

日本社会・文化の個人主義化に伴う不適応問題の解明

2015 年

京都大学大学院 教育学研究科

荻原 祐二

目 次

| | |
|---|----|
| はじめに..... | 1 |
| 第1章 文化の変容とその心理的帰結に関する研究..... | 3 |
| 1-1. これまでの文化心理学研究..... | 3 |
| 1-1-1. 人間の心理プロセス・行動傾向の文化差の解明..... | 3 |
| 1-1-2. 文化と心理の相互構成理論..... | 4 |
| 1-1-3. 文化差を生み出す要因の解明..... | 5 |
| 1-1-4. 文化心理学の近年の展開..... | 7 |
| 1-2. 文化の変容..... | 8 |
| 1-3. 文化の個人主義化に関する研究..... | 10 |
| 1-3-1. 個人主義..... | 10 |
| 1-3-2. 文化の個人主義化..... | 11 |
| 1-3-3. アーカイブデータを用いた検討..... | 12 |
| 1-3-4. 文化的産物を用いた検討..... | 13 |
| 1-4. 日本社会・文化の個人主義化..... | 14 |
| 1-4-1. 制度の個人主義化..... | 15 |
| 1-4-2. 心理の個人主義化..... | 16 |
| 1-5. 日本社会・文化の個人主義化がもたらす心理的帰結..... | 18 |
| 1-5-1. 期待されたポジティブな心理的帰結..... | 18 |
| 1-5-2. ネガティブな心理的帰結..... | 20 |
| 1-6. 本論文の目的と構成..... | 22 |
| 第2章 日本文化の個人主義化..... | 24 |
| 2-1. 研究 1-1：ユニークな名前は増加しているか？日本におけるユニーク ネス追求と個人主義の上昇（ベネッセのデータを用いた検討）..... | 24 |
| 2-1-1. 問題..... | 24 |
| 2-1-2. 方法..... | 26 |
| 2-1-3. 結果..... | 29 |

| | |
|---|--------|
| 2-1-4. 考察..... | 32 |
| 2-2. 研究 1-2：ユニークな名前は増加しているか？日本におけるユニーク ネス追求と個人主義の上昇（明治安田生命のデータを用いた検討）... | 34 |
| 2-2-1. 問題..... | 34 |
| 2-2-2. 方法..... | 34 |
| 2-2-3. 結果..... | 35 |
| 2-2-4. 考察..... | 42 |
| 2-3. 2章のまとめ..... | 43 |
| 2-3-1. 知見のまとめ..... | 43 |
| 2-3-2. 理論的意義..... | 44 |
| 2-3-3. 実践的意義..... | 46 |
| 2-3-4. 限界点と今後の展望..... | 46 |
| 第3章 日本文化の個人主義化と幸福感の変遷..... | 48 |
| 3-1. 研究 2：日本文化の個人主義化は幸福をもたらしているか？文化の 変容と個人の適応に関する経時的検討..... | 48 |
| 3-1-1. 問題..... | 48 |
| 3-1-2. 方法..... | 49 |
| 3-1-3. 結果..... | 49 |
| 3-1-4. 考察..... | 54 |
| 第4章 日本文化における個人主義と幸福感の関連..... | 58 |
| 4-1. 研究 3-1：個人主義は不幸と関連しているか？個人主義と対人関係・ 幸福感のネガティブな関連（大学生を対象にした検討）..... | 58 |
| 4-1-1. 問題..... | 58 |
| 4-1-2. 方法..... | 59 |
| 4-1-3. 結果..... | 61 |
| 4-1-4. 考察..... | 66 |
| 4-2. 研究 3-2：個人主義は不幸と関連しているか？個人主義と対人関係・ 幸福感のネガティブな関連（成人を対象にした検討）..... | 68 |

| | |
|--|---------|
| 4-2-1. 問題..... | 68 |
| 4-2-2. 方法..... | 68 |
| 4-2-3. 結果..... | 68 |
| 4-2-4. 考察..... | 71 |
| 4-3. 研究3のまとめ..... | 72 |
| 4-4. 研究4：個人主義は幸福感を低下させているか？縦断調査による因果 関係の検討..... | 73 |
| 4-4-1. 問題..... | 73 |
| 4-4-2. 方法..... | 73 |
| 4-4-3. 結果..... | 74 |
| 4-4-4. 考察..... | 84 |
| 4-5. 研究5：日本人は個人主義をどのように捉えているか？個人主義の 意味の検討..... | 87 |
| 4-5-1. 問題..... | 87 |
| 4-5-2. 方法..... | 89 |
| 4-5-3. 結果..... | 90 |
| 4-5-4. 考察..... | 95 |
| 4-6. 4章のまとめ..... | 98 |
| 4-6-1. 知見のまとめ..... | 98 |
| 4-6-2. 理論的意義..... | 98 |
| 第5章 総合考察..... | 100 |
| 5-1. 本論文で得られた知見とその理論的意義..... | 100 |
| 5-1-1. 文化の変容の記述..... | 100 |
| 5-1-2. 文化の変容が心理・行動に与える影響過程の解明..... | 101 |
| 5-2. 実践的意義..... | 106 |
| 5-2-1. 対人関係の希薄化によって生じる社会問題の予防・解決..... | 106 |
| 5-2-2. 具体的な対策..... | 110 |
| 5-3. 本研究の限界点と今後の展望..... | 111 |
| 5-3-1. 文化の変容を検討する研究の蓄積とその理論的精緻化..... | 111 |

| | |
|---|-----|
| 5-3-2. 日本において個人主義が対人関係の希薄化を招くプロセス の解明..... | 112 |
| おわりに..... | 115 |
| 引用文献..... | 116 |
| 付録..... | 137 |
| 本論文と公刊された論文との対応について..... | 140 |
| 謝辞..... | 142 |

はじめに

グローバル化の波は例外なく日本にも及び、日本の政治・経済・社会・文化は大きく変容している。特に強い影響を受けた経済場面では、規制緩和や輸送コストの低下、多国籍企業の増加などにより、日本だけでなく世界規模で取引を行う必要が生じた。

さらに、90年代初めのバブル経済崩壊以降の長期的な経済の低迷は、日本の伝統的な企業制度の修正を迫った。たとえば、右肩上がりの成長を前提とした年功序列制度は、経済成長を期待できないなかで、大量採用された労働者の平均年齢上昇によるコストを増大させ続け、企業の経営を圧迫した。

そこで日本企業は、既に世界規模で取引を行っていた他国の企業制度を参考にすることにした。その一例として、1990年代後半より、多くの企業はこぞって成果主義制度を導入した。この成果主義制度は、人員整理や人件費の削減だけでなく、個人の動機づけを高めて生産性を増加させたり、選択の自由をもたらすことによって幸福感を高めるなどのポジティブな心理的帰結が期待された。

しかし、少なくとも現在のところ、その試みは成功したとは言い難いようである。むしろ、従業員は個人の短期的な業績に囚われ、自分の成果と関係のない仕事には関わらなくなり、集団内での協力がなされず、職場内での関係性の希薄化が進んだという。結果として、孤立した従業員は心と体を壊し、ひいては企業の生産性や創造性を低下させた。

こうした関係性の希薄化による身体的・精神的健康の悪化という変化は、企業に限定的なものではないようである。たとえば、自室に閉じこもり、社会とのつながりが失われているひきこもり状態にある働き盛りの若者が、日本に少なくとも約70万人いるという。また、無縁社会化という言葉が人口に膾炙され、地域内でのつながりである地縁や会社内でのつながりである社縁に加えて、家族や親戚などの血縁さえ失われ、他者との良好な関係性が日本全体で希薄化している可能性

が指摘されている。

これらの社会問題の根底には、個人に焦点を当て個人の自立性・個性・個人的達成などをより重視する方向への日本社会・文化の変化（個人主義化）に対して適応がうまくなされていないという共通したプロセスが存在しているのではないだろうか。伝統的には集団主義的である日本において、急激な個人主義化が進んでいる。しかし、その変化にうまく適応できておらず、良好な対人関係の希薄化が生じ、身体的・精神的健康を損なっているのではないだろうか。先に述べた多くの社会問題を予防・解決するためには、現状を科学的に記述した上で、その根底にあるプロセスを明らかにすることが必要である。

この日本社会・文化の個人主義化に伴う不適応問題を検討することは、日本社会が抱える様々な社会問題を予防・解決するという実践的・社会的意義があるだけでなく、理論的・学問的にも意義がある。

心理学研究の多くは、人間が普遍的に備える心理メカニズムや行動傾向を明らかにしてきたはずであった。しかし、それまで明らかにされてきた知見は部分的に、欧米人の心理・行動に過ぎず、人間が社会・文化から受ける影響の大きさが十分に認識されていなかった。

そこで文化心理学は、文化と心理がお互いに構成しあっているとする前提に基づき、文化によって人間の心理・行動がいかに異なるのかを体系的に示してきた。しかし、文化心理学のほとんどの研究は、ある一時点での比較に留まっており、文化が動的に変容し得るものであるという視点を欠いている。文化がいかに変容するのか、そしてそうした変容は人々にどのような影響を与えているのかについてはほとんど検討がなされていない。文化の変容という動的な側面を解き明かすことによって、文化と心理の相互構成理論を精緻化することができる。

したがって、日本社会が抱える多くの社会問題の予防・解決という社会的意義と、これまでの文化心理学が見過ごしてきた文化の動的な側面を明らかにするという理論的意義を果たすため、本論文では日本社会・文化の個人主義化がどのように生じているのか、そしてその個人主義化が人々に与える影響について実証的に検討を行う。

第 1 章

文化の変容とその心理的帰結に関する研究

本章では、日本社会・文化の個人主義化に伴う不適応問題を解明するにあたって、まずこれまで文化心理学が明らかにしてきた知見・アプローチ方法について概観する。その後、これまでほとんど検討されてこなかった文化の変容を検討する意義について述べ、文化の個人主義化を扱った実証研究を紹介する。そして文化の個人主義化が日本社会・文化においてどのように生じているか、文化の変容が人々にどのような影響を与えているかについて概観する。これらをまとめたのち、本論文の目的と構成について述べる。

1-1. これまでの文化心理学研究

1-1-1. 人間の心理プロセス・行動傾向の文化差の解明

「欧米で蓄積されてきた心理学研究の知見は、人間一般の心理プロセスや行動傾向を本当に示しているのだろうか？」という問いから、文化心理学研究が始まった（北山, 1998）。たとえば、自己を肯定的に評価する自己高揚動機は人間一般にあてはまる普遍の傾向とされていた（Taylor & Brown, 1988）。しかし、この傾向が東アジアにおいてはその程度が低いもしくは、ほとんど見られないことが報告されている（レビューとして、Heine & Hamamura, 2007）。

このような出発点から、いかに人間の心理・行動傾向が社会・文化環境によって体系的に異なるのかを明らかにする研究が数多く行われてきた（レビューとして、Heine, 2011; Kitayama & Cohen, 2007, 増田・山岸, 2010; 山岸, 2014）。その中でも特に、人間とはどういった存在であるのかという信念・認識である文化的自己観・人間観（Markus & Kitayama, 1991, 2010）は、他の様々な心理・行動と根本的に関連する重要な概念として、多くの注目を集めた。

自己観・人間観だけでなく、幸福感の性質（レビューとして、大石,

2009; 内田・荻原, 2012; Uchida & Ogihara, 2012; Uchida, Ogihara & Fukushima, 2014) や理想的な感情の性質 (レビューとして、Tsai, 2007) などの感情プロセス、ソーシャルサポート (レビューとして、Kim, Sherman, & Taylor, 2008) や対人関係の性質 (e.g., Adams, 2005; Adams & Plaut, 2003) などの社会行動といったように、様々な心理メカニズム・行動傾向において文化によって体系的な差異がみられることが示されてきた。

そして、そうした文化差は、社会的な心理・行動に加えて、社会的な要素がほとんど含まれない、比較的低次の認知傾向においても見出されることも明らかにされている (レビューとして、Nisbett, 2003)。たとえば、社会的な要素を全く含まない棒線と枠がターゲットとして提示された際に、どこに注意を向けるかが文化によって異なることが分かっている (Kitayama, Duffy, Kawamura, & Larsen, 2003)。欧米では中心の対象である棒線に注意が向けられやすい (分析的認知) のに対し、東アジアでは中心の棒線だけでなく周辺の枠にも注意が向けられやすい (包括的認知)。こうした研究から、低次の認知にも影響を与える程、文化が人間に与える影響は強力であることが示されてきた。

1-1-2. 文化と心理の相互構成理論

文化心理学は、様々な心理・行動傾向が文化によって体系的に異なることを示してきた。これらの研究の多くは、文化と心理が相互構成関係にあることを理論的前提としている (北山, 1998; Shweder, 1990)。つまり、人間の心理は生存する社会・文化環境から影響を受けると同時に、影響を受けた心理が社会・文化を再度構成するということである。心理は、受動的に社会・文化環境から影響を受けているだけでなく、影響を受けた文化を再度構成しており、心理と文化は相互構成関係にある。この文化から心理への影響を前提として、ここまで述べてきた様々な比較文化研究は行われてきた。

加えて、逆の影響、つまり心理が文化を創り出す過程の研究も 2000 年頃より盛んに行われてきた。そこでは、文化的産物という概念が中

心となり研究が進められてきた。文化的産物とは、「広告や教科書など、有形で共有された文化表象 (Morling & Lamoreaux, 2008, p.199)」であり、個人の心理・行動傾向を反映する指標と考えられている (Lamoreaux & Morling, 2012 も参照)。たとえば、オリンピックの報道においてどのような情報が報道されているのかを分析したところ、日本では選手の背景やこれまでの来歴を報道することが多かったのに対し、アメリカでは選手の能力的特徴やライバルの存在を報道することが多かった。日本においては、人間は他者との関係に埋め込まれており、他者との関係や集団での役割によって規定される (Markus & Kitayama, 1991: 2010)。一方で、アメリカにおいては人間は他者と独立した存在であり、自己の個人的な属性によって規定される。このような人間観・自己観が各文化で共有されているため、そうした人間観に一致した情報を人々は求めており、それゆえに報道においてもそれらが重視される。さらに、どういった情報を報道に含めるべきかということを探ったところ、現在の報道の様式に沿った情報の選択をそれぞれ行っていた (Markus, Uchida, Omoregie, Townsend, & Kitayama, 2006)。

この他にも、学校のテキスト (Imada, 2012)、広告 (Han & Shavitt, 1994; Kim & Markus, 1999)、絵本 (Tsai, Louie, Chen & Uchida, 2007)、塗り絵 (Ishii, Miyamoto, Rule, & Toriyama, 2014)、学会ポスターとウェブページ (Wang, Masuda, Ito, & Rashid, 2012)、物理的環境 (Miyamoto, Nisbett, & Masuda, 2006) などを対象に研究が行われ、文化と心理がいかに相互に構成し合っているかが実証的に示されてきた。

1-1-3. 文化差を生み出す要因の解明

「文化によって人間の心理がいかに異なるのか」という問いに対して、文化と心理の相互構成理論に基づきながらその問いに答える豊富な実証研究が揃ってきた。その結果、「そうした心理プロセス・行動傾向の文化差がなぜ生じるのか」という問いが現れてきた。そして、この問いについても近年になって知見が提出されてきた。

その中でも特筆すべき考え方として、社会・生態学的アプローチが

ある（レビューとして、Oishi, 2014; 竹村・佐藤, 2012; 竹村・結城, 2014; Yuki & Schug, 2012）。社会生態学的アプローチとは、「人間の心理・行動と、彼らを取り巻く社会環境の性質との相互影響関係を分析することで、人間の行動や心理が様々な傾向性を持つことの原因を解明しようとする研究方略」（竹村・結城, 2014, p. 95）である。心理や行動の文化差を、異なる自然・社会環境への適応の結果と捉える考え方である。

自然環境への適応が心理を規定するという説明原理を行うものとしてたとえば、病原菌の蔓延度（e.g., Fincher, Thornhill, Murray & Schaller, 2008; Schaller & Murray, 2008）がある。過去に病原菌が蔓延していた地域では、自己の所属する集団とは異なる外集団と接触することは、自らそして自己の所属する内集団に対して病原菌を蔓延させるリスクを生じさせる。それゆえに、外集団と内集団を意識的に区別し、外集団よりも内集団をひいきしたり、内集団における規範（たとえば、外集団と接触したものには厳罰を与える）を強くすることによってそのリスクを低減させるようになった。こうした自然環境への適応の結果、外向性や経験への開放性などの性格特性（Schaller & Murray, 2008）や集団主義的価値観（Fincher et al., 2008）、同調性（Murray, Trudeau, & Schaller, 2011）の地域差・文化差を生み出したと説明されている。

その他にも、自然環境の厳しさ（Harrington & Gelfand, 2014; Gelfand et al., 2011）や天候（e.g., Denissen, Butalid, Penke, & Van Aken, 2008; Fischer & Van de Vliert, 2011）が、人間の心理・行動を規定すると考えられている。

社会環境の差異が、その環境への適応を通して心理・行動の地域差・文化差を生み出してきたと説明する理論として、たとえば関係流動性がある（レビューとして、Yuki & Schug, 2012）。関係流動性は、社会環境に存在する社会関係の選択の自由度と定義される。関係流動性が高い地域（たとえば、アメリカ）では、より魅力的なパートナーを探そうとし、かつ自分が魅力的なパートナーとして他者から選択される必要がある。そのために、見知らぬ他者でも信頼感を高くもったり

(Yuki, Schug, Horikawa, Takemura, Sato, Yokota, & Kamaya, 2007)、積極的に自己開示を行う (Schug, Yuki, & Maddux, 2010)。

その他にも、住居流動性 (個人がどの程度物理的な移動を行うか; レビューとして、Oishi, 2010; Oishi & Talhelm, 2012)、生業形態 (レビューとして、Nisbett, Peng, Choi, & Norenzayan, 2001; Nisbett & Cohen, 1996) や開拓地への移住の歴史 (レビューとして、Kitayama, Conway, Pietromonaco, Park, & Plaut, 2010) の違いが、人間の心理・行動の差異を生み出すと考えられている。

1-1-4. 文化心理学の近年の展開

文化心理学は、人間の心理が社会・文化環境によって、どのように、そしてなぜ異なるのかを実証研究によって明らかにしてきた。さらに近年では主に3つの点で新規な展開が進んでいる。

第1に、人間の心理・行動の基盤である脳・神経機能における文化差を検討することで、いかに深いレベルで、人間が社会・文化環境から影響を受けているのかを明らかにし始めている (レビューとして、石井, 2014; Kitayama & Uskul, 2011)。たとえば、「自己」と「親しい他者 (母親)」、「他者」に関連付けた課題を行うと、ヨーロッパ系アメリカ人においては「親しい他者 (母親)」に関連付けた課題は「自己」に関連する課題を行った時と異なり、「他者」に関連付けた課題を行った時の脳賦活のパターンと同じであった。一方、中国人においては「親しい他者 (母親)」に関連付けた課題は「他者」に関連する課題を行った時と異なり、「自己」に関連付けた課題を行った時の脳賦活のパターンと同じであった (Zhu, Zhang, Fan, & Han, 2007)。これらの結果から、欧米と中国では、自己と親しい他者の抽象的な表象が脳・神経レベルにおいても異なっていることが示唆されている。

第2に、人間の心理・行動を社会・文化環境と遺伝子が共進化してきた結果として捉えようとする研究が増えている (レビューとして、Chiao & Immordino-Yang, 2013)。たとえば、過去に病原菌が蔓延していた地域ほど集団主義的である (Fincher et al., 2008) ことや、過去に自

然環境の脅威が強かった地域ほど規範が強い（Gelfand et al., 2011）ことは、集団主義的な価値観や規範を築くことによって自然環境への適応を行おうとした結果としてだけでなく、同時にセロトニントランスポーター遺伝子との共進化によって生じている可能性が示唆されている（Chiao & Blizinsky, 2010）。セロトニントランスポーターの S 型は、L 型と比較して不安傾向が強く、ストレスに敏感であることが示されている（Lesch et al., 1996）。環境への適応のために集団主義的な文化が形成されると、周囲に気を配る傾向の強い S 型はより適応的であり、次世代に受け継がれやすいため、更に集団主義的な文化が促進・強化される。社会・文化環境が遺伝子に影響を与え、さらに遺伝子が社会・文化環境を作り上げるという相互作用が生じていると考えられている。

第 3 に、近年では文化を人間がどのように獲得するのかを明らかにするために、発達科学のアプローチを用いた研究が進められ始めている。たとえば、分析的認知・包括的認知の文化差は、4・5 歳では見られないが、6・7 歳頃から見られ、8・9 歳でその差が大きくなることが明らかにされている（Imada, Carlson, & Itakura, 2013）。そして、子どもにとって初めての社会化を経験する（すなわち、小学校への入学）過程が、文化差を生じさせている可能性について論じられている。

このように文化心理学は、人類学・社会学・経済学・経営学・言語学などに加えて、生物学・神経科学・遺伝学・発達科学などの学問領域との共働を進め、学際性を更に高めながら、より精力的に研究が行われている。

1-2. 文化の変容

上述の通り、文化心理学は人間理解に対して多くの貢献をしてきた。しかし、これまでの研究のほとんどは、ある一時点での異なる文化間での比較にとどまっており、文化の動的な側面はほとんど検討されていない（Greenfield, 2009; 増田・山岸, 2010）。文化は、文化と心理の相互構成理論（北山, 1998; Shweder, 1990）が前提とするように、固定的なものではなく、変容しうるものである。

グローバリゼーションの進展はとどまることを知らず、人・金・物・情報の国境を越えた移動は著しさを増している。グローバリゼーションは、「貿易や移住、情報や思想の交換により文化が相互に影響を与え、より類似したものになる過程 (Arnett, 2002, p.774)」などと定義されるように、文化の変容を前提としている。交通手段の多様化・高速化、国家間貿易の制限の自由化、SNSなどの新たなメディアの登場などによって人々はよりグローバルな環境に囲まれるようになっており、地域や国家という境界を超え、文化レベルでのインタラクションを容易にし、文化の変容にも大きな影響を与えていると考えられる。

文化の変容を明らかにすることは、先に述べた、文化と心理の相互構成理論 (北山, 1998; Shweder, 1990) を精緻化することにつながる。具体的には、文化の変容がどこからどのように生じているのか、文化の変容に対して人々は適応できているのか、なぜ文化の変容が生じているのかなどを検討することにより、マクロレベルの文化とミクロレベルの心理がいかに影響を与え合っているのかを明らかにすることができる。

これまで、文化の変容に関する研究がほとんど行われてこなかった理由のひとつとして、文化の変容を実証的に検討することの難しさが挙げられる。文化とは「社会の歴史を通じて築かれ、蓄えられてきた慣習や公の意味構造」(北山, 1998, p.6) や「特定の社会の人々によって習得され、共有され、伝達される行動様式ないし生活様式の体系」(石川・梅棹・大林・蒲生・佐々木・祖父江, 1994) などと定義される通り、その歴史性が重要である。偶然居合わせた集団を文化とは呼ばず、集団内の他者との価値観や行動様式の共有が長期間にわたって伝達され続けていることが必要である。よって、実験場面において新たに文化を作り出し、その変容が人間に及ぼす影響を検討することは困難である。もちろん、過去にさかのぼって調査や実験を行うこともできない。確かに、数か月や数年単位の縦断的な検討は可能であるが、文化の変化はそうした短期間で生じるとは考えにくい。

では、文化の変容をどのように検討すべきなのかについては、比較

文化研究において最もよく用いられる概念のひとつであり (e.g., Triandis & Gelfand, 2012)、本論文のテーマである個人主義に関して文化の変容を検討した研究に焦点を当てながら、次節で詳細にレビューする。

1-3. 文化の個人主義化に関する研究

1-3-1. 個人主義

個人主義とは、「自己を集団から独立した存在とみなし、緩やかに結びついた個人によって構成される社会のパターン」(Triandis, 1995, p.2)と定義される。個人主義の中心的な要素は、個人がお互いに独立しているという前提である (Oyserman, Coon, & Kemmelmeier, 2002)。

アメリカやカナダ・イギリスなどの欧米文化は概して個人主義的であり、日本や韓国・中国などの東アジア文化は集団主義的であることが示されている (e.g., Hofstede, 1980; Triandis, 1995)。

個人主義社会・文化において人々は、人間とは他者から独立した存在であるという認識を持つ (相互独立的人間観; Markus & Kitayama, 1991; 2010)。よって、自己は、集団内での役割や他者との関係性よりも、自己が持つ安定的な属性 (たとえば、性格や能力) によって定義されやすい。実際に、自己についての簡単な文章を 20 個記述してもらうと、個人主義社会では個人の安定的な属性が記述されることが多く、集団内での役割や他者との関係性について記述されることは少ない (e.g., Cousins, 1989)。

また、個人主義社会において人々は、他者と異なる自己のユニークさを追求する傾向が強い。欧米の人々は東アジアの人々と比べて、個性的な抽象図形やペンを選択しがちである (e.g., Kim & Markus, 1999)。ユニークさを追求するために、自分で選択できることの重要性も文化によって異なる。課題を自分で選んだかどうかとその課題への動機づけを検討した研究においても、個人主義社会では自分で選択できることが動機づけにポジティブな影響を与えることが示されている。実際、

ヨーロッパ系アメリカ人の子どもは、自分で課題を選択した条件の方が、母親が課題を選択した条件よりも長く課題に取り組み成績も良かったのに対し、アジア系アメリカ人の子どもは、母親が課題を選択した条件の方が自分で課題を選択した条件よりも課題に取り組む時間が長く成績も良かった (Iyengar & Lepper, 1999)。

さらに、個人的な目標や達成を追求する傾向が強いことも指摘されている (Triandis, 1995)。自分が所属する集団を軽視している訳ではないが、集団から自己が束縛されたり、行動が制限されることを好まない (個人主義と心理・行動傾向の関連のレビューとして、Triandis, 1995; Triandis & Gelfand, 2012; Oyserman et al., 2002)。

1-3-2. 文化の個人主義化

人間は、太古の厳しい自然環境に適応するため、集団を作ることによって効率的に食料を確保・維持し、外界の脅威から身を守り、相互に助け合うことで、生存・生殖の可能性を高めてきた。

時が経つにつれて、人間を取り囲む環境は著しく変化した。自給自足から交換経済に転換し、経済的豊かさが高まった。科学技術が著しく進展し、流動性が高まり、都市化も進んだ。さらに、公共教育制度が発展し、文化の継承がより大規模かつ効率的に行われるようになった。個人の生存可能性は過去に比べて相対的に上昇し、人々は資源の分配や外集団への脅威の防衛において、集団に依存しなければいけない程度が相対的に低下した。その結果、集団内における行動の選択可能性・自由度は増加し、個人主義化が進んだと考えられている (近代化仮説; modernization theory; e.g., Inglehart & Baker, 2000)。

この仮説は、まずは国レベルの関連・国内の個人レベルの関連において検討が進められた。そして、多くの研究で近代化仮説を支持する結果が得られている¹。

¹ 近代化仮説を支持しないことを示す研究も存在する (文化遺産仮説; cultural heritage theory)。たとえば、日本や韓国は経済的には豊かであるが、依然として集団主義的な文化であることが示されている (e.g., Hofstede, 1980; Triandis,

国レベルの横断的な分析では、国レベルの一人当たり GDP が高い国ほど、国レベルの個人主義傾向が高く (Hofstede, 1980)、個人主義的価値観が強い (Inglehart & Baker, 2000) ことが分かっている。

国内の個人レベルの横断的な分析では、社会経済的地位が高い人ほど個人主義的であることが、アメリカ(たとえば、Snibbe & Markus, 2005)や日本(たとえば、Kameda, Takezawa, & Hastie, 2005)・中国(Hamamura, Xu, & Du, 2013)だけでなく、他の文化圏でも一貫して見られる(たとえば、Guthrie, 1977)ことが明らかにされている。

その上で、経済発展が進むにつれて個人主義化が進んでいるのかどうか、年レベルの経時的な検討を行うため、ある文化が個人主義化しているのかどうかを明らかにする研究が行われるようになった。

しかし、文化や社会の変化、そして人間の心理・行動傾向の経時的变化を検討することは難しい。ある集団を文化とみなすには、集団内における規範や価値観・行動様式の共有が長期間にわたって伝達されていることが必要である。そのため、実験場面において新たに文化を作りだし、その変容が人間に及ぼす影響を検討することは難しい。また、数か月や数年単位の縦断的な検討は可能であるが、文化の変化はそうした短期間で生じるとは考えにくい。

そのために、社会心理学・文化心理学においては、大きく分けて 2 つの手法によってこの問題を解決してきた。アーカイブデータを用いた検討と文化的産物を用いた検討である。

1-3-3. アーカイブデータを用いた検討

アーカイブデータとは、政府機関や研究機関などによって長期間蓄積されてきたデータである。長期的に同一の項目を用いて、調査対象者の価値観や行動傾向の変化を追っている。ある心理構成概念を測定していると考えられる項目を経時的に分析することにより、人間の心理・行動の時系列変化を検討することができる。

1995)。

たとえば、1981年から2009年までに5度世界各国で行われている世界価値観調査（World Value Survey）の分析から、子どもの社会化にとって自主性が大事だと考えるアメリカ人が増加していることが分かっている（Hamamura, 2012）。同様に、1972年からアメリカで1・2年ごとに行われている総合社会調査（General Social Survey）は子どもの社会化にとって従順さが大事だと考えるアメリカ人が減少していることも示されている。これらの結果はアメリカ文化の個人主義化を示唆している（Hamamura, 2012）。

また、これまで個別に行われてきた調査研究もアーカイブデータのひとつであり、それをメタ分析することによっても文化の変容が検討されている。その例として、Gentile, Twenge and Campbell（2010）は、1988年から2008年のアメリカにおいて、中学生・高校生・大学生が回答したRosenberg（1965）の自尊心尺度を対象に時間横断的メタ分析を行った。その結果、どの年代でも、近年程得点が高く、自尊心が年々上昇していることが明らかになった（同様の分析として、Twenge & Campbell, 2001）。

1-3-4. 文化的産物を用いた検討

アーカイブデータは、その性質上、過去から継続して同一の質問項目が用いられ、そのデータが蓄積されている必要がある（山田, 2012）。それゆえに、扱うことができるドメインや対象が限定的にならざるを得ない。しかしその短所は、文化的産物を用いることによって補うことができる。

文化的産物は、人々の心理・行動傾向が反映され（Morling & Lamoreaux, 2008）、後の世代にも残っていくため、文化の変容を検討するに適した対象と考えられる。この文化的産物を用いて文化の個人主義化を検討した研究をいくつか紹介する。

これまでの研究で最も用いられている文化的産物は書籍である。その理由として、Google N-gram viewer という、簡便かつ包括的に大量の書籍データを分析可能なツールが近年開発されたことによる（Michel

et al., 2011)。Google N-gram viewer とは、これまでに出版された全書籍の約 4%に該当する、約 500 万冊の書籍のコーパスを検索するシステムである。たとえば、Twenge, Campbell, & Gentile (2013)では、Google N-gram viewer を用いて、1960 年から 2008 年にアメリカで出版された書籍における代名詞の頻度の変化を分析している。自己と他者を明確に区別する 1 人称単数代名詞である I や me、2 人称単数代名詞の you や yours は個人主義傾向を、自己を他者と区別せずひとつのまとまりとして示す 1 人称複数代名詞である we や us などは集団主義傾向を示すことが知られている (Kashima & Kashima, 1998)。分析の結果、1960 年に比べて 2008 年には一人称単数代名詞と二人称代名詞はそれぞれ 42%上昇、4 倍になり、一人称複数代名詞は 10%減少しており、アメリカ文化の個人主義化を示唆していた。同様に、書籍における個人主義的な言葉（たとえば、choose, unique）の頻度の変化について検討したところ、アメリカとイギリスにおいて個人主義的な言葉が用いられる頻度が上昇しており、文化が個人主義化していることが示された (Greenfield, 2013; Google N-gram viewer を用いた同様の研究として、Oishi, Graham, Kesebir, & Galinha, 2013; Twenge, Campbell, & Gentile 2012)。

他にも、歌詞 (DeWall, Pond, Campbell, & Twenge, 2011) や辞書 (Oishi et al., 2013) なども文化的産物として扱われ、一貫して欧米文化が個人主義化していることを示している。

1-4. 日本社会・文化の個人主義化

ここまで、文化の変容を捉える 2 つの方法論を紹介しながら、北米やヨーロッパの文化が個人主義化していることを示す研究について言及してきた。では、日本文化は欧米と同様に個人主義化しているのだろうか？

グローバル化の進展により、欧米の価値観や制度が広く日本に流入している。加えて、日本はアメリカと政治的・経済的に強いつながりがあり、アメリカの影響を強く受け続けている。また、近代

化仮説が主張する通り、経済的な豊かさの増加が個人主義傾向を促進すると考えられる（e.g., Fischer & Boer, 2011; Inglehart & Baker, 2000; Inglehart, Foa, Peterson, & Welzel, 2008）。よって、日本文化は個人主義化していると予測される。

文化の変容を考えるに当たって、文化を側面・レベルごとに分けて議論をする必要がある。なぜなら、文化のすべての側面・レベルが同一の方向、同一速度で均一に変容しているとは考えにくいからである。ここでは、制度と心理という大きく2つの側面に分けて日本文化の個人主義化について整理する。

1-4-1. 制度の個人主義化

グローバリゼーションの影響は、例外なく日本にも及んでいる。日本社会の個人主義化も、他国と同様に経済市場におけるグローバル化を中心に進んできたと考えられる。技術革新に伴う輸送コストの低下や規制緩和による世界貿易の拡大、多国籍企業の進出やその大型吸収合併、移動手段の高速化・通信技術の進展などによりグローバリゼーションが著しく進んだ。企業は日本だけでなく、世界を相手に取引を行い、サービスや商品を扱うことによって国際経済競争に参入する必要性が生じた。

さらに、90年代初めのバブル経済崩壊以降の長期的な経済の低迷は、日本の伝統的な企業制度の修正を迫った。たとえば、入社年数に応じて給与や職位が上昇する年功序列制度は、企業規模の拡大が続くことを前提としていた。企業が成長し続けていれば、バブル期に大量採用された労働者の平均年齢が上昇しても、その報酬を支払うことができる。しかし、バブル崩壊に伴う経済の低迷の中で、年功序列制度はコストを増大させ続け、企業の経営を著しく圧迫した。新規採用の抑制やリストラを行うと同時に、新たな制度を導入する必要が生じた。

そこで日本企業は、既に世界規模で取引を行っていた欧米の企業が実践している制度や価値観を取り入れてきた。

まず、1990年代後半から成果主義制度を導入する企業が増えている

(たとえば、城, 2004; 高橋, 2004)。成果主義制度は、「従業員の顕在的な成果（パフォーマンス）や結果（アウトプット）に基づいて評価や処遇を行うこと」（岡本, 2003）と定義される。具体的には、目標管理による評価制度導入と、年俸制や月俸制による賃金制度の導入という形で導入されることが多い（岡本, 2003）とされている。企業に所属してからの期間や年齢に基づく評価制度（すなわち、年功序列制度）ではなく、個人の短期的なパフォーマンスに基づき報酬を決定する制度であるため、個人主義の概念を反映する制度だと考えられる。

実際に、対象者の能力や業績をもとに翌年の年間賃金を決める制度である年俸制を導入する企業が増加している（日本生産性本部, 2013）。さらに、個人業績を賃金に反映させる制度を導入する企業が増加しており、大企業を中心に成果主義制度の普及が進んでいる（立道・守島, 2006）。

また、教育現場においても、個人の個性や自立性を高めるような制度が増えているとされる（たとえば、土井, 2004）。その例として、東京都教育委員会によって 2004 年に策定された東京都教育ビジョンにおいて、子どもの個性を伸ばすことや自己肯定感を高めることが顕在的に目標とされている（東京都教育委員会, 2004）。2004 年以降も継続的に取り組まれ、2008 年からの 5 年間に取り組むべき重点施策として、第 2 次東京都教育ビジョンでは、「子供の自尊感情や自己肯定感を高めるための教育の充実」が目標とされている（東京都教育委員会, 2008）。この方針は、引き続き第 3 次東京都教育ビジョンにも受け継がれ、「子ども一人一人の個性や能力に着目し、最大限に伸ばすとともに、自己肯定感を高める」ことが重要目標とされている（東京都教育委員会, 2013）。同様に、大阪府教育委員会も、「自らの力や個性を発揮して夢や志を持ち、粘り強く果敢にチャレンジする人」を育てることを目標としている（大阪府教育委員会, 2013）。

1-4-2. 心理の個人主義化

こうした個人主義的な制度の増加と一致して、第二次世界大戦後か

ら現在（1950年から2008年）において、日本人の心理・行動傾向が個人主義化していることが示されている²（Hamamura, 2012）。Hamamura (2012)は、政府統計や World Value Survey などのアーカイブデータを対象に二次分析を行うことで、日本の個人主義傾向の変遷について検討を行っている。

まず、家族のあり方に対する価値観と行動において変化が見られる。具体的には、家族サイズが減少し、離婚率が増加している。たとえ家族であっても、構成員それぞれに個人としての自由と権利があるため、必要があればそれぞれが個別に居住しても良い、もしくは関係を解消しても良いという価値観が行動に反映されたものと言える。

人々の流動性においても変化が見られる。特に、地方から都会に移住する人々が増え、都会に住む人口割合が増加している（Hamamura, 2012）。この指標は、必ずしも自分が生まれた土地に定住する必要はなく、伝統的な関係性からの分離を生み出し、住む場所や職業における選択の自由を反映していると考えられている（Kashima, Kokubo, Kashima, Boxall, Yamaguchi, & Macrae, 2004）。

また、子育てに関する価値観においても個人主義化が進んでいる。たとえば、子どもが身につけるべきものとして独立性を挙げる家庭の割合が増加している（Hamamura, 2012）。

これらの指標は、これまでに個人主義傾向と関連があることが示さ

²一方で、日本人の心理・行動は個人主義化していないということを示すデータも報告されている（Hamamura, 2012）。個人主義傾向の増加を示していない指標はすべて自己報告指標を用いた信念・価値観を測定する項目であった。自己報告による項目にはいくつかの問題点があることが先行研究から明らかにされている。たとえば、人々は、他文化の他者ではなく、自文化の他者と比較する傾向にある（参照集団効果; Heine, Lehman, Peng, & Greenholtz, 2002）。Hamamura (2012)はすでに、この問題について地域レベル・国レベルにおいては問題点を解決しているが、時系列レベルでは解決できていない。たとえ、人々が個人主義的になっていても、他の他者も同様に個人主義化していれば、自らの個人主義傾向の増加に気が付かないかもしれない。なぜなら、人々は過去の他者ではなく、現在の他者と比べて自己の価値観や信念について判断するからである。一方、この参照集団効果の影響を受けにくい行動指標（すなわち、平均世帯サイズ、離婚率、都会に住んでいる人口割合）においては一貫して個人主義傾向の増加を示していた。この点については第5章においてより詳細に議論する。

れている他の3つの指標(代名詞の脱落頻度, Kashima & Kashima, 1998; 過去の病原菌の蔓延度, Murray & Schaller, 2010; Hofstede の個人主義得点; Hofstede, 1980) との地域レベルの関連を確認し、妥当性が確保されている。また、これらの指標は他の先行研究においても用いられ、その妥当性が確認されている (e.g., Vandello & Cohen, 1999; Yamawaki, 2012)。

ここまで、アーカイブデータを用いて日本文化の個人主義化を検討した知見をレビューしてきたが、文化的産物を用いて東アジアにおける文化の個人主義化を検討した研究は存在しない。これまで、欧米文化圏において個人主義化が進んでいることは繰り返し示されてきた (e.g., Gentile et al., 2010; Greenfield, 2013; Twenge et al., 2012, 2013) が、東アジア文化圏において同様に個人主義化が進んでいるのかを十分に検討した研究は少ない。文化の動的な側面を明らかにするためには、欧米文化圏の文化変容だけでなく、欧米以外の文化圏での文化変容についても議論することが重要である。この問題については、第2章(研究1)において、日本社会・文化が本当に個人主義化しているのかどうかを、文化的産物のひとつである子どもの名前を用いて検討する。

1-5. 日本社会・文化の個人主義化がもたらす心理的帰結

前節では、日本社会・文化が制度・心理の両面において、少なくとも部分的には個人主義化してきたことについて述べた。では、こうした社会・文化の変容は、人々の心理にどのような影響を与えているのだろうか。

1-5-1. 期待されたポジティブな心理的帰結

これらの個人主義制度は、以下で述べる様々なポジティブな心理的・社会的・経済的帰結がもたらされるだろうという予測・期待の下

に導入されてきた³。

まず、個人主義制度は、内発的動機づけを高め、個人の生産性ひいては集団全体の生産性を高めると考えられていた（たとえば、高橋，2004；立道，2009）。個人主義制度は、個人の短期的な成果や結果に応じて評価や報酬が与えられるため、個人がより精力的に仕事や作業に取り組み、パフォーマンスを高めることができれば、報酬も増加するという原理が根本にある。企業の構成員の生産性が上がれば、当然集団全体の生産性も上がる。

加えて、個人主義が概念的に内包している選択の自由が、幸福感を高める可能性があることも報告されている（Fisher & Boer, 2011; Inglehart et al., 2008）。たとえば、Inglehart et al. (2008) では、1981年から2007年まで継続的に行われている世界価値観調査のデータを用いて、選択の自由度が時系列で増加すると、国レベルの幸福感も上昇することが示されている。

以上のポジティブな効果は、欧米において報告されている個人主義が潜在的に持っている効果であるが、東アジアにおいて特に期待されるポジティブな効果も考えられる。個人主義は、選択の自由を与えるものであり（e.g., Triandis, 1995）、自分が住む場所や仕事・付き合い人も既存の伝統的なものに従う必要がないため、集団主義的・伝統的な関係性の束縛・しがらみからの解放（e.g., 山岸，1998; Yamagishi & Yamagishi, 1994）を可能にすると考えられた。

このように、個人主義は人々にとって、内発的動機づけを高めることによって生産性を増加させたり、選択の自由をもたらすことによって幸福感を高めたり、集団主義的な関係性の束縛からの解放を生み出すといったポジティブな心理的・社会的・経済的帰結をもたらしてく

³ もちろん、成果主義制度の導入は、人件費の削減（守島，2004）や人員整理（城，2004）のためという、より現実的な理由によって行われたとも考えられる。既存の年功序列制度を導入したままでは、労働者の平均年齢が上昇し続け、企業の人件費も増大し続けることになる。これは、企業規模が拡大し続けられない限り、企業にとって負担が増し続けることになる。企業規模が拡大する見込みの少ない情勢を考え、年功序列制度は現実的ではないとする経営判断を下し、成果主義を導入する企業が多かったと考えられる。

れるだろうという期待とともに取り入れられてきた。

1-5-2. ネガティブな心理的帰結

個人主義制度が心理・社会・経済に与えた影響については、グローバル化が特に早く、そして著しく進んだとされる経済場面において検討が行われている。特に 1990 年代後半から盛んに日本企業に取り入れられた成果主義制度の是非について、経営学や経済学・組織学からの考察が精力的に行われてきた。

その考察のほとんどは、個人主義制度の導入は、ポジティブな帰結を生み出していないことを述べている（たとえば、城，2004；高橋，2004）。実証的知見からは、むしろ不適応状態を生み出している可能性について主張するものが多い⁴（たとえば、守島，2004）。

たとえば、企業における成果主義が従業員間の関係性の崩壊を招き、従業員のメンタルヘルスの悪化や生産性を低下させた可能性について指摘されている（高橋・河合・永田・渡部，2008）。日本企業は経営の効率化のために成果主義を導入した結果、従業員は個人成果へのプレッシャーの中で働かなければいけない状況に置かれ、自分の成果と関係のない仕事には関わらなくなった。ひとりひとりが自分の仕事の中に閉じこもり、お互いのやりとりが少なくなり、冷めた空気が広がり、関係が希薄化した状態が蔓延した。つまり、個人に焦点を当てすぎて個人間のつながりを弱める結果となってしまった。関係性が希薄化し、職場において協力的行動が行われない冷めた職場環境になった。その結果として、従業員は悩みなどを誰にも相談できず、孤独感を強く感じ、

⁴ その理由として、経営学・経済学的な観点からは、成果主義制度が機能するために必要な他の制度が存在しない、もしくは機能していないことも挙げられている（守島，2004）。成果主義制度は賃金制度の導入のみでは機能せず、それと補完的な制度の導入が伴って初めて労働意欲へのプラスの影響が見られる。実際に、補完的な制度がなければ職場全体のモラルの低下を引き起こす（守島，1999）ことが示されている。具体的には、能力育成の機会の提供（たとえば、玄田ら，2001；大竹・唐渡，2003）や、評価基準・評価結果などの情報公開制度（守島，1999；高橋，1998）、裁量範囲の増大や仕事分担の明確化などが必要と考えられている。

ストレスが増えた。そのことがひいては生産性や創造性を低下させたと指摘されている⁵。

実際、全国の上場企業 218 社を対象にした調査では、最近 3 年間で「心の病」が増加していると認識している企業は 61.5%にも及んでいない（日本生産性本部, 2006）。さらに、「心の病」による、1 カ月以上の休業者は 74.8%の企業で存在していた（日本生産性本部, 2006）。そのため、メンタルヘルスに関する対策に力を入れる企業が急増し（日本生産性本部, 2006）、近年では、「心の病」の増加傾向に歯止めがかかってきたと認識されているが、それでも「心の病」が減少傾向と回答した企業は 7.8%のみであり、増加したと答えた企業は 37.6%であった（日本生産性本部, 2012）。

さらに、職場における関係性が希薄化したこともデータから示されている。上記の調査において、67.0%の企業で個人で仕事をする機会が増え、60.1%の企業で職場のコミュニケーションの機会が減り、49.0%の企業で職場の助け合いが少なくなっていると報告されていた（日本生産性本部, 2006）。加えて、職場でのコミュニケーションの機会が減少したと答えた企業においては、心の病が増加したと答えた割合が 71.8%であり、関係性の希薄化とメンタルヘルスの悪化には関連がある可能性も指摘されている。そして、このメンタルヘルスの悪化と関係性の希薄化は、成果主義制度を導入する企業が増加したことが原因の一つではないかと考察されている（日本生産性本部, 2006）。

個人主義制度は、人々にポジティブな心理的帰結をもたらすはずだという期待に基づき導入されてきた。しかし、上述の通り、日本文化の個人主義化が対人関係の希薄化やメンタルヘルスの悪化を招いていることを示唆する知見が提出されている。一方で、これらの知見は、

⁵ 成果主義導入によるデメリットが喧伝されているが、メリットにも注目すべきだと著者らは述べている（高橋ら, 2008）。成果主義制度は、個々人の成果を明確にすることが前提であるため、これまで曖昧な成果に基づいて仕事を行っていたフリーライダーを排除することができた指摘している。また、成果を明確に意識することにつながり、無駄な作業や仕事は少なくなった可能性があると述べている。

企業における不適応問題を記述したものであり、日本文化の個人主義化と対人関係・メンタルヘルスの関連を直接検討したものではない。よって、第3章（研究2）において、日本文化の個人主義化と人々の幸福感の関連について直接的に検討する。

1-6. 本論文の目的と構成

本論文の大きな目的は、日本文化の個人主義化とそれに伴って生じている不適応問題について科学的に記述し、そのプロセスを解明することである。そのために、以下の5つの章を通して議論する。

第1章（本章）では、文化の変容とそれに伴う心理的帰結に関する知見について概観した。これまで文化心理学は、社会・文化環境によって人間の心理プロセス・行動傾向がいかにより異なるかについて多くの知見を蓄積し、人間理解を目的とする社会科学に貢献してきた。しかし、中心理論として前提とされてきた文化の動的な側面についてはほとんど検討されてこなかった。この理論的背景を踏まえ、様々な種類の文化変容のうち、文化の個人主義化について、アーカイブデータと文化的産物の検討という主に2つのラインの研究が進められてきたことについて述べた。その後、制度と人間の心理の2つの側面から日本社会・文化の個人主義化が進んでいることについて述べ、その個人主義化が日本人の心理に与える影響について概観した。

第2章では、日本社会・文化が本当に個人主義化しているのかどうかを、文化的産物のひとつである子どもの名前を用いて検討する（研究1）。これまで、欧米文化圏において個人主義化が進んでいることは示されてきたが、東アジア文化圏において同様に個人主義化が進んでいるのかは十分に検討されていない。特に、文化的産物を用いて東アジアにおける文化の個人主義化を検討した研究は存在しない。文化の動的な側面を明らかにするためには、欧米文化圏の文化変容だけでなく、欧米以外の文化圏での文化変容の様態についての実証データも提出することが重要である。

第3章では、日本文化の個人主義化が人々の幸福感と関連している

のかどうかを検討する（研究2）。個人主義制度は、人々にポジティブな心理的帰結をもたらすはずだという期待に基づき、導入されてきた。しかし、そうした制度の増加による個人主義化は人々の幸福感を高めているかどうかは明らかでない。文化の動的な側面を明らかにするには、文化の変容が個人の心理にどのような影響を与えているのかを明らかにすることが必要である。

第4章では、3つの研究を通じて、なぜ日本文化の個人主義化はネガティブな心理的帰結をもたらしているのかを明らかにする。第3章において日本文化の個人主義化が少なくとも現在のところネガティブな心理的帰結と結びついていることを示すが、その現象がなぜ生じているのか明らかでない。文化の動的な側面を明らかにするには、文化の変容が個人の心理に与える影響を明らかにしたうえで、その詳細なプロセスを解き明かすことが必要である。研究3では、日本とアメリカで質問紙調査を行い、個人主義傾向と親しい対人関係・主観的幸福感との関連を検討する。研究4では、日本の大学生を対象に2波の縦断調査を行い、研究3で明らかにされた相関関係に加えて、個人主義傾向が親しい対人関係と幸福感に及ぼす影響について検討を行う。研究5では、日本人が個人主義という概念をどのように捉えているのかを明らかにすることによって、研究3と研究4で得られた知見の妥当性を高める。

第5章では、5つの研究を通じて明らかにされた知見についてまとめ、その理論的・実践的意義について述べる。そして、本論文の限界点を整理したうえで今後の展望について概観する。

第2章 日本文化の個人主義化

2-1. 研究 1-1：ユニークな名前は増加しているか？日本におけるユニークネス追求と個人主義の上昇（ベネッセのデータを用いた検討）

2-1-1. 問題

1章において、欧米文化が個人主義化していることをアーカイブデータを用いて示した研究 (e.g., Gentile et al., 2010) と文化的産物を用いて示した研究 (e.g., Greenfield, 2013; Twenge et al., 2012, 2013) を紹介した。そして、少なくとも行動指標においては、日本においても個人主義化が進んでいることがアーカイブデータの検討によって示されている (Hamamura, 2012)。

しかし、日本を含む東アジアにおいて、文化的産物を用いて文化の個人主義化について検討した研究は存在しない。文化の動的な側面を検討するためには、欧米文化だけでなく、様々な文化における文化変容のデータを提供することが重要である。よって、東アジアにおける文化の個人主義化を文化的産物を用いて検討することが必要である。

個人主義傾向を示す指標としての名前

本研究では、個人主義傾向を示す指標として、人の名前を用いる。名前は多くの情報を含んでいる。名前から、性別や民族・階級を知ることができる (Kasof, 1993)。加えて、名前は心理的・社会的・経済的影響を人々にもたらす (レビューとして、Christenfeld & Larsen, 2008)。たとえば、発音しやすい名前を持つ人は、他者から好意的に評価され、社会的な成功を収めやすいことがわかっている (Laham, Koval, & Alter, 2012)。さらに、子どもの名前には、親の価値観や志向性が反映されている (Lieberson & Bell, 1992)。それゆえに、子どもの名前は、親によって行われた重要な選択と意思決定としての行動指標とみなすことができる。

個人主義社会ではユニークさを追求することが重要であり、個人主義傾向のひとつの重要な側面と考えられている (e.g., Kim & Markus, 1999; Oyserman et al.,

2002)。先行研究では、ヨーロッパ系アメリカ文化の人々の方が東アジア文化に
いる人々よりも、個性的な抽象図形やペンを選択しやすいことが示されている
(Kim & Markus, 1999)。そして、個性的な対象の選択は、相互独立性 (Singelis,
1994) やユニークネス欲求 (Snyder & Fromkin, 1977) などの他の個人主義傾向
と正の関連にあった (Kim & Sherman, 2008)。

そして、先行研究から、子どものファーストネームのユニークさが個人主義
傾向の指標として妥当であることが示されている。Varnum & Kitayama (2011)
は、アメリカとカナダにおいて州レベルの一般的な名前の割合と州レベルの個
人主義傾向の関連を検討し、より開拓の歴史が浅い州 (より近年に開拓が行わ
れた州) において、一般的な名前が与えられる割合が低いことを示した。つま
り、個人主義的な州 (たとえば、Mountain West や Pacific Northwest) ほど個性
的な名前の割合が高かった。さらに、個人主義的な国ほど、一般的な名前の割
合が少ない (個性的な名前の割合が高い) ことを明らかにした。

もし文化が個人主義化していれば、子どもに個性的な名前を与えている親の
割合は増加しているであろう。実際、1880年から2007年のアメリカにおいて、
子どもに一般的な名前を与えた親の割合は減少しており、個人主義傾向が高ま
っていることが明らかにされている⁶ (Twenge, Abebe, & Campbell, 2010)。

本研究

本研究では、日本文化が個人主義化しているかどうかを、文化的産物のひと
つである子どもの名前を用いて検討した⁷。先行研究 (特に行動指標の結果;

⁶ 一般的な名前の減少は、個人主義傾向の増加の反映ではなく、単純に名前の絶対的な種
類が増えたことによるのではないかと思われるかもしれない。しかし、この推測はあては
まりそうにない。もし、この推測が正しければ、子どもに一般的な名前を与える親の割合
は経時的に一貫して減少し続けているはずである。しかし、先行研究では、1920年から1949
年までの間に一般的な名前の割合は一時的に増加している (Twenge et al., 2010)。つまり、
その期間においては、親は個性的な名前を選択することができたにも関わらず、一般的な
名前を与えていたのである。その期間はちょうど、第一次世界大戦と第二次世界大戦が行
われた期間であるため、その期間に人々の個人主義傾向が低下していたことによると考え
られる。

⁷ 日本における個性的な名前と個人主義傾向の間の関連について実証的に検討した研究は
今のところ存在しないが、個性的な名前を与えることは文化間で共通して個人主義傾向の
指標とみなすべきである。個性を重視する程度は文化によって異なる (Kim & Markus, 1999)
が、個性的な対象を選ぶことそのものは、個人主義の程度を反映している。実際、日本に

Hamamura, 2012) と一致して、日本文化は個人主義化しているだろうと予測した。具体的には、子どもに一般的な名前を与える親の割合は経時的に減少しているであろう。

政府（社会保障局）が対象となる母集団のほぼすべてのデータを収集し、整理して一般公開しているアメリカ (Social Security Administration, 2013; Twenge et al., 2010) と異なり、日本において母集団のほぼすべての子どもの名前を収集することは不可能である。よって、毎年新生児の名前を収集している企業のデータを利用した。日本では、赤ちゃんとその親に対する商品やサービスを扱っているベネッセコーポレーションと、生命保険を扱っている明治安田生命がデータを提供している。ベネッセが提供するデータのサンプルサイズは十分に大きい。明治安田生命の提供するデータのサンプルサイズは相対的に小さい。よって、研究 1-1 では、日本において子どもの名前が個性的になっているかどうかをベネッセのデータを用いて検討する。研究 1-2 では、ベネッセのデータとは独立に収集された明治安田生命のデータを用いて研究 1-1 の知見を追試する。

2-1-2. 方法

データ データは、ベネッセコーポレーションのウェブ上に公開されているものを用いた (ベネッセ, 2013)。ベネッセは、おもちゃや書籍・育児用品といったベネッセの商品を購入した顧客から赤ちゃんの名前を収集している。2005年から2013年までの9年間の一般的な名前のランキングとその占有率が示されている。各年のサンプルサイズを表 2-1 に示した。毎年おおよそ 4 万人の名前が収集されている。近年の日本では毎年 100 万人の子どもが生まれている (厚生労働省, 2013) ことを考慮すると、4 万人のサンプルは十分に大きいものと言える。

においてユニークネス欲求が高い人は、個性的な野球チーム・小説・食べ物・色・街などを好むことがわかっている (岡本, 1985; 山岡, 1993)。

表 2-1 研究 1-1 と 1-2 におけるサンプルサイズ

| | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | Average |
|--------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| Study 1 Boys | — | 17,170 | 24,998 | 18,821 | 19,564 | 19,401 | 19,706 | 17,959 | 17,275 | 15,720 | 18,957 |
| Girls | — | 16,222 | 24,126 | 17,723 | 18,369 | 17,939 | 18,752 | 16,541 | 16,365 | 14,652 | 17,854 |
| Total | — | 33,392 | 49,124 | 36,544 | 37,933 | 37,340 | 38,458 | 34,500 | 33,640 | 30,372 | 36,811 |
| Study 2 Boys | 4,861 | 4,292 | 4,409 | 4,591 | 4,621 | 4,595 | 4,078 | 3,648 | 3,388 | 5,338 | 4,382 |
| Girls | 4,419 | 4,082 | 4,167 | 4,204 | 4,275 | 4,254 | 3,805 | 3,503 | 3,222 | 5,026 | 4,096 |
| Total | 9,280 | 8,374 | 8,576 | 8,795 | 8,896 | 8,849 | 7,883 | 7,151 | 6,610 | 10,364 | 8,478 |

指標 一般的な名前の割合を 3 種類の指標ごとに算出した。まず、日本のほとんどの名前は漢字で構成されているため、漢字の組み合わせを指標として用いた（例: 大翔）⁸。ウェブ上には一般的な漢字の組み合わせトップ 100 が公開されており、先行研究（Twenge et al., 2010; Varnum & Kitayama, 2011）に従い、トップ 10 に含まれる漢字の組み合わせの割合について検討した。

漢字の組み合わせに加えて、それぞれの漢字には意味があるため、漢字一文字ずつの割合についても検討した。2005 年にはトップ 50、2006 年から 2008 年はトップ 100、2009 年から 2012 年にはトップ 20 の人気のある漢字が公開されている。先行研究に従い、トップ 10 に含まれる漢字一文字の割合について検討した。

また、多くの漢字には可能な読みが複数存在するため、たとえ同じ漢字が使われていてもその読みが異なる可能性がある。たとえば、「大翔」は「ひろと」「はると」「やまと」などの読みがある。日本においては、同一の漢字に対して

⁸ 女の子のランキングには、ひらがなのみで構成されたものがいくつか含まれていた（たとえば「さくら」、「ひなた」；男の子のランキングには含まれていない）。しかし、トップ 50 のうちその割合はこの期間において変化はなく（2007 年と 2008 年は 4 つ、それ以外の年は 3 つのひらがなの名前）、その割合も非常に少なく結果にも影響を与えていなかった。よって、ここではひらがなのみで構成された名前については議論しない。

自由に読みを与えることができる（法律で制限されていない）。それぞれの漢字には一般的な読みが存在するが、一般的な読みでなくユニークな読みを与えることが可能である。よって、漢字だけでなく漢字の読みについても検討する必要がある⁹。2005年から2008年にはトップ100、2009年から2013年はトップ20の人気のある読みが公開されている。先行研究に従い、トップ10に含まれる読みの割合について検討した。

分析の方法 一般的な名前の割合が変化しているかそうでないかの判断方法については、Hamamura (2012) に従った。まず、各指標がどの程度線型に増加もしくは減少しているかを示す生態学的相関係数（年度との相関係数）を算出した。先行研究に従い、簡便な基準として、相関係数が|.10|より小さい場合には変化なしと操作的に定義した¹⁰ (Hamamura, 2012)。

さらに、絶対的な変化の程度を示す平均変化量を算出した。たとえ生態学的相関係数が高くても、絶対的な変化量は小さくなり得るため、そういった場合には変化していると捉えるべきではない。つまり、線型の変化だけでなく、絶対的な変化量も同時に考慮する必要がある。それぞれの指標に対して、その年の数値から前年の数値を引き、その平均値を算出した¹¹。生態学的相関係数の場合と同様に先行研究に従い、簡便な基準として、平均変化量が0.1%より小さい場合には、変化なしと操作的に定義した (Hamamura, 2012)。

また、それぞれの指標と年度の散布図を作成し、線型ではない他の変化のパ

⁹ 漢字とその読みを同時に区別したランキングは残念ながら公開されていない。よって、このデータセットにおいては、同じ漢字で構成されているがその読みが異なる名前（たとえば、「大翔」は「ひろと」・「はると」・「やまと」と読める）と同じ読みであるがその漢字が異なる名前（たとえば、「こはる」は「心春」・「心晴」・「小春」と書ける）のそれぞれを区別することはできない。

¹⁰ 本研究では、先行研究 (Hamamura, 2012) に従い、有意性検定は行わなかった。各年におけるサンプルサイズ（つまり、収集された名前数; おおよそ4万）は十分に大きかったが、時系列変化を検討する際のサンプルサイズは名前が収集された年（9もしくは10）であり、それは有意性検定を行えるほど大きくなかった。

¹¹ Hamamura (2012) では、似ているがやや異なる算出方法が用いられていた。ここでは、最初の2年と最後の2年の差を年数で割るという方法が用いられていた。この方法では、該当する4年分の数値が偶然高いもしくは低いということが生じた場合に、結果が不安定になりがちである。よって、本研究での計算方法がより妥当であると考えられる。しかし、先行研究の方法で算出を行っても、結果はほとんど変わらなかった。

ターン（たとえば、U字）が生じているかどうかを確認した。

2-1-3. 結果

漢字の組み合わせ トップ10の漢字の組み合わせを子どもに与えた割合の変化を表2-2と図2-1に示した。年度の相関は正であったが、その変化は小さく、基準を満たしていなかった¹²。ゆえに、一般的な漢字の組み合わせを子どもに与える親の割合は年度を通して変化していないことが示された。

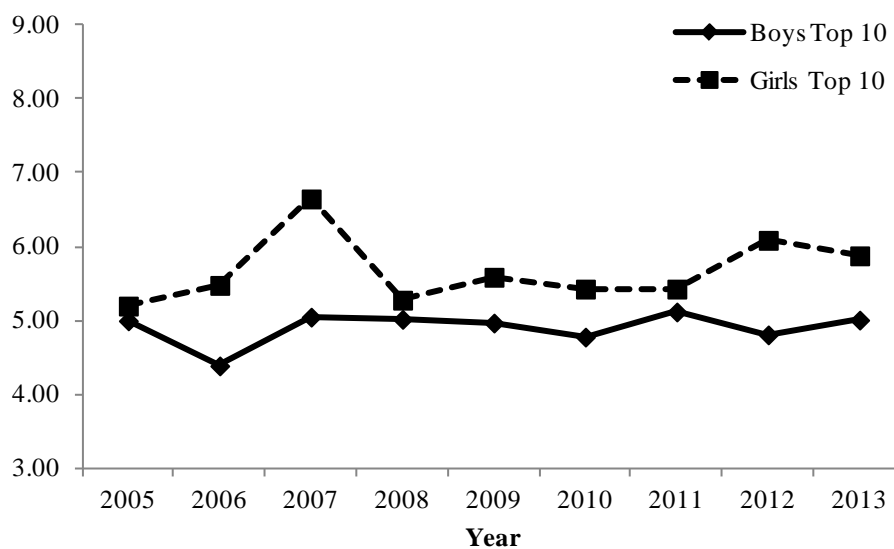


図 2-1 トップ10の漢字の組み合わせの全体に占める割合(%)の変化（研究 1-1）

¹² トップ1の数値の変化は文化全体の変化を検討するには不十分と考えられる。もし、トップ1の名前が同順位のため複数存在する場合、生態学的相関係数と絶対的変化量は大きく影響を受ける。それゆえに、トップ10の数値の変化の方が、文化全体の変化を検討する際には適切であると考えられる。また、トップ20とトップ50に対して同様の分析を行っても結果は一貫していた（付録1）。よって、冗長さを避けるため、ここではトップ10の結果について報告する。

表 2-2 研究 1 と研究 2 におけるトップ 10 の名前の平均割合(%), 年度との相関係数 (r), 平均変化率 (%)

| | | Study 1 | | | Study 2 | | |
|-----------------------------------|-------|------------------|---------------------------|-------------------|------------------|---------------------------|-------------------|
| | | Average rate (%) | Correlation with year (r) | Annual change (%) | Average rate (%) | Correlation with year (r) | Annual change (%) |
| Combination of Chinese characters | Boys | 4.91 | .25 | 0.00 | 4.77 | .14 | 0.08 |
| | Girls | 5.67 | .22 | 0.09 | 5.48 | .00 | 0.01 |
| Each Chinese character | Boys | 50.01 | .29 | 0.14 | — | — | — |
| | Girls | 54.62 | .80 | 0.35 | — | — | — |
| Pronunciation | Boys | 16.23 | -.83 | -0.14 | 14.77 | -.53 | -0.17 |
| | Girls | 13.54 | -.89 | -0.21 | 13.53 | .22 | 0.13 |

注：ハイフンはデータが存在しないことを示す。太字の数字は、年度との相関係数と平均変化率の両方において基準を満たしていることを示す。

漢字ひと文字 トップ10の漢字のひと文字を子どもに与えた割合の変化を表2-2と図2-2に示した。年度との相関が正であり、その変化も十分に大きかった⁸。ゆえに、一般的な漢字を子どもに与える親の割合は年度を通して増加していることが示された。



図2-2 トップ10の漢字一文字の全体に占める割合(%)の変化 (研究1-1)

読み トップ10の読みを子どもに与えた割合の変化を表2-2と図2-3に示した。年度との相関が負であり、その変化も十分に大きかった。ゆえに、一般的な読みを子どもに与える親の割合は年度を通して減少していることが示された。

⁸ 漢字ひと文字においては、男の子の結果に対して女の子の結果においてより変化が顕著に見える。先行研究では、アメリカ文化に接しているヒスパニック系の親は、男の子に対してよりも女の子に対して、スペイン系の名前ではなく英語系の名前をつける傾向にあることが示されている (Sue & Telles, 2007)。この知見は、親は息子に対してよりも娘に対して、より早い速度で新しい社会文化環境に順応して欲しいと願っているということを示しているのかもしれない。この研究は、ヒスパニックがアメリカ文化に順応していく過程について検討しているが、本研究は日本人が変わりゆく日本文化に適応していく過程について検討している。前者のプロセスは引っ越しや移民を伴った新しい文化への異文化適応に関するものであるが、後者のプロセスには必ずしも移動は伴わない。しかし、新規な社会文化環境への適応である点では共通している。それゆえに、本研究は彼らの研究と一貫して、2000年代の日本において、男の子よりも女の子に対して個性的で独立した存在になることを親はより強く望んでいるということを示しているのかもしれない。しかし、この説明が正しいとすると、名前の読みにおいても性差が生じているはずである (しかし性差があるようには見えない)。本研究では、性差について適切に解釈するだけの十分なデータを持ち合わせていないため、これ以上議論しない。

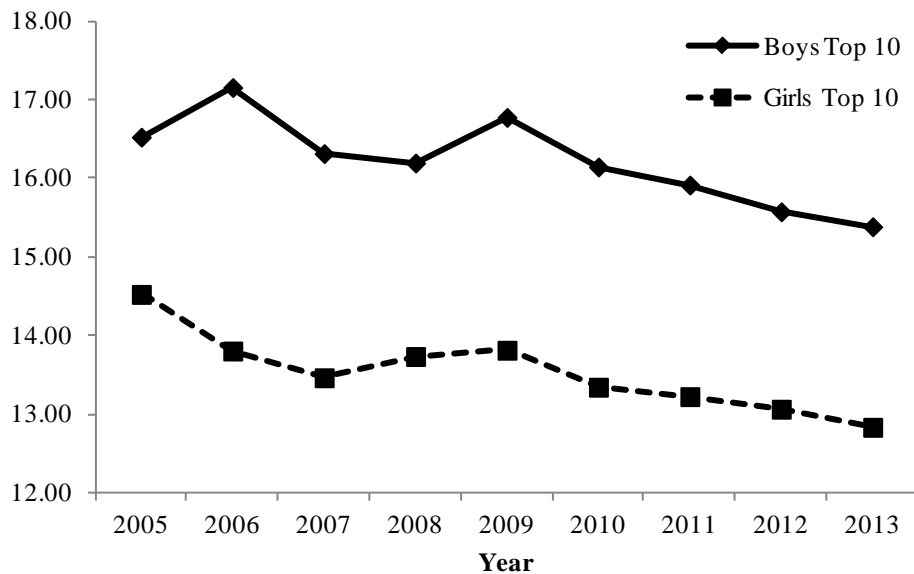


図 2-3 トップ 10 の読みの全体に占める割合(%)の変化 (研究 1-1)

交絡要因の統制 個性的な名前の変化は、個人主義以外の他の要因と関連している可能性がある。たとえば、一人当たり GDP の値が、子どもに与えられる一般的な名前の割合と負の関連にあることが先行研究では示されている (Varnum & Kitayama, 2011)。さらに、子どもが複数いる場合よりも子どもが一人のみの場合には、子どもの名前を決める際により慎重になり、結果として個性的な名前を与えるかもしれない。よって、一人当たり GDP (内閣府, 2014) と出生率 (厚生労働省, 2013) を統制した際の、年とそれぞれの名前の指標との偏相関係数を算出した。その結果、漢字ひと文字 (男の子: $r(5) = .10$, 女の子: $r(5) = .30$) においても、読み (男の子: $r(5) = -.70$, 女の子: $r(5) = -.99$) においても、単相関係数から得られた結果と一貫していた。漢字の組み合わせにおいては、単相関係数から得られた結果と一貫していなかった(男の子: $r(5) = -.13$, 女の子: $r(5) = .66$)が、もともと変化量は基準を超えていないため、変化なしと判断された。

2-1-4. 考察

一般的な漢字を与えている親の割合は増加しており、子どもにどういった漢字を与えるかに関してユニークさは減少していることを示していた。一方、一

一般的な読みを子どもに与えている親の割合は減少しており、子どもにどういった読みを与えるかに関してはユニークさは増加していることを示していた。加えて、これらの変化は、一人当たり GDP と出生率の効果を統制してもなお顕著に見られた。

2-2. 研究 1-2：ユニークな名前は増加しているか？日本におけるユニークネス追求と個人主義の上昇（明治安田生命のデータを用いた検討）

2-2-1. 問題

研究 1-1 は教育サービス会社によるデータベースを用いて分析が行われており、母集団の特定の集団のみをサンプリングするといったバイアスが生じているかもしれない。よって、異なるデータベースを用いて知見の追試を行う必要がある。そこで研究 1-2 では、研究 1-1 とは独立したサンプリングによって構成されたデータベースを用いて、子どもの名前の変化を研究 1-1 と同様に分析した。

2-2-2. 方法

データ データは、明治安田生命のウェブ上に公開されているものを用いた（明治安田生命, 2013）。明治安田生命は、保険サービスの契約者から赤ちゃんの名前を収集している。よって、研究 1-1 とは独立のサンプルである⁹。2004 年から 2013 年までの 10 年間の一般的な名前のランキングとその占有率が示されている。各年のサンプルサイズを表 2-1 に示した。毎年おおよそ 8000 人の名前が収集されている。

指標 一般的な名前の割合を漢字の組み合わせと名前の読みの 2 種類の指標ごとに算出した（このデータベースでは、漢字一文字のランキングは公表されていない）。ウェブ上には一般的な漢字の組み合わせトップ 100 と一般的な読みトップ 50 が公開されており、先行研究（Twenge et al., 2010; Varnum & Kitayama, 2011）と研究 1-1 に合わせ、トップ 10 に含まれる名前の割合について検討した。

⁹ 研究 1-1 と研究 1-2 のサンプルがどの程度独立かを明らかにするため、ランキングの結果がどの程度類似しているのかを確認した。まず、トップ 10 に含まれる名前の割合は同程度であった（表 2-1）。加えて、ベネッセの人気のある読みトップ 10 の内、約 80%が明治安田の人気のある読みトップ 10 に含まれていた（ $M_{Boys} = .80, M_{Girls} = .81$ ）。そして、その順位相関係数は比較的高かった（男の子: average Spearman's $\rho = .80$, 女の子: average Spearman's $\rho = .48$ ）。同様に、ベネッセと明治安田生命の漢字の組み合わせトップ 10 の一致率は比較的高く（ $M_{Boys} = .61, M_{Girls} = .66$ ）、その順位相関係数も比較的高かった（Boys: average Spearman's $\rho = .54$, Girls: average Spearman's $\rho = .54$ ）。これらの結果は、ベネッセのサンプルと明治安田生命のサンプルが、各年の日本の代表性のあるサンプルであると同時に、それぞれが独立したサンプルであることを示している。

加えて、明治安田生命はベネッセが公開していない2種類のデータを公開している。1つ目は、人気のある読みトップ3がどのように書かれるかについてのデータである。たとえば、2013年の女の子の名前において、「ゆい」は「結衣」、「優衣」、「唯」などのように24種類の書き方が存在した。トップ3の読みに合計して何種類の書き方があるのかをカウントした。2つ目は、人気のある漢字の組み合わせトップ10がどのように読まれるかについてのデータである。たとえば、2013年の男の子の名前において、「大翔」は「ひろと」、「だいと」、「はると」、「やまと」、「たいが」、「まさと」の6種類の読みが存在した。トップ10の漢字の組み合わせに合計して何種類の読み方があるのかをカウントした。加えて、トップ10の漢字の組み合わせにおいて読みが2つ以上ある漢字の組み合わせの数もカウントした（読みがひとつしか存在しない漢字の組み合わせも存在する；たとえば、「蓮（れん）」や「颯太（そうた）」）。

2-2-3. 結果

漢字の組み合わせ トップ10の漢字の組み合わせを子どもに与えた割合の変化を表2-2と図2-4に示した。年度の相関とその平均変化率ともに基準を満たしていなかった。ゆえに、研究1-1と一貫して、一般的な漢字の組み合わせを子どもに与える親の割合は年度を通して変化していないことが示された。

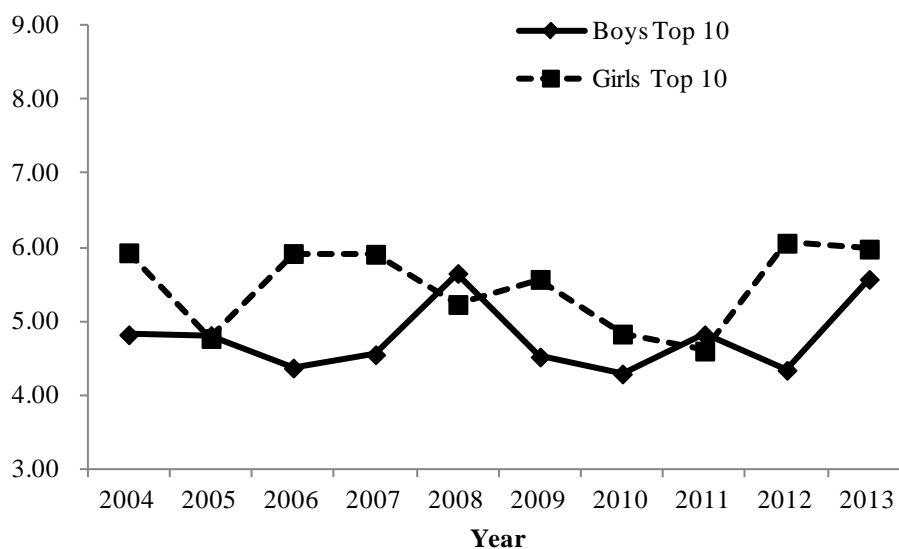


図2-4 トップ10の漢字の組み合わせの全体に占める割合(%)の変化(研究1-2)

読み トップ 10 の読みを子どもに与えた割合の変化を表 2-2 と図 2-5 に示した。男の子においては、研究 1-1 と一貫して、年度との相関が負であり、その変化も十分に大きかった。ゆえに、一般的な読みを子どもに与える親の割合は年度を通して減少していることが示された。一方、研究 1-1 と一貫せず、女の子においては、年度との相関が正であり、その変化も十分に大きかった。図 2-5 に示した通り、男の子の名前と比べて女の子の名前においてはより大きなアップダウンが存在した。実際、同率順位が存在する関係で、トップ 10 に、2013 年には 13 種類、2008 年と 2011 年には 12 種類、2004 年・2007 年・2010 年には 11 種類の名前が含まれていた。男の子の名前（2004 年・2007 年・2012 年に 11 種類）と研究 1-1（男の子においてはなし；女の子においては 2005 年に 11 種類の名前が存在していたのみ）ではこのような現象は生じていなかったことが、女の子の名前において一貫しない結果を生じさせていたと考えられる。

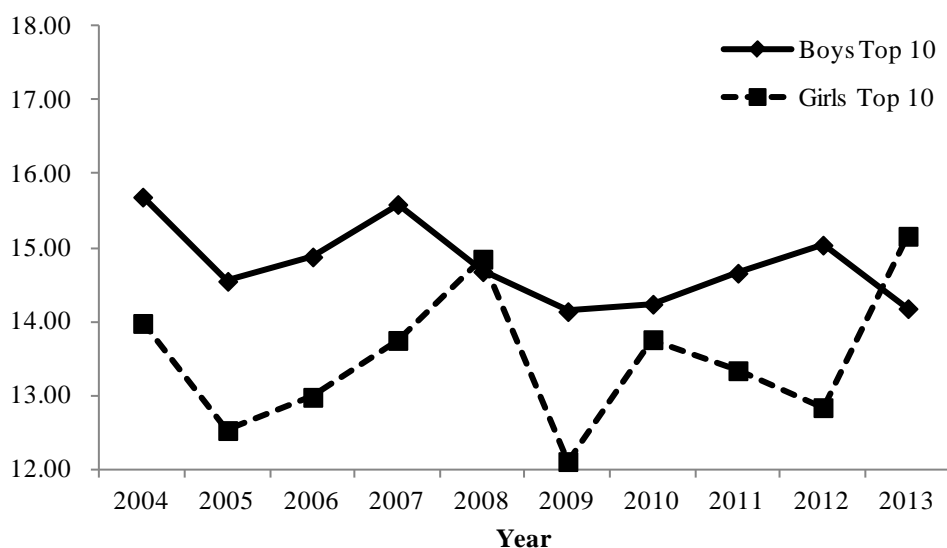


図 2-5 トップ 10 の読みの全体に占める割合(%)の変化 (研究 1-2)

交絡要因の統制 研究 1-1 と同様に、出生率と一人当たり GDP の値を統制した際の各指標と年度との偏相関係数を算出した。漢字の組み合わせにおいては、男の子の結果は単相関分析を行った際の結果と一貫していた($r(6) = .14$)。しかし、女の子においては単相関分析を行った際の結果と一貫していなかった($r(6) = .40$) が、平均変化率が基準値を超えていないため、いずれにしても変化なし

と判断された。読みにおいては、男の子においても女の子においても偏相関係数は正であった。研究 1-1 との結果の不一致は、先述の通り、トップ 10 の名前に 10 種類以上の名前が含まれていた年が多かったことが理由と考えられる。

一般的な読みの書き方 トップ 3 の読みの書き方の種類の変化を表 2-3 と図 2-6 に示した。男の子においても女の子においても、年度と人数を調整した平均種類数の間には負の相関関係が見られた。つまり、親は近年ほど、名前の書き方に注意を払っていないことが示された。

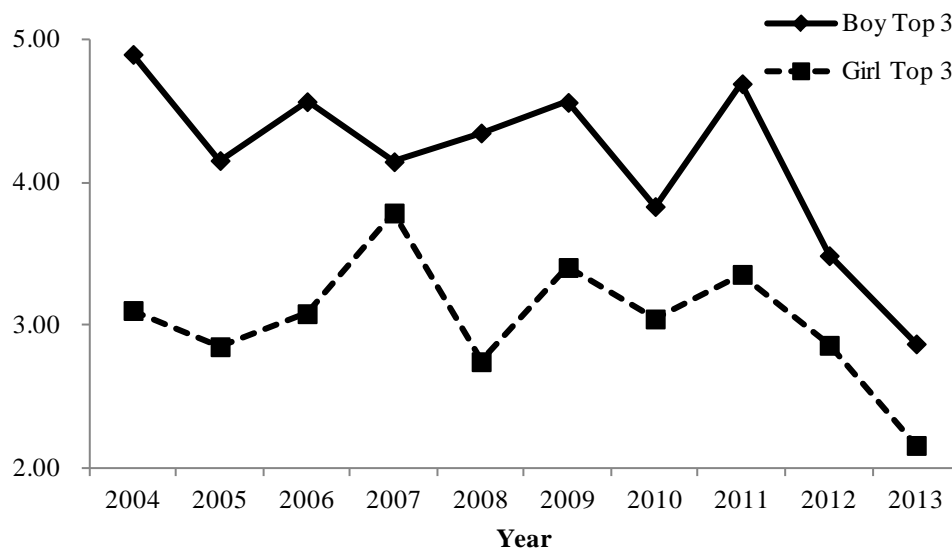


図 2-6 トップ 3 の読みの書き方の種類の変化 (研究 1-2)

表 2-3 トップ 3 の読みの書き方の種類の変化 (研究 1-2)

| | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | Correlation with year (r) |
|---------------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------------------------------|
| Boys Total variation ¹ | 140 | 111 | 128 | 117 | 128 | 128 | 100 | 119 | 87 | 95 | |
| Average variation ² | 0.51 | 0.47 | 0.49 | 0.44 | 0.45 | 0.49 | 0.44 | 0.56 | 0.42 | 0.27 | -.51 |
| Square average variation ³ | 4.90 | 4.16 | 4.57 | 4.15 | 4.35 | 4.56 | 3.83 | 4.69 | 3.49 | 2.87 | -.69 |
| Girls Total variation ¹ | 75 | 65 | 73 | 75 | 68 | 83 | 72 | 79 | 60 | 56 | |
| Average variation ² | 0.39 | 0.38 | 0.39 | 0.41 | 0.33 | 0.42 | 0.39 | 0.44 | 0.41 | 0.25 | -.25 |
| Square average variation ³ | 3.11 | 2.85 | 3.09 | 3.79 | 2.75 | 3.41 | 3.05 | 3.36 | 2.86 | 2.16 | -.36 |

注: ¹ トップ 3 の読みに含まれていた書き方の種類の合計, ² トップ 3 の読みに含まれていた書き方の種類の合計をトップ 3 の読みに与えられた子どもの数で除した数値, ³ トップ 3 の読みに含まれていた書き方の種類の合計をトップ 3 の読みに与えられた子どもの数の平方根で除した数値

一般的な書きの読み方 トップ10の漢字の組み合わせの読み方の種類の変化を表2-4と図2-7に示した。女の子においては、年と読み方の種類の相関が正であった。よって、近年の親は、子どもの名前の読みにより注意を払っていることが示された。さらに、年と2つ以上の名前の読みがある割合との相関も正であり、その変化率も十分に大きかった(表2-4、図2-8)。男の子においては、年と読み方の種類の相関が負であった。しかし、年と2つ以上の名前の読みがある割合との相関が正であり、その変化率も十分に大きかった(表2-4、図2-8)。図2-7からも推測されるように、男の子の名前の読みの種類はすでに天井効果となっており、それゆえに年と読み方の種類の相関が負であった可能性がある。よって、トップ10の漢字の組み合わせの読み方は年々増加していると考えられる。つまり、親は近年ほど、名前の読み方に注意を払っていることが示された。

表 2-4 トップ 10 の漢字の組み合わせの読み方の種類の変化 (研究 1-2)

| | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | Correlation with year (r) | Annual change (%) |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------------|-------------------|
| Boys | | | | | | | | | | | | |
| Number of combinations ¹ | 10 | 10 | 11 | 12 | 11 | 10 | 10 | 11 | 10 | 12 | | |
| Total variation ² | 24 | 22 | 24 | 31 | 27 | 24 | 26 | 23 | 22 | 27 | | |
| Average variation ³ | 2.4 | 2.2 | 2.18 | 2.58 | 2.45 | 2.4 | 2.6 | 2.09 | 2.2 | 2.25 | -.19 | — |
| Number of combinations having more than two readings ⁴ | 6 | 4 | 6 | 6 | 7 | 5 | 7 | 4 | 7 | 8 | | |
| Rate of combinations having more than two readings (%) ⁵ | 60 | 40 | 54.55 | 50 | 63.64 | 50 | 70 | 36.36 | 70 | 66.67 | .34 | .74 |
| Girls | | | | | | | | | | | | |
| Number of combinations ¹ | 11 | 10 | 13 | 11 | 10 | 13 | 10 | 10 | 13 | 11 | | |
| Total variation ² | 17 | 19 | 30 | 16 | 19 | 30 | 22 | 28 | 33 | 28 | | |
| Average variation ³ | 1.55 | 1.90 | 2.31 | 1.45 | 1.90 | 2.31 | 2.20 | 2.80 | 2.54 | 2.55 | .77 | — |
| Number of combinations having more than two readings ⁴ | 3 | 5 | 6 | 4 | 5 | 9 | 5 | 8 | 8 | 6 | | |
| Rate of combinations having more than two readings (%) ⁵ | 27.27 | 50.00 | 46.15 | 36.36 | 50.00 | 69.23 | 50.00 | 80.00 | 61.54 | 54.55 | .67 | 3.03 |

注: ¹ トップ 10 の漢字の組み合わせに含まれる種類の絶対数, ² トップ 10 の漢字の組み合わせに含まれる読みの種類の合計数, ³ トップ 10 の漢字の組み合わせに含まれる読みの種類の合計数をトップ 10 の漢字の組み合わせに含まれる種類の絶対数で除した数値, ⁴ トップ 10 の漢字の組み合わせの中でその読みが 2 つ以上あるものの絶対数, ⁵ トップ 10 の漢字の組み合わせの中でその読みが 2 つ以上あるものの絶対数をトップ 10 の漢字の組み合わせに含まれる種類の絶対数で除した数値

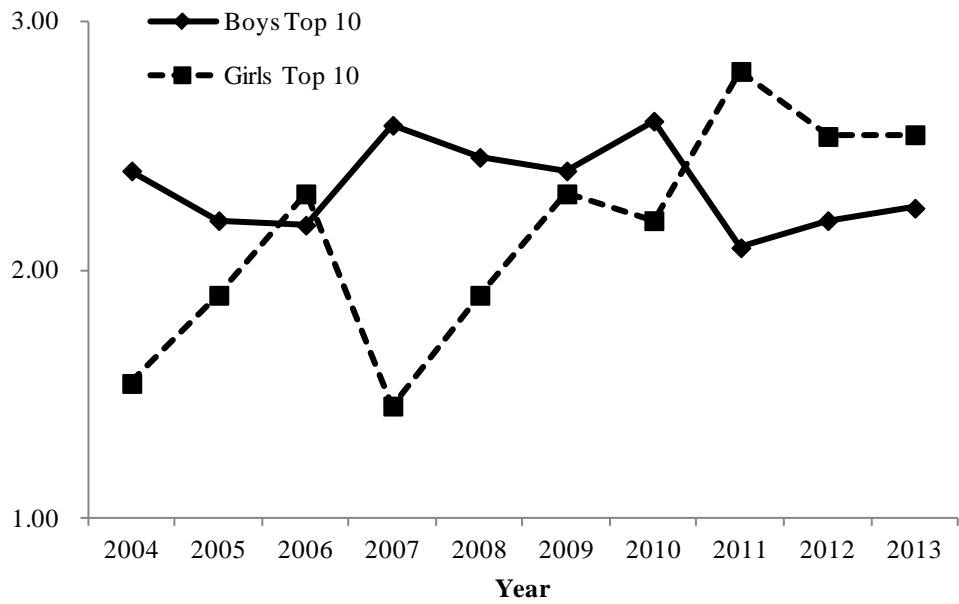


図 2-7 トップ 10 の漢字の組み合わせの読み方の種類の変化 (研究 1-2)

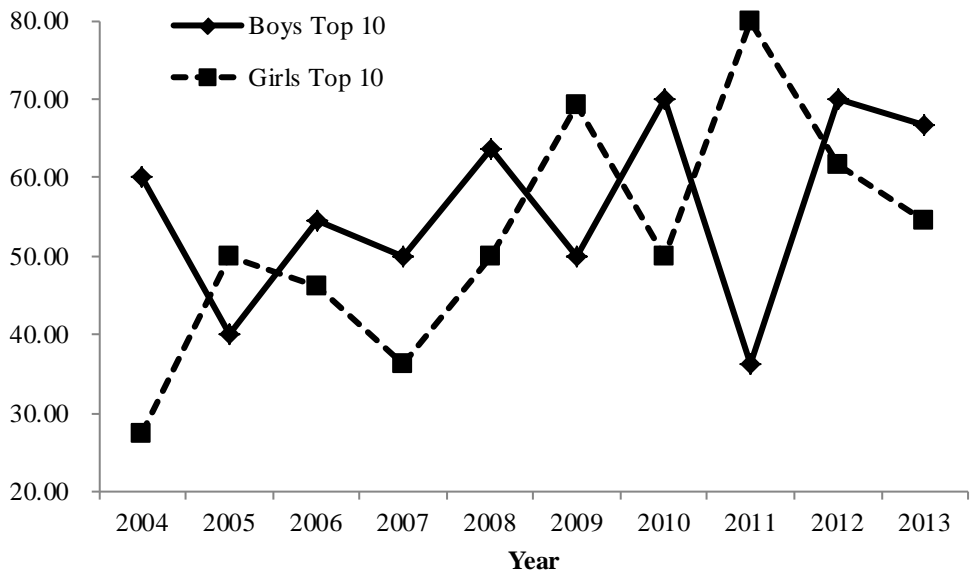


図 2-8 トップ 10 の漢字の組み合わせにおいて二つ以上の読みがある名前の割合(%)の変化 (研究 1-2)

2-2-4. 考察

研究 1-2 のサンプルサイズは研究 1-1 と比較して小さかったため、一連の結果は比較的不安定であった。しかし、研究 1-1 と一貫して、漢字の組み合わせにおいては変化が見られず、一般的な読みを子どもに与えている親の割合は減少していた。さらに、一般的な漢字の組み合わせと読みの種類の変化を検討した結果、読みの種類は増加しているが、書き方の種類は減少していた。これらの結果から、名前の読みにおいてユニークさが増加しており、書き方においてはユニークさが減少していることが明らかとなった。

2-3. 2 章のまとめ

2-3-1. 知見のまとめ

本研究では、日本文化が個人主義化しているかどうかを明らかにするため、子どもの名前が個性的になっているかどうかを検討した。教育サービスを提供する会社と保険サービスを提供する会社から得られた独立したサンプルにおいて、結果は一貫していた。具体的には、一般的な名前の読みを子どもに与える親の割合は減少していた。つまり、どういった読みを子どもに与えるかという選択においてはユニークネスが上昇していた。一方、一般的な漢字を子どもに与える親の割合は増加していた。つまり、どういった漢字を子どもに与えるかという選択においてはユニークネスが低下していた。さらに、研究 1-2 では、名前の読みの種類は年々増加しているが、書きの種類は年々減少していることが分かった。

一見したところ、結果は矛盾しているように見えるが、そうではない。親は、一般的な漢字に対して一般的でない読みを与えることによって、個性的な名前を与えていると考えられる（佐藤, 2007）。個性的な名前を与えるためには、必ずしも個性的な漢字と個性的な読みの両方を与える必要はない。すべての領域においてユニークさは強調されず、他の人もユニークさを強調するということが共有されている領域においてユニークさは示されるものである。たとえば、特殊な服装や髪型をすることによってユニークさを強調することはしばしば行われるが、夕食に何を最初に食べるのかによってユニークさを強調するようなことはしない。

では、なぜ漢字ではなく読みにおいてユニークさを示しているのかについては少なくとも 2 つの理由があると考えられる。一つ目は、日本に住む親が子どもに与えることのできる漢字の種類が日本政府によって制限されている（2997 字体; 法務省, 2013）からである。しかし、同じ漢字に対してどういった読みを与えても構わない（法律上は制限されていない）ために、個性的な書き方ではなく、自由度の高い読み方が増えていると考えられる（佐藤, 2007）。二つ目は、読みにおいてユニークさを示した方が効果的と考えられるからである（小林, 2009; 佐藤, 2007）。ユニークな漢字を用いても、ユニークな漢字は目に見えな

いために、日々のコミュニケーションにおいてはそのユニークさが伝わらないことが多い。しかし、ユニークな読みは、名前を聞いたり呼びかけることによってそのユニークさが伝わりやすく、ユニークだと理解されることが多いと考えられる。

実際、研究 1-2 において、この説明と合致する結果が得られている。そこでは、漢字の組み合わせとその読みを同時に検討し、漢字の種類は減少しているが読みの種類は増加していた。よって、親は書き方ではなく読み方によってユニークさを表出していると考えられる。

現実には、日本における近年の親は、漢字に対して英語の読みを与えるといった個性的な名づけを行っている（小林, 2009; 佐藤, 2007）。たとえば、「海」は「かい」や「うみ」と読まれることが一般的（たとえば、「海斗（かいと）」「拓海（たくみ）」）だが、英語の発音である “marine” にあわせて「まりん」という読みが与えられているという。個性的な名づけの別の例として、読みを短縮する方法が行われている（ベネッセ, 2012, 2013; 佐藤, 2007）。たとえば、「心」は「こころ」と読まれることが一般的だが、「ここ」や「こ」と読み、「心春（こはる）」や「心愛（ここあ）」として用いられている。このように、一般的な漢字に対してユニークな読みを与えることによって、日本の親は個性的な名前をつけているようである。

したがって、日本の近年の親は、一般的な漢字をつけながらも変わった読みをすることによって、個性的な名前をつける傾向が高まっており、日本におけるユニークネスと個人主義傾向の上昇を示唆していると考えられる。

2-3-2. 理論的意義

本研究は、東アジアにおいて個人主義の変遷を文化的産物で検討した最初の研究である。先行研究は、欧米文化圏における個人主義の上昇を繰り返し示してきた（e.g., DeWall et al., 2011; Gentile et al., 2010; Grenenfield, 2013; Oishi et al., 2013; Twenge et al., 2010, 2012, 2013）。しかし、これまで東アジアにおいて個人主義化が進んでいるのかどうかを文化的産物を用いて検討した研究は存在しない。文化の動的な側面を明らかにするためには、欧米における文化変容のデータだけでなく、他の文化における変容も議論することが重要である。また、同

一方向の個人主義化であっても、歴史的に個人主義的な文化と集団主義的な文化では異なる帰結が生じている可能性がある(4章において後述)。それゆえに、欧米文化だけでなく東アジア文化においても個人主義化が進んでいることを実証的に示すことが必要である。本研究では、文化的産物のひとつとして子どもの名前を用いて、欧米文化だけでなく東アジア文化においても個人主義化が進んでいることを示した。

さらに、本研究は日本においてユニークな名前が増えていることを実証的に示した。近年の日本では、非常に個性的な名前が「キラキラネーム」と呼ばれ、研究者だけでなく一般の人々からも多くの注目を集めている。キラキラネームは、強い印象を周囲の人に与え、周りの人に名前を覚えてもらいやすいという利点がある。一方、キラキラネームは個性的過ぎて、正しく読んでもらえず、非常時に読めないもしくは呼べないことや名前のみが原因で会社に雇用されにくいという重大な問題も生じている可能性がある。そのようなコストがあるにも関わらず、キラキラネームを子どもに与える人が増えていると言われている。日本における名づけの実践や習慣(特にユニークな名前を与えること)については社会学や人類学(たとえば、小林, 2009)、言語学(たとえば、佐藤, 2007)、日本学(たとえば、大藤, 2012; 坂田, 2006)などによって多くの研究がなされてきた。しかし、ほとんどの研究は実証的なデータを扱ってこなかった。よって本研究は、文化心理学の観点からこれらいくつかの学問領域を結びつけ、実証的な知見を提供することによって日本文化と日本における名づけについて理解することに貢献している。

また、本研究は、ユニークさを表出する方法が社会・文化環境によって異なることを示唆している。本研究は、近年の日本では一般的な漢字に対してユニークな読みをすることで個性的な名前を与えていることを示した。同じ漢字文化圏の中でも、中国の親は制限なく漢字を選ぶことができるが、漢字の読みを自由に変えることはできない。それゆえに、中国の親は一般的でない漢字を使うことで個性的な名前を与えているといわれており(Lafraniere, 2009)、それは日本の個性的な名前の付け方とは異なっている。中国における個性的な名前の付け方については現在のところ実証的なデータに基づいている訳ではないため、中国における名前の付け方の変化についても検討を行うことが望まれる。

2-3-3. 実践的意義

本研究は、日本においてどのように個性的な名前を付けているのかを示した。我々が分析した2つのデータベースにおいては、親は一般的な漢字を用いて、一般的でない読み方をすることによって個性的な名前を与えている傾向にある。言い換えれば、親は一般的でない漢字をあまり用いていないようである。新聞や雑誌などでは親は一般的でない漢字を用いて個性的な名前を付けていることを主張するものもある。しかし、日本全体の傾向を見てみると、これは主流の傾向ではないようである。効果的かつ効率的にユニークさを示すためには、ユニークさを表出する領域を共有することが重要である。その意味において、本研究はユニークな名前を子どもに与えようとする人にとって貴重な情報を提供していると考えられる。

2-3-4. 限界点と今後の展望

本研究は、比較的短い期間（2004年-2013年）の文化変容を扱った。政府（社会保障局）がシステムチックにほぼ母集団全体のデータ（毎年約400万人）を1880年から2013年まで収集し、整理したうえで一般公開しているアメリカ（Social Security Administration, 2013; Twenge et al., 2010）と異なり、日本においては過去のデータを収集することができないためである。しかし、たとえ短い期間であっても、意味のある一貫した変化を捉えることができた。今後は、可能であればより長い期間を対象にしたデータを検討することが望ましい。

また、本研究の知見が、日本文化の変容ではなく、サンプルの変化によって生じている可能性がある。ベネッセの商品やサービスを購入する親や明治安田生命の商品を購入する親の性質が変化しているかもしれない。しかし、独立したサンプルに基づく2つの調査で結果が一貫していたことから、サンプルの変化に基づく結果とは考えにくい。

今後は、日本において個性的な名前が本当に適応的なのかどうかを明らかにすることも必要である。（読むことが可能な）個性的な名前は、ユニークで他の人と違うという点でポジティブに思われるかもしれない。一方で、キラキラネームなどの個性的すぎる名前は、もしかするとネガティブな印象を与えてしま

うかもしれない。名前は読めるものにすべきであるが、キラキラネームは読むのが難しかったり読めない名前であるため、そうした名前を与えた親の教養・常識が疑われるといったことがあるかもしれない。完全に個人主義化しているとは言えない文化において、目立つこと・個性的であることは、もしかするとネガティブな心理的帰結と結びついているかもしれない（3章において後述）。どのように文化が変容し、人々がその変容に適応しているのかどうかを明らかにするためには、日本における個性的な名前の適応価についても検討することが重要である。

第3章 日本文化の個人主義化と幸福感の変遷

3-1. 研究2：日本文化の個人主義化は幸福をもたらしているか？文化の変容と個人の適応に関する経時的検討

3-1-1. 問題

2章では、人々が子どもにより個性的な名前を与えていることを示し、日本文化が個人主義化していることを明らかにした。離婚率の増加や家族サイズの減少などの先行研究の知見とあわせると、日本文化は個人主義化の方向に進んでいると考えられる。

1章4節で述べた通り、現在の日本社会は多くの個人主義制度を取り入れている。そして、このような個人主義制度は、内発的動機づけを高めることによって個人の生産性ひいては集団全体の生産性を高めたり（たとえば、高橋, 2004; 立道, 2009）、選択の自由をもたらし幸福感を高め（Fisher & Boer, 2011; Inglehart et al., 2008）、集団主義的な関係性の束縛からの解放を生み出す（e.g., 山岸, 1998; Yamagishi & Yamagishi, 1994）といったポジティブな心理的帰結をもたらしてくれるだろうという期待とともに取り入れられてきた。しかし、日本文化の個人主義化はポジティブな心理的帰結と本当に結びついているのだろうか。この問いについてはこれまで実証的に検討されていない。よって、研究2では、日本文化の個人主義化が幸福感の高さと関連しているのかどうかを、アーカイブデータの二次分析を行うことで検討する。

人々の幸福感を検討する際には、個人主義傾向だけでなく、様々な要因を考慮に入れる必要がある。特に本研究はデザイン上、年を単位とした分析を行うため、年とともに変化する交絡変数をできる限り統制する必要がある。幸福感に強い影響を与える要因のうち、特に重要なものが経済的要因である（たとえば、大竹・白石・筒井, 2010）。概して経済的に裕福な国ほど、国レベルの幸福感が高いことが知られている（たとえば、Diener, Diener, & Diener, 1995; Stevenson & Wolfers, 2013）。ゆえに本研究では、経済的要因を統制した上で、日本社会の個人主義化と幸福感の関連について検討する。

3-1-2. 方法

アーカイブデータの2次分析を行った。年度を単位としたマクロレベル分析であり、心理学研究において一般的に行われるある一時点での個人レベルの分析ではない。

以下の3つの指標がすべて得られた1964年（昭和39年）から2011年（平成23年）の内、欠損のあった2年分（生活満足度指標において1998年と2000年のデータが欠損）を除き、計46年分のデータを対象に分析を行った。

指標

個人主義傾向を表す指標 個人主義傾向を表す指標として、総世帯数に占める1人世帯の割合である単独世帯の割合（厚生労働省, 2013）、一世帯当たりの平均人数である世帯サイズ（厚生労働省, 2013）と、総人口に占める年間離婚届出件数である離婚率（国立社会保障・人口問題研究所, 2013）の3つの指標を用いた。これらの指標は、個人主義傾向を示す指標として妥当性が確認され、様々な研究で広く用いられている（e.g., Hamamura, 2012; Yamawaki, 2012; Vandello & Cohen, 1999）。

幸福感指標 生活満足度（国民生活に関する世論調査; 内閣府, 2013）を用いた。調査では、「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか」という項目に対して、5件法（不満だ、やや不満だ、どちらともいえない、まあ満足している、満足している）で回答することが求められていた。「不満だ」を-2、「やや不満だ」を-1、「どちらともいえない」を0、「まあ満足している」を1、「満足している」を2として、各年の回答割合から平均値を算出し、分析に用いた。

経済指標 国レベルの経済的指標として頻繁に用いられる一人当たり国内総生産（以後一人当たりGDPと記す; 国民経済計算; 内閣府, 2013）を用いた。一人当たりGDPは常用対数変換後の数値を分析に用いた。

3-1-3. 結果

トレンド分析

まず、各指標が経時的にどのように変化しているのかを把握するため、各指

標と年度との相関係数を算出した。

単独世帯の割合 ($r(44) = .88, p < .001$; 図 3-1) と離婚率 ($r(43) = .94, p < .001$; 図 3-2) はほぼ直線的に増加していた。一方で、世帯サイズは直線的に減少していた ($r(44) = -.98, p < .001$; 図 3-3)。これらは、先行研究と一致して、日本において個人主義化が進んでいることを示している (Hamamura, 2012)。

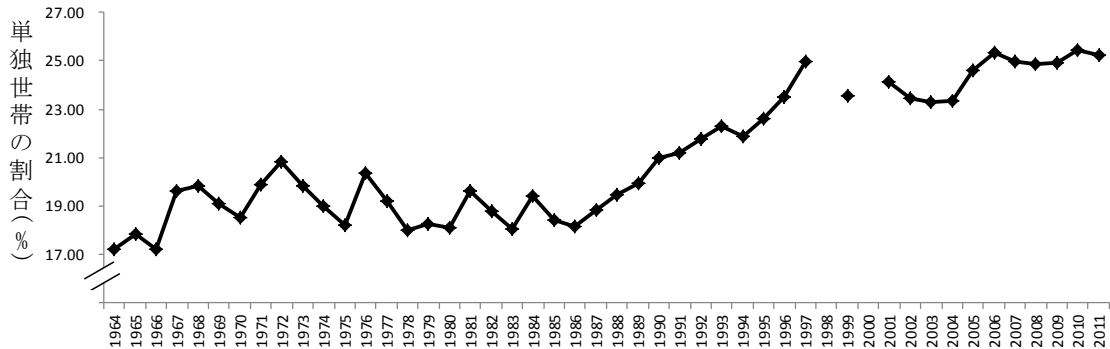


図 3-1 単独世帯の割合の経時変化

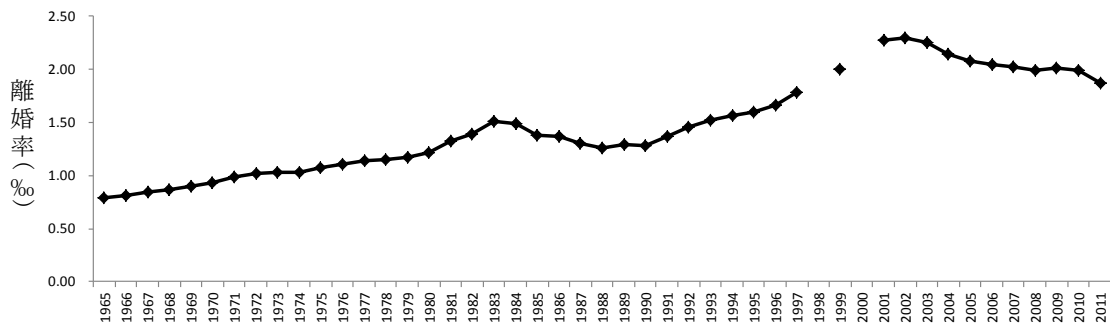


図 3-2 離婚率の経時変化

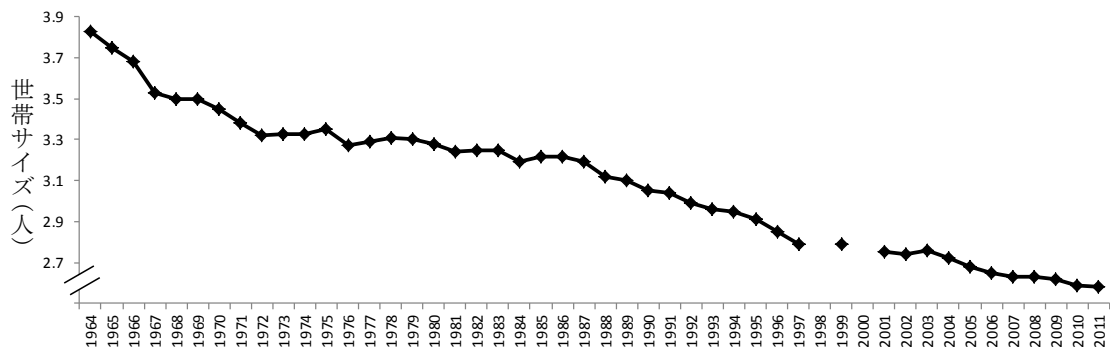


図 3-3 世帯サイズの経時変化

一方、生活満足度においては直線的な変化は見られなかった ($r(44) = .13, p = .40$; 図 3-4)。

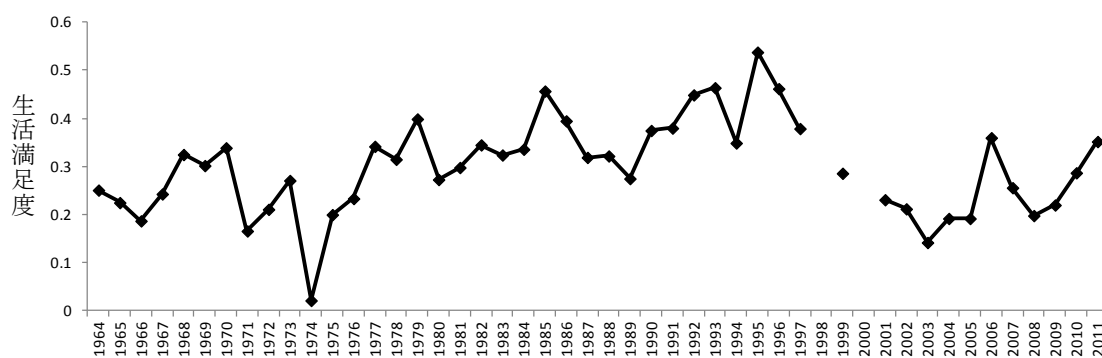


図 3-4 生活満足度の経時変化

一人当たり GDP においては、ほぼ直線的に増加していた ($r(44) = .94, p < .001$; 図 3-5)。

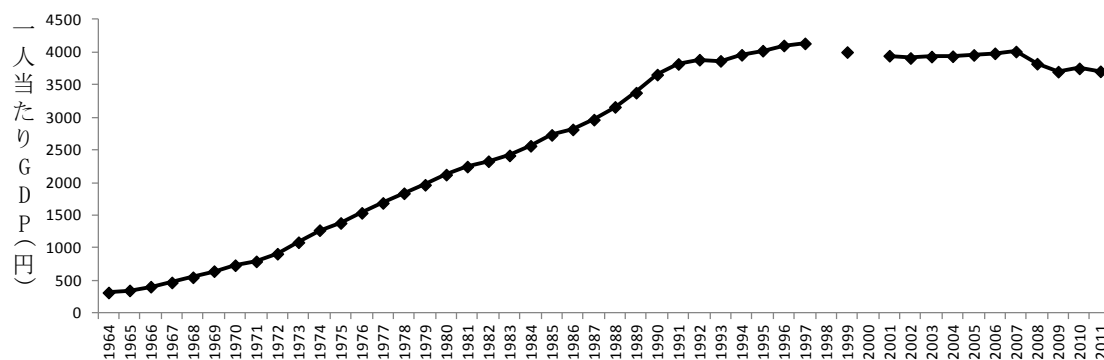


図 3-5 一人当たり GDP の経時変化

注: 単位は 10 億 (円)

個人主義傾向と幸福感の関連

次に、各個人主義指標と幸福感の関連を検討した。

まず、単独世帯の割合を独立変数、生活満足度を従属変数とした単回帰分析を行ったところ、単独世帯の割合は生活満足度と関連していなかった (図3-6)。

しかし、単独世帯の割合に加えて、一人当たり GDP を独立変数とし、生活満足度を従属変数とした重回帰分析を行ったところ、単独世帯の割合は有意に負の方向に生活満足度と関連していた（図 3-6）。この時、単独世帯の割合と一人当たり GDP には強い相関関係が見られた（ $r(44) = .77, p < .001$ ）が、多重共線性による問題は生じていなかった（ $VIF = 2.44$ ）。

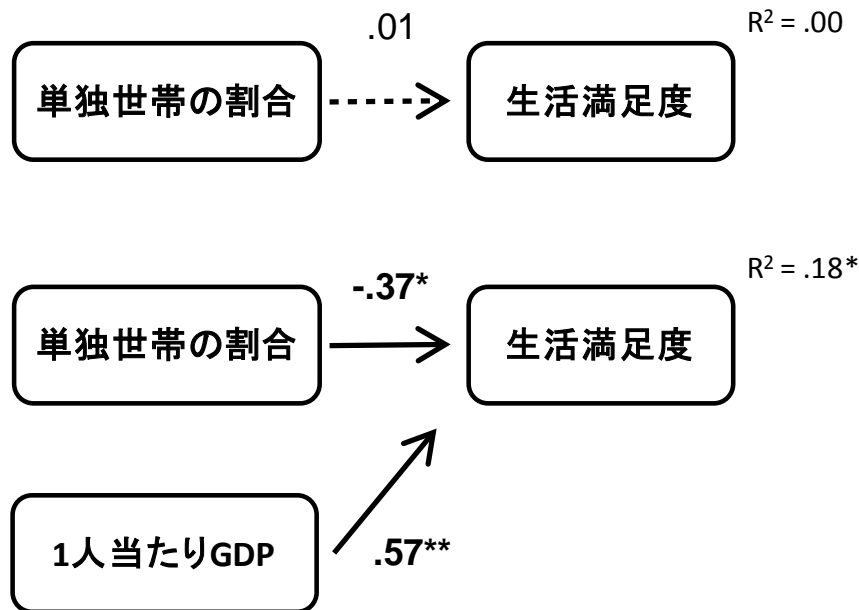


図 3-6 単独世帯の割合・1人当たり GDP と生活満足度の関連

注: $N=46$, 数値は標準化偏回帰係数, *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

世帯サイズにおいても同様の分析を行ったところ、単独世帯と同様に、世帯サイズは単独では生活満足度を予測していなかったが、一人当たり GDP の値を統制すると、有意に正の方向に生活満足度を予測していた（図 3-7）。世帯サイズと一人当たり GDP には強い相関関係が見られた（ $r(44) = -.88, p < .001$ ）が、多重共線性による問題は生じていなかった（ $VIF = 4.50$ ）。

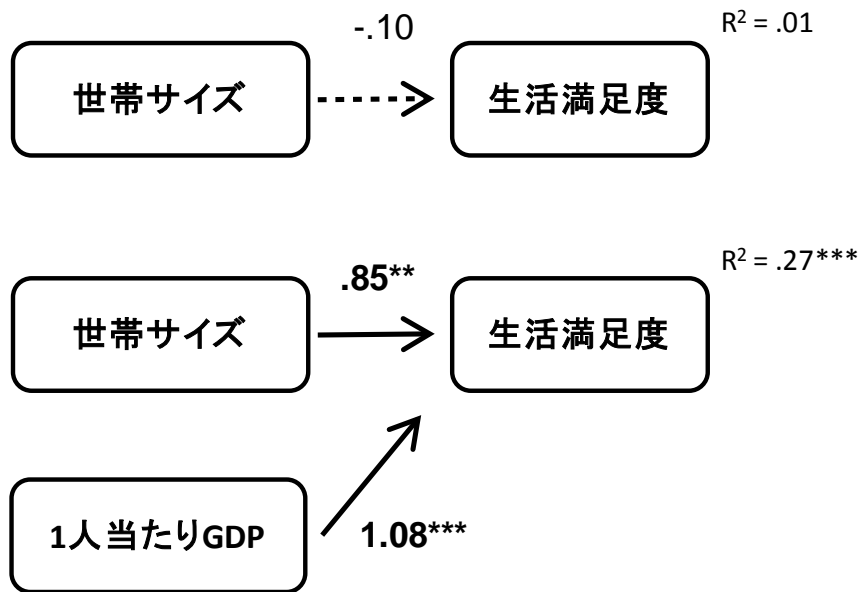


図 3-7 世帯サイズ・1人当たり GDP と生活満足度の関連

注: $N=46$, 数値は標準化偏回帰係数, $*** p < .001$, $** p < .01$, $* p < .05$

さらに、離婚率においても同様に、単独では生活満足度を予測していなかったが、一人当たり GDP の値を統制すると、有意に負の方向に生活満足度を予測していた (図 3-8)。離婚率と一人当たり GDP には強い相関関係が見られた ($r(43) = .81, p < .001$) が、多重共線性による問題は生じていなかった ($VIF = 2.95$)

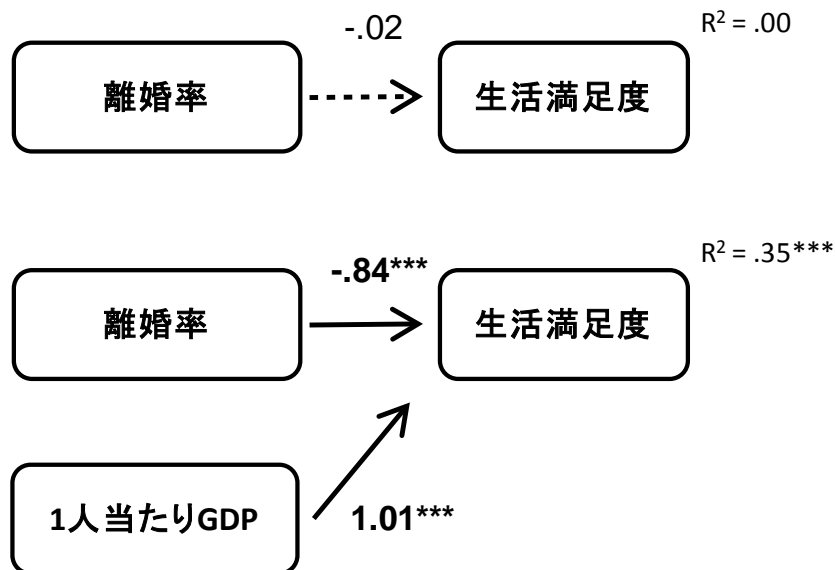


図 3-8 離婚率・1人当たり GDP と生活満足度の関連

注: $N=45$, 数値は標準化偏回帰係数, $*** p < .001$, $** p < .01$, $* p < .05$

各指標が持つ個別の要因がこれらの関連をそれぞれ予測しているのではなく、個人主義傾向が生活満足度を予測していることをより頑健に示すため、個人主義指標として用いた3つの指標を主成分分析により統合し、その変数を用いて同様の分析を行った（同様の分析手法として、Uchida, Kitayama, Mesquita, Reyes, & Morling, 2008）。その結果、個別の指標を用いた時と一貫して、単独では生活満足度を予測していなかったが、一人当たり GDP の値を統制すると、有意に負の方向に生活満足度を予測していた（図 3-9）。個人主義得点と一人当たり GDP には強い相関関係が見られた ($r(43) = .80, p < .001$) が、多重共線性による問題は生じていなかった ($VIF = 2.77$)。

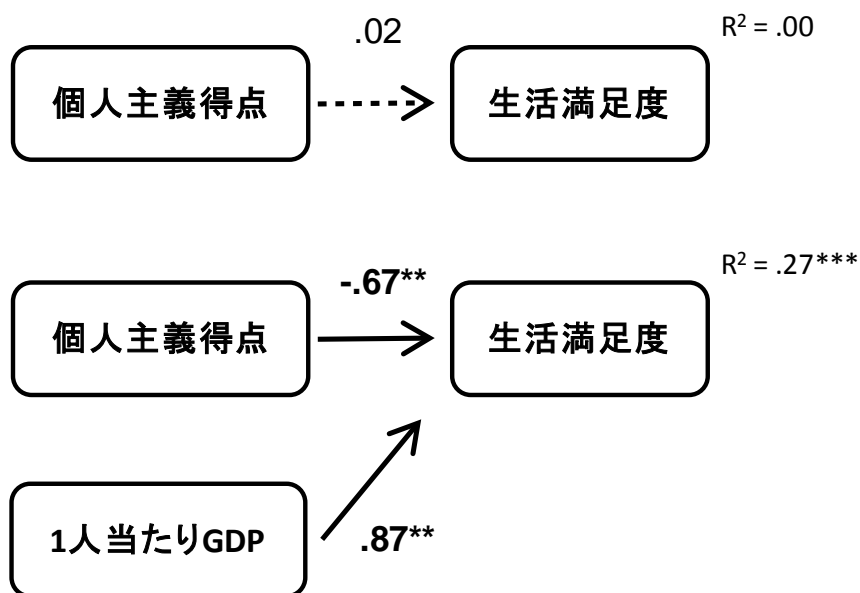


図 3-9 個人主義得点・1人当たり GDP と生活満足度の関連

注: $N=45$, 数値は標準化偏回帰係数, $*** p < .001$, $** p < .01$, $* p < .05$

3-1-4. 考察

知見のまとめ

一見、年レベルの個人主義傾向と幸福感には関連がないように思われたが、経済的な効果を統制すると、個人主義傾向が高い年ほど幸福感が低いということが明らかとなった。この知見は、単独世帯の割合・世帯サイズ・離婚率という様々な個人主義傾向を示す指標で一貫した結果であり、それぞれの指標の合

成変数においても結果は一貫していた。よって、日本社会の個人主義化は幸福をもたらすかという問いに対しては、少なくとも現在までのところ、むしろ幸福感を低下させている可能性が示唆された。

理論的意義

本研究は、これまでの比較文化研究が検討してこなかった文化の動的な側面（see, Greenfield, 2009; 増田・山岸, 2010）に着目し、文化の変容と個人の適応の関連について実証的に検討した。その結果、1964年から2011年の日本において、個人主義傾向が高い年ほど国民の幸福感が低いことが明らかとなった。この知見は、ある文化変容が必ずしも文化を構成する人々の幸福感を高める方向で生じている訳ではないということを示唆している。成果主義制度などの個人主義制度は、内発的動機付けを高めることによって生産性を高めたり（高橋, 2004; 立道, 2009）、選択の自由をもたらす幸福感を高め（Fisher & Boer, 2011; Inglehart et al., 2008）、集団主義的な関係性の束縛からの解放を生み出す（山岸, 1998; Yamagishi & Yamagishi, 1994）といったポジティブな心理的帰結を生じさせるであろうという前提の下、導入が進められてきた。しかし、少なくとも現在のところ、伝統的に集団主義である日本文化には、個人主義はポジティブな影響をもたらしていない可能性がある。文化の変容と個人の適応を考える際には、伝統的な文化的背景を考慮に入れる必要があることが示唆される。

また、本研究はイースターリンのパラドックス（Easterlin, 1974）は幸福感に影響を与える他の変数を統制することで解消できることを実証的に示した点でも理論的に意義がある。イースターリンのパラドックスとは、国レベルの経済状況が豊かになっているにもかかわらず、国民全体の幸福感は上昇していないという矛盾を意味している。実際、経済状況と幸福感が時系列でどのように変化しているかを検討した研究は、豊かな国では経済的豊かさの上昇には国の幸福感の上昇が伴わないことを示している（e.g., Diener & Biswas-Diener, 2002; Hagerty & Veenhoven, 2003）。高度成長を遂げた日本においても、一人当たりGDPが上昇しても、幸福感は横ばいであることが指摘されている（Frey & Stutzer, 2002）。イースターリンを含めこれらの先行研究では、国レベルの経済状況と幸福感の2変数のみの関係を議論している。しかし、幸福感は経済状況

以外の様々な要因によって影響を受ける。本研究では、個人主義傾向を統制すると、一人当たり GDP は正の方向で一貫して幸福感を予測していた。よって本研究は、幸福感に影響を与える変数を統制することで、イースターリンのパラドックスを解消することができることを、実証的に示したと言える。

社会的意義

本研究は、日本社会の変容とそれに伴う個人の適応の関連の記述を行うことで、日本社会の過去と現状を把握し、将来の具体的な予測を可能とした。本研究は、1964 年から 2011 年までの日本において、年レベルの個人主義傾向と幸福感には負の関連が、経済的豊かさと幸福感には正の関連が見られることを示した。そして、国全体の幸福感がほぼ横ばいになっている (Frey & Stutzer, 2002) のは、個人主義が持たらし得る負の効果と経済的豊かさがもたらし得る正の効果 (e.g., Fisher & Boer, 2011; Inglehart et al., 2008) がほぼ拮抗していた可能性が考えられる。

しかし、現在の日本の経済成長率は停滞しており、今後は経済成長を期待することが難しいことを考慮すると、相対的に個人主義の影響は大きくなり、幸福感を低下させてしまう可能性が考えられる。そして、今後の日本社会の個人主義化を抑制することも難しいと考えられる。なぜなら、今後も規制緩和や輸送コストの低下に伴う世界経済の拡大が行われ、多国籍企業や国家を超えた取引は増加し、移動手段や情報技術の進展により、さらなるグローバル化が生じると予測されるからである。よって、個人主義がなぜ幸福感の低さと関連しているのかそのプロセスを解き明かすことによって、幸福感の低下を予防・解決することにつなげることが可能になるだろう。

本研究の限界点と今後の展望

本研究は日本において個人主義傾向と幸福感の関連について検討し、日本文化の個人主義化が幸福感の低さと関連していることを示した。しかし、そこから示唆される、文化の個人主義化がもたらすネガティブな効果は、日本をはじめとする、歴史的に集団主義的である文化でのみ見られる現象なのか、それとも通文化的な現象なのかどうかは明らかでない。よって今後は、世界価値観調

査（World Value Survey）などを用いた時系列比較文化研究が必要である。

本分析では、個人主義指標と幸福感の相関関係について分析を行うことで、文化の個人主義化と幸福感の関連について検討した。本データを用いて、時差相関係数（変数間で時間をずらした相関係数）などを算出することによって時系列分析を行い、因果関係を含んだモデルの構築が行われることが望ましい。

第4章 日本文化における個人主義と幸福感の関連

4-1. 研究 3-1：個人主義は不幸と関連しているか？個人主義と対人関係・幸福感のネガティブな関連（大学生を対象にした検討）

4-1-1. 問題

ここまで、日本文化が個人主義化していること、そしてその個人主義化がその年の幸福感の低さと関連していることを示してきた。では、なぜ日本における個人主義化は幸福感の低さと関連しているのでしょうか。主に、以下の二つの理由があると考えられる。

伝統的に維持されている集団主義的な価値観・規範との葛藤

一つは、新しく個人が備えている個人主義的価値観と、伝統的に共有されている集団主義的価値観や規範と葛藤が生じていることが原因ではないかと考えられる。

欧米においては、個人主義的な制度や価値観は歴史的に築き上げられ、維持されてきた。たとえば、比較的広大な土地における牧畜業（e.g., Uskul, Kitayama & Nisbett, 2008）、教会という集団に依存せずに信仰や神との対話を個人として行うプロテスタント（e.g., Weber, 1920）、過去の病原菌の蔓延度の低さ（e.g., Fincher et al., 2008）、独立的な個人が移住し広大な土地での自律的な生活を必要とさせた自発的入植（e.g., Kitayama, Ishii, Imada, Takemura, & Ramaswamy, 2006）などが、個人主義的な制度や価値観を生み出し、支えてきたことが指摘されている。

一方で、日本はもともと集団主義的な文化である（Hofstede, 1980; Markus & Kitayama, 1991, 2010; Triandis, 1995）。たとえば、比較的密集した土地における農耕（e.g., Uskul et al., 2008）、陰陽思想や矛盾を広く容認するような儒教や仏教などの思想・宗教（e.g., Nisbett, 2003）、過去の病原菌の蔓延度の高さ（e.g., Fincher et al., 2008）などが集団主義的な制度や価値観を構成し、維持してきた。日本ではグローバリゼーションによる変化が顕著に経験されている一方で、こ

うした歴史的経緯によって、依然として集団主義的な規範や価値観も存在している。ゆえに個人主義化は伝統的な集団主義的な規範と葛藤を生じさせ、個人主義的な価値観をもっている人は、他者から好意的な評価を受けず、他者との関係性が悪化することにより、幸福感が低くなっている可能性がある。

個人主義社会で必要な心理・行動傾向を備えていない

日本において個人主義が幸福感の低さと結びついている理由の二つ目は、日本における個人主義的な人は、個人主義社会で生きていくために必要な心理・行動傾向を十分に備えていないことにあるかもしれない。個人主義社会においては、人々は個人として独立しているがゆえに、積極的に対人関係を構築・維持していることが知られている。たとえば、ヨーロッパ系アメリカ人は東アジア人に比べて、他者に顕在的にサポートを求めることが多い (Kim, Sherman, Ko, & Taylor, 2006)。また、ヨーロッパ系アメリカ人は東アジア人に比べて積極的に新しい関係性を探していることもわかっている (Oishi et al., 2013)。しかし、日本文化が個人主義化したのは比較的近年のことであり、日本における個人主義的な人はこうした積極的な対人関係の維持・構築という方略を適用できていない可能性がある。結果として、個人主義的な人は良好な対人関係を持つに至らず、幸福感が低くなっている可能性がある。

研究3の目的と予測

研究3では、なぜ日本における個人主義化は幸福感の低さと関連しているのかを明らかにする。具体的には、日本において個人主義傾向を備えていることが対人関係の希薄化を招き、結果として幸福感を低下させていると予測した。この予測を検討するために、日本とアメリカの大学生を対象に質問紙調査を実施する。

4-1-2. 方法

参加者

京都大学の学部生 122 名 (男性 66 名, 女性 56 名; 平均年齢 19.5 歳, $SD = .16$) とウィスコンシン大学の学部生 62 名 (男性 29 名, 女性 33 名; 平均年齢 19.3 歳,

SD = .15) が以下の項目から構成される質問紙に回答した。

質問項目

志向性 参加者は、自己価値随伴性尺度 (Crocker, Luhtane, Cooper, & Bouvrette, 2003; 内田, 2008) の改訂版¹⁰を用いて、さまざまな領域 (たとえば、学業能力、関係性の調和) にどの程度自己の価値を随伴させているのかを 7 件法 (1: 全くそう思わない - 7: 強くそう思う) で回答した¹¹。自己価値随伴性尺度は、11 領域、各 5 項目の計 55 項目から構成されていた。項目の例として、「課題や技術において他の人よりもうまくやると、自分に価値があると感じる」や「もしも私がグループ内の関係性の調和を壊したら、私は自分の価値を認めることができない (逆転項目)」などが含まれていた。各領域の内容と項目の例は付録 2 に示した。

それぞれの文化で、自己価値随伴性尺度について因子分析 (最尤法・プロマックス回転) を行ったところ、因子負荷量が 0.4 を下回った「家族からのサポート」と「倫理的であること」を除き、内田 (2008) で指摘されているように、11 の領域は、個人達成を意味する領域 («競争性」「学業能力」「物品」「外見的魅力」「異性») と関係性を意味する領域 («関係性調和」「同性の友人からのサポート」「他者からの評価」「役立ち») の二つの因子に分類された。そこで、それぞれの因子得点を「個人達成志向性」・「関係志向性」として後の分析に用いた。

主観的幸福感 参加者は、人生満足感を測定する尺度 (5 項目; 項目例「だ

¹⁰内田 (2008) で作成された自己価値随伴性尺度は、7 領域、各 5 項目の計 35 項目から構成されていた。本研究では、より多面的に自己の価値を随伴している領域を測定するため、新たに 4 領域を加えたものを用いた。まず、内田 (2008) で用いられていた「家族・友人からのサポート」は、家族と友人によって項目の回答が異なる可能性があるため、それぞれ「家族からのサポート」、「友人からのサポート」の 2 領域に分けた。また、その他に重要だと考えられる「異性」「物品」「役立ち」項目を新たに作成し、本尺度に加えた。

¹¹価値観の測定には、個人達成志向性・関係志向性をより潜在的に測定するために自己価値随伴性尺度を用いた。自己価値随伴性尺度は、自己報告の尺度である以上社会的望ましさの影響を受けざるをえないものの、その影響は小さいことが先行研究から明らかにされている (Crocker et al., 2003)。もし、個人達成志向性を測定する項目として「あなたは他の人よりもうまくやることを重要だと思う」といった質問や、関係志向性を測定する項目として「人の役に立つことは重要だと思う」といった質問を用いた場合、社会的望ましさから実際の志向性に沿った回答がなされない可能性がある。

いたいにおいて私の人生は理想に近いものである」；Diener, Emmons, Larsen, & Griffin, 1985）と関係幸福感を測定する尺度（32 項目；項目例「自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う」；Hitokoto, Uchida, Norasakkunkit, & Tanaka-Matsumi, 2009）に 7 件法（1：全くそう思わない - 7：強くそう思う）で回答した。また、感情経験を測定する尺度（快感情 11 項目：幸せ・喜び・満足など；不快感情 13 項目：悲しみ・憂鬱・不安など；Brim, Ryff, & Kessler, 2004）と身体症状を測定する尺度（11 項目：頭痛・腰痛・食欲がないなど；Brim et al., 2004）を用いて、日頃どの程度頻繁に感じているかを 5 件法（1：全くない - 5：非常によくある）で回答した。

親しい友人の数 参加者は、自分の人間関係の略図であるソシオグラム（Kitayama, Park, Sevincer, Karasawa, & Uskul, 2009; 内田・遠藤・柴内, 2012）を 10 分間で記述した。参加者は、自分と自分の友人を円で書き、関係性があればその円同士を線で結んだ。課題終了後、「自分が居心地がよいと思える友人」を指摘してもらい、その数を親しい友人の数とした。

4-1-3. 結果

各変数の平均値、標準偏差、 α 係数と各変数間の相関係数を表 4-1 に示した。

表 4-1 各変数の基礎統計量と変数間の相関係数

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | <i>M</i> | <i>SD</i> | α 係数 |
|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|----------|-----------|-------------|
| 1. 個人達成志向性 | — | .51** | -.16+ | -.16+ | -.20* | .38** | .22* | -.19* | .00 | .93 | .92 |
| 2. 関係志向性 | .26* | — | -.14 | -.15 | -.12 | .34** | .16+ | -.06 | .00 | .92 | .89 |
| 3. 人生満足感 | -.13 | -.43** | — | .63** | .46** | -.42** | -.32** | .24* | 3.86 | 1.15 | .77 |
| 4. 関係幸福感 | .03 | -.25* | .79** | — | .71** | -.60** | -.44** | .21* | 4.58 | .75 | .90 |
| 5. 快感情 | -.13 | -.15 | .61** | .69** | — | -.41** | -.41** | .24** | 3.37 | .54 | .81 |
| 6. 不快感情 | .02 | .40** | -.59** | -.61** | -.51** | — | .59** | -.20* | 2.74 | .69 | .89 |
| 7. 身体症状 | -.05 | .19 | -.46** | -.44** | -.42** | .64** | — | -.16+ | 2.26 | .62 | .72 |
| 8. 親しい友人の数 | -.11 | -.05 | .21+ | .31* | .33** | -.02 | -.19 | — | 9.62 | 6.40 | — |
| <i>M</i> | .00 | .00 | 5.09 | 5.24 | 3.62 | 2.14 | 2.14 | 12.94 | | | |
| <i>SD</i> | .86 | .95 | 1.16 | .58 | .53 | .52 | .57 | 7.17 | | | |
| α 係数 | .89 | .80 | .86 | .87 | .83 | .84 | .76 | — | | | |

注: 上半分が日本 ($N=122$) の値、下半分がアメリカ ($N=62$) の値, ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

個人達成志向と関係志向

まず、それぞれの志向性得点を日米で比較した。各文化で算出された因子得点である個人達成志向性と関係志向性とは別に（因子得点の平均値は各文化でそれぞれ0となるため）、個人達成領域と関係性領域に分類されたそれぞれの領域の項目の平均値を「個人達成志向得点」と「関係志向得点」とした。志向得点（個人達成志向得点・関係志向得点）と文化（日本・アメリカ）の二要因分散分析を行った（図4-1）。その結果、志向得点の主効果（ $F(1,174) = 11.68, p < .001, \eta_p^2 = .06$ ）と文化の主効果（ $F(1,174) = 8.97, p < .01, \eta_p^2 = .05$ ）が有意であった。さらに、志向得点と文化の交互作用が有意であった（ $F(1, 173) = 12.57, p < .01, \eta_p^2 = .07$ ）。よって、各文化における志向得点の単純主効果の検定を行った結果、日本においては個人達成志向得点（ $M = 4.55, SD = .81$ ）よりも関係志向得点（ $M = 4.98, SD = .81$ ）が有意に高く（ $F(1, 173) = 34.22, p < .001$ ）、アメリカにおいては個人達成志向得点（ $M = 5.05, SD = .62$ ）と関係志向得点（ $M = 5.04, SD = .47$ ）の間に有意な差は見られなかった（ $F(1, 173) = .26, n.s.$ ）。さらに各志向得点における文化の単純主効果の検定を行ったところ、アメリカにおける個人達成志向得点が日本における個人達成志向得点よりも有意に高かった（ $F(1, 173) = 17.80, p < .01$ ）。一方、関係志向得点においては、日本とアメリカで有意な差は見られなかった（ $F(1, 173) = .26, n.s.$ ）。

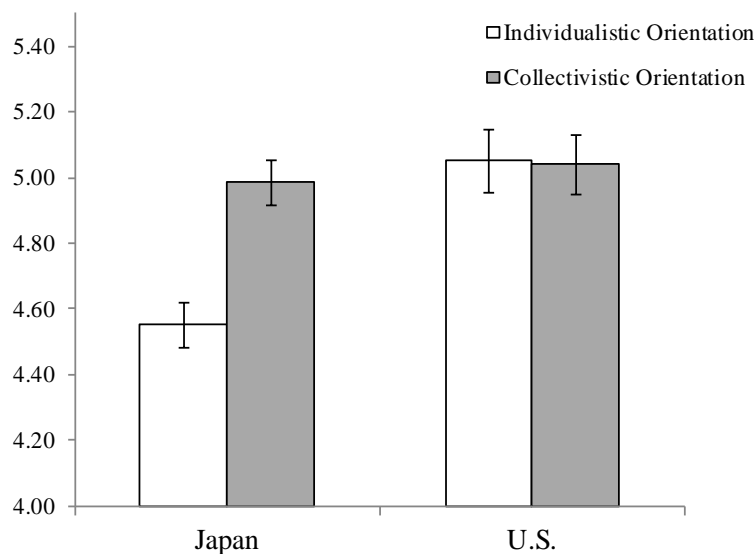


図4-1 各文化における個人達成志向得点と関係志向得点

注: バーは標準誤差を示す

志向性が主観的幸福感に与える影響

快感情の数値から不快感情の数値を引いた値を「感情バランス」、身体症状の値を逆転させた値を「身体的健康」として算出した。主観的幸福感を測定する四つの測度（人生満足感、関係幸福感、感情バランス、身体的健康¹²）がそれぞれ相関しており、個別の分析を行ったところ傾向が一貫していた（それぞれの測度を従属変数とした個別の分析結果を付録3に示す）ため、これら四つの測度を一因子とし、主成分分析を行った時の第一主成分得点を「主観的幸福感」とした（同様の分析手法として、Uchida et al., 2008）¹³。

文化ごとに、主観的幸福感を従属変数、個人達成志向性と関係志向性を独立変数とした重回帰分析を行った（表4-2）。その結果、予測通り、日本では個人達成志向性が高い程、主観的幸福感が低かった。関係志向性は主観的幸福感を有意に予測していなかった。一方、アメリカでは関係志向性が高い程、主観的幸福感が低かった。個人達成志向性は主観的幸福感を有意に予測していなかった。

表 4-2 主観的幸福感を従属変数、各志向性を独立変数とした重回帰分析の結果

| | 日本 | アメリカ |
|----------------|--------------|---------------|
| 個人達成志向性 | -.21* | .06 |
| 関係志向性 | -.12 | -.37** |
| R ² | .09** | .13* |

注: 数値は標準化偏回帰係数を示す, ** $p < .01$, * $p < .05$, $N_{日本} = 122$, $N_{アメリカ} = 62$

親しい友人の数による媒介効果

日本において、個人達成志向性が主観的幸福感を低下させる原因の一つは、

¹²本研究では、身体症状（身体的健康）は主観的な幸福感の一部としている。今回の質問項目では、身体症状に関して質問紙を用いた自己報告の形式で測定しており、客観指標として用いられることの多いストレスホルモン量や脳波関連指標などの客観的指標とは言い難い。

¹³ それぞれの傾向は従属変数間で一貫している。本研究では、各測度間の違いを個別に見ることが目的ではない。むしろ、各個別の測度の影響を考慮した上で、主観的な幸福感全体について考察するべきである。

個人達成を志向することにより、他者との関係性が失われてしまうからではないかと考えられる。この点を検討するため、親しい友人の数による媒介効果を検討した。親しい友人の数は、強く正の方向に歪んでいたため、常用対数変換を行い正規分布に近づけた上で、その数値を分析に用いた（同様の分析としてたとえば、Kirkpatrick, Waugh, Valencia, & Webster, 2002）。まず、主観的幸福感を従属変数、個人達成志向性を独立変数とした単回帰分析を行ったところ、個人達成志向性は主観的幸福感を有意に負の方向で説明していた（図 4-2 左）。また、親しい友人の数を従属変数、個人達成志向性を独立変数とした単回帰分析を行ったところ、個人達成志向性は親しい友人の数を有意に負の方向で説明していた。さらに、個人達成志向性と親しい友人の数を独立変数、主観的幸福感を従属変数にした重回帰分析を行った結果、親しい友人の数は主観的幸福感を正の方向で予測していた。よって媒介が成り立つ 3 つの条件が満たされた（Baron & Kenny, 1986）。加えて、Sobel's test（Sobel, 1982）を行ったところ、媒介の効果が確認された（ $z = -1.75, p = .08$ ）。一方、アメリカでは、個人達成志向性・関係志向性ともに親しい友人の数とは関連が見られなかった（個人達成志向性： $\beta = -.16, n.s.$ ；関係志向性： $\beta = -.02, n.s.$ ）ために、媒介の効果は生じていなかった（図 4-2 右）。

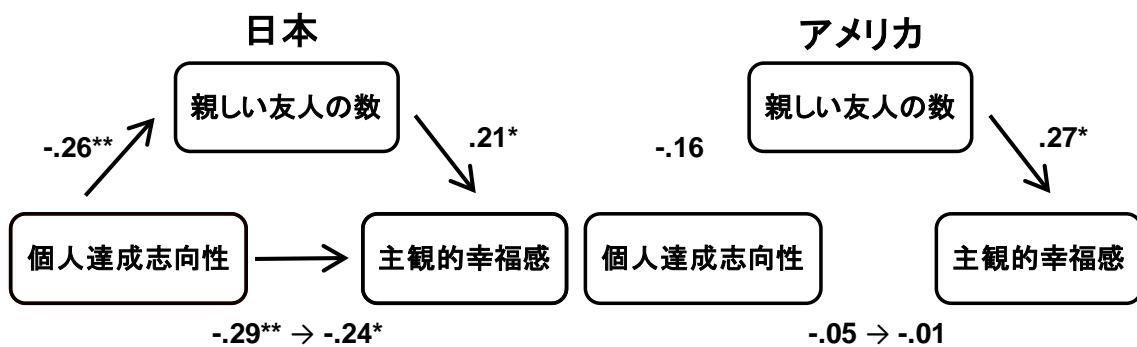


図 4-2 親しい友人の数による媒介効果

注：性別と年齢を統制，数値は標準化回帰係数を示す，** $p < .01$ * $p < .05$, $N_{日本} = 122$, $N_{アメリカ} = 62$

4-1-4. 考察

予測通り、日本においては個人達成志向性と主観的幸福感は負の関連にあったが、アメリカではそうした関連は見られなかった。加えて、日本において親しい友人の数が、個人達成志向性と主観的幸福感の負の関連を媒介していた。よって、日本において個人達成を志向し、個人主義を実践しようとする、親しい対人関係の構築・維持が難しくなり、幸福感が低くなる可能性が示唆された。一方、アメリカにおいてはこのような関連は見られなかった。

日本における個人主義と対人関係・幸福感の関連

アメリカでは個人達成を追求しても親しい友人の数が減少していないが、日本では個人達成を追求すると親しい友人の数が少なくなっていた。日本においては、伝統的に集団主義の文化であるため(e.g., Hofstede, 1980; Triandis, 1995)、個人主義的な価値観と、伝統的に維持されている集団主義的な価値観・規範との間に葛藤が生じている可能性がある。また、個人主義社会で必要な心理・行動傾向を備えていないために、積極的な対人関係の構築・維持がなされておらず、親しい対人関係の数が少なくなっていたと考えられる。

日本とアメリカにおける個人達成志向性と関係志向性

日本とアメリカにおける個人達成志向得点と関係志向得点には文化と志向性の交互作用が見られた。日本においては、個人達成志向得点よりも関係志向得点が有意に高かったのに対し、アメリカにおいては個人達成志向得点と関係志向得点に有意な差は見られなかった。よって、日本においては関係志向性が強く、アメリカにおいては相対的に個人達成志向性が強いと言える。

個人達成志向得点は日本よりもアメリカの方が高かったが、関係志向得点においては日本とアメリカの間に有意な差は見られなかった。この結果は日本では関係志向が優勢ではないということの意味しない。なぜなら、重要なのは各文化における変数間の関係（ここでは、個人達成志向得点と関係志向得点の関係）であり、日本とアメリカの平均値の単純な比較が重要ではないからである（同様の議論として、Oishi & Diener, 2001; Takemura, Yuki, & Ohtsubo, 2010）。文化間の平均値の単純な比較が重要でない理由として、リッカート式の質問紙へ

の回答の方法に偏りがあることが知られている。まず、尺度値の回答に関して文化によって異なる反応バイアスが存在することが明らかになっている。具体的には、東アジアでは中間の値を報告する傾向があるが、北米では極端な値を報告する傾向がある (Chen, Lee, & Stevenson, 1995)。また、質問紙の回答者は、回答時に参照する集団が異なるがゆえに、実質的な差異を見いだせないことがある (参照集団効果; Heine, Lehman, Peng, & Greenholtz, 2002)。日本の回答者はアメリカ人と比較して評定するのではなく、自分の周囲の人 (つまり日本人) と比較して評定を行う。たとえば、実際には日本の方が関係性の調和が重視されているとしても、日本では周囲の他者も同様に関係性の調和を重視しており、他者と比べると特に関係性の調和を重視していないと考え、低い数値を報告するかもしれない。一方で、アメリカでは、関係性の調和を重視している人は、自分の周囲のアメリカ人と比較しているため、他者と比べるとより高い数値をつけるかもしれない。その結果、日本とアメリカの数値を単純に比較した場合に差が見られないという状況が生じる。ゆえにこの結果は、日本では関係志向が優勢であり、アメリカでは個人達成が重視されているものの、関係性に注意が払われていない訳ではない、ということの意味していると考えられる。実際、Oyserman et al. (2002) は、これまでの個人主義・集団主義概念を用いた研究を対象にメタ分析を行い、ヨーロッパ系アメリカ人は、日本人や韓国人と同程度に集団主義傾向が高いとする結果を報告している。

4-2. 研究 3-2：個人主義は不幸と関連しているか？個人主義と対人関係・幸福感のネガティブな関連（成人を対象にした検討）

4-2-1. 問題

研究 3-1 は、日本において個人達成志向性は親しい友人の数と主観的幸福感と負の関連にあるが、アメリカにおいてはそうした関連が見られないことを明らかにした。しかし、この日本の結果は、個人達成志向性と社会構造の間の葛藤によって生じているかもしれない。つまり、研究 3-1 の日本の結果は、個人達成志向性の高い人は、集団主義的な制度を導入している環境にいるために葛藤が生じ、ネガティブな関連が生み出されている可能性がある。

よって、研究 3-2 では、個人達成志向性と親しい友人の数・幸福感の間のネガティブな関連が個人と制度のコンフリクトによって生じている訳ではないことを示すために、個人達成志向的な制度を導入している企業においてデータを収集し、検討を行った。

4-2-2. 方法

参加者

民間企業で保険営業業務に携わる女性 34 名 ($M_{age} = 26.65$, $SD_{age} = 6.19$) が以下の質問項目から構成される質問紙に回答した。5 年以上海外に滞在したことがある参加者 2 名のデータは除いて分析を行った。この企業は、個人の成績（たとえば、1 カ月にいくつの契約を成立させたかの数）が明示的に掲示されるといった個人達成志向制度を導入していた。

質問項目

研究 3-1 と同一の質問項目を用いた。全ての尺度は、十分な内的一貫性を備えていた（表 4-3）。

4-2-3. 結果

変数の作成

個人達成志向性・関係志向性 各領域について因子分析（最尤法・プロマックス回転）を行った結果、二つの因子に分類された。それぞれの因子得点を「個人達成志向性」、「関係志向性」とし、分析に用いた。

主観的幸福感 それぞれの測度で結果が一貫していたため、人生満足感、関係幸福感、快感情経験、不快感情経験の逆転スコア、身体的健康を一因子とし、主成分分析を行った際の主成分得点を「主観的幸福感」として分析に用いた。

基礎統計量

各変数の平均値、標準偏差、 α 係数と各変数間の相関係数を表 4-3 に示した。

個人達成志向と関係志向

成人（本研究）と日本人学生（研究 3-1）における個人達成志向得点と関係志向得点の平均値を図 4-3 に示した。志向性得点（個人達成志向得点・関係志向得点）とグループ（成人・学生）の二要因分散分析を行ったところ、志向性得点の主効果が有意であった（ $F(1,144) = 17.97, p < .001, \eta_p^2 = .11$ ）。一方、グループの主効果（ $F(1,144) = 0.89, p = .35, \eta_p^2 = .01$ ）も志向性得点と主効果の交互作用（ $F(1,144) = 2.07, p = .15, \eta_p^2 = .01$ ）も有意ではなかった。

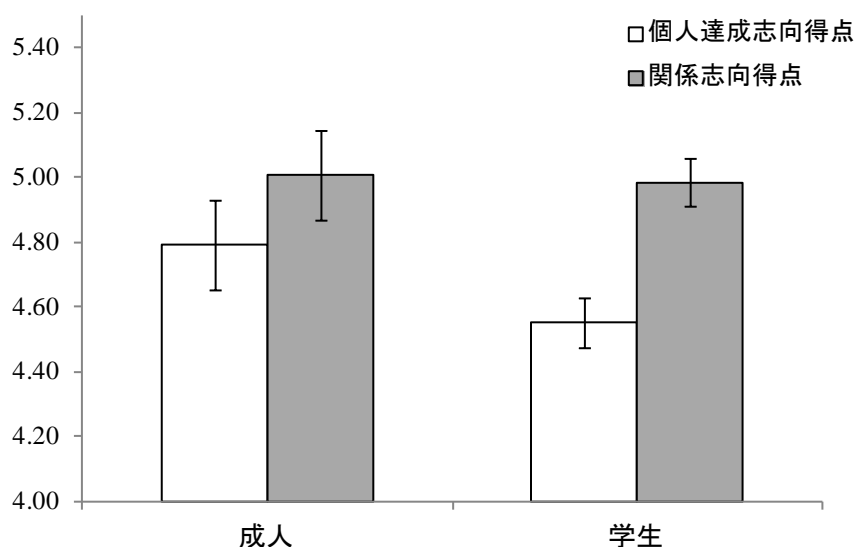


図 4-3 各グループにおける個人達成志向得点と関係志向得点

注: バーは標準誤差を示す

表 4-3 各変数の基礎統計量と変数間の相関係数

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | <i>M</i> | <i>SD</i> | α 係数 |
|------------|---|-------|------|-------|-------|--------|--------|--------|----------|-----------|-------------|
| 1. 個人達成志向性 | — | .63** | -.22 | -.31+ | -.35* | .50** | .58** | -.47** | .13 | .93 | .90 |
| 2. 関係志向性 | | — | -.13 | -.02 | -.08 | .22 | .21 | -.37* | .01 | .95 | .87 |
| 3. 人生満足感 | | | — | .70** | .51** | -.14 | -.10 | .22 | 3.70 | 1.16 | .85 |
| 4. 関係幸福感 | | | | — | .74** | -.55** | -.50** | .36* | 4.73 | .94 | .95 |
| 5. 快感情 | | | | | — | -.14 | -.27 | .46** | 3.33 | .65 | .89 |
| 6. 不快感情 | | | | | | — | .86** | -.20 | 2.69 | .62 | .85 |
| 7. 身体症状 | | | | | | | — | -.33+ | 2.29 | .67 | .79 |
| 8. 親しい友人の数 | | | | | | | | — | 11.88 | 6.09 | — |

注: $N=32$, ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

志向性が主観的幸福感に与える影響

主観的幸福感を従属変数、個人達成志向性と関係志向性を独立変数とした重回帰分析を行った。その結果、関係志向性は主観的幸福感を予測していなかったが ($\beta = .02, p = .94$)、個人達成志向性は主観的幸福感を負の方向に予測していた ($\beta = -.41, p < .06$)。

個人達成志向性と友人の数が主観的幸福感に与える影響

個人達成志向性を独立変数、主観的幸福感を従属変数とした単回帰分析を行った結果、個人達成志向性は主観的幸福感を負の方向に予測した (図 4-4)。また、個人達成志向性を独立変数、親しい友人の数を従属変数とした単回帰分析を行ったところ、個人達成志向性は親しい友人の数を負の方向に予測した。一方、個人達成志向性と親しい友人の数を独立変数、主観的幸福感を従属変数とした重回帰分析を行った結果、個人達成志向性のみが主観的幸福感を予測し、親しい友人の数は主観的幸福感を予測しなかった。

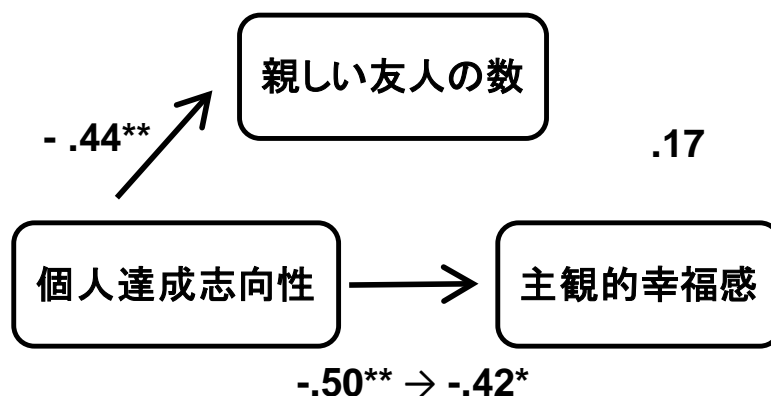


図 4-4 個人達成志向性・親しい友人の数・主観的幸福感の関連

注: 年齢を統制, 数値は標準化回帰係数を示す, $** p < .01$ * $p < .05, N=32$

4-2-4. 考察

日本において見られる、個人達成志向性と親しい友人の数・主観的幸福感との負の関連は、集団主義的な制度を導入している環境においてのみ生じている

訳ではないことを示すために、個人達成志向的な制度を導入している企業において同一の調査を行った。その結果、日本の個人達成志向的な環境で働く女性においても、個人達成志向性は親しい友人の数・幸福感と負の関連にあった。

一方で、本研究では親しい友人の数による媒介の関係は見られなかった。それは、個人達成志向性が幸福感に与える影響を統制すると、親しい友人の数が幸福感に与える影響が消失してしまうことに起因していた。この理由として、個人達成志向環境で働く女性にとっては、親しい友人との関係よりも、職場における個人主義的な目標を達成することの方が重要であった可能性がある。また、大学生と比べて、親しい「友人」ではなく、家族やパートナー、といった他の親しい関係性の方が幸福感に強い影響があった可能性も考えられる。しかし、個人達成志向性が親しい友人の数と主観的幸福感と負の関連にあることには変わりがない。

4-3. 研究3のまとめ

2つの研究を通じて、日本とアメリカにおいて個人達成志向性と主観的幸福感・親しい対人関係との関連について検討した。研究3-1から、日本では個人達成志向性が親しい友人の数の少なさと幸福感の低さと関連しているが、アメリカではそうした関連が見られないことが明らかとなった。研究3-2から、個人達成志向環境で働く成人女性においても、個人達成志向性は親しい友人関係と幸福感と負の関連にあったことが示された。これらの結果は、日本において個人達成志向性が親しい関係性の希薄化を生じさせ、幸福感を低下させてしまう可能性があることを示している。

4-4. 研究4：個人主義は幸福感を低下させているか？縦断調査による因果関係の検討

4-4-1. 問題

研究3から、日本において個人主義が持つネガティブな影響が示唆されたが、研究3で得られた知見は、相関関係に過ぎない。親しい友人の数が少ないために個人達成志向性が高まり、(何らかの理由で) 幸福感の低下が生じる、という逆の因果のみが生じている可能性もある。よって、個人達成志向性が対人関係と幸福感に及ぼす影響について検証する必要がある。

そこで研究4では、2波の縦断調査（パネル調査）を行うことによって、因果関係の検討を行った。日本において、個人達成志向性は親しい対人関係を減少させ、幸福感を低下させていると予測した。

4-4-2. 方法

参加者と手続き

京都大学の学部生を対象に2波の縦断調査を行った。同一の質問紙調査を約2ヶ月の間隔をあけて実施した。質問紙は、一般教養（心理学）の授業内で配布された。まず、2014年4月10日（Time 1）には、193名が質問紙に回答した。その内、海外で生まれた人1名と明らかに不誠実に回答していた人3名を除外した189名（男性129名、女性56名、不明4名； $M_{age}=18.75$, $SD_{age}=1.15$ ）を分析対象とした。次に、2014年6月19日（Time 2）には、81名が質問紙に回答した。その内、海外で生まれた人1名・明らかに不誠実に回答していた人1名を除外した79名（男性47名、女性32名、 $M_{age}=18.78$, $SD_{age}=.83$ ）を分析対象とした。因果関係を推測する分析においては、両方の調査に回答した参加者63名の内、海外で生まれた人1名・明らかに不誠実に回答していた人1名を除外した、61名（男性36名、女性25名、 $M_{age}=18.44$, $SD_{age}=.53$ ）を対象に分析を行った。

質問項目

個人達成志向性 参加者は、個人達成志向性を測定する項目として、自己価

値随伴性尺度 (Crocker et al., 2003; 内田, 2008) の短縮版 6 項目に 7 件法 (1: 全くそう思わない-7: 強くそう思う) で回答した。項目の例として、「課題や技術において他の人よりもうまくやると、自分に価値があると感じる」や「自分をどう思うかは、私が学校や職場でどれだけ優秀であるかということとは結びついていない (逆転項目)」が含まれていた。

主観的幸福感 主観的幸福感を測定する項目として、研究 3 と同様に、人生満足感・ポジティブ感情・ネガティブ感情を報告した。まず、人生満足感は、人生満足感尺度 (5 項目; たとえば、「だいたいにおいて私の人生は理想に近いものである」; Diener et al., 1985) に 7 件法 (1: 全くそう思わない-7: 強くそう思う) で回答した。次に、ポジティブ感情について、回答したその日までの 1 週間でどの程度それぞれの感情を感じたかを 5 件法 (5 項目; たとえば、幸せ, 喜び, 親しみ; 1: 全くなかった-5: 非常によくあった) で回答した。同様に、ネガティブ感情 (8 項目; たとえば、不安, 憂うつ, 欲求不満) については、回答したその日までの 1 週間でどの程度それぞれの感情を感じたかを 5 件法 (1: 全くなかった-5: 非常によくあった) で回答した。

対人関係 参加者は、対人関係指標として、親しい友人の数、悩みを相談できる人の数、孤独感を報告した。親しい友人の数は、「一緒に居て居心地が良いと思える友人は何人くらいいますか」という聞き方に対して、悩みを相談できる人の数は、「自分の悩みを相談できる人は何人くらいいますか」という聞き方に対して、記入式で概数を報告した。その際、大学入学以前に知り合った人か、大学入学以後に知り合った人かを分けて回答した。親しい友人の数と悩みを相談できる人の数は歪度が正であったため、常用対数変換した数値を分析に用いた (同様の分析として、Kirkpatrick et al., 2002)。孤独感 は UCLA 孤独感尺度 (5 項目; たとえば、「私の社会的なつながりはうわべだけのものである」; 工藤・西川, 1983; Russell, Peplau, & Cutrona, 1980) に対して、4 件法 (1: 決して感じなかった-4: しばしば感じた) で回答した。

4-4-3. 結果

基礎統計量

尺度によって測定された項目の基礎統計量を表 4-4 に示した。Time2 では、

Time1 と比較して、ポジティブ感情を感じる頻度が増加し、孤独感は減少していた。環境の変化する4月と比較して、6月には環境も安定するため、継続して授業に出席して調査に回答した参加者にとっては相対的にポジティブな環境になっていたと考えられる。

表 4-4 各項目の基礎統計量

| | 平均 | 標準偏差 | α | Time2-Time1 |
|---------------|------|------|----------|------------------------|
| 個人達成志向性 Time1 | 4.89 | .87 | .70 | |
| 個人達成志向性 Time2 | 4.96 | .82 | .68 | $t(60)=-1.05, p = .30$ |
| 人生満足感 Time1 | 4.06 | .95 | .71 | |
| 人生満足感 Time2 | 4.24 | 1.11 | .84 | $t(59)=-1.40, p = .17$ |
| ポジティブ感情 Time1 | 3.13 | .57 | .58 | |
| ポジティブ感情 Time2 | 3.30 | .64 | .77 | $t(60)=-1.97, p < .06$ |
| ネガティブ感情 Time1 | 2.64 | .59 | .73 | |
| ネガティブ感情 Time2 | 2.57 | .76 | .85 | $t(60)=.60, p = .55$ |
| 孤独感 Time1 | 2.24 | .66 | .82 | |
| 孤独感 Time2 | 2.11 | .63 | .87 | $t(60)=1.73, p < .09$ |

注: $N=61$ (人生満足感 Time1 のみ $N=60$)

概数を報告した項目の基礎統計量を表 4-5 に示した。各数値は正の方向に歪んだ数値であったため Time1 と Time2 の有意性検定による比較は行っていないが、概して大学入学前に知り合った親しい関係性は減少し、それ以降に知り合った親しい関係性は増加していた。大学入学以前に知り合った親しい関係性とは、その親しさを維持することが物理的に難しかったためにその数が減少したと考えられる。

表 4-5 各項目の基礎統計量

| | 平均 | 標準 偏差 | 最小 値 | 最大値 | 最頻値 |
|-----------------------------|-------|----------|---------|-----|-----|
| 親しい友人 入学前 Time 1 (N=58) | 13.83 | 11.30 | 2 | 50 | 10 |
| 親しい友人 入学前 Time 2 (N=58) | 10.94 | 8.00 | 0 | 45 | 10 |
| 親しい友人 入学後 Time 1 (N=57) | 5.72 | 9.71 | 0 | 60 | 3 |
| 親しい友人 入学後 Time 2 (N=59) | 6.77 | 6.69 | 0 | 30 | 5 |
| 悩みを相談できる人 入学前 Time 1 (N=58) | 7.40 | 9.53 | 0 | 50 | 5 |
| 悩みを相談できる人 入学前 Time 2 (N=58) | 5.59 | 4.12 | 0 | 20 | 5 |
| 悩みを相談できる人 入学後 Time 1 (N=56) | 2.16 | 8.18 | 0 | 60 | 0 |
| 悩みを相談できる人 入学後 Time 2 (N=57) | 3.32 | 4.97 | 0 | 30 | 0 |

2 地点それぞれでの分析

それぞれの地点における各変数間の相関関係を表 4-6 に示した。さらに、個人達成志向性と各主観的幸福感指標・対人関係指標との関連を表 4-7 に示した。

Time1 予測と一致し、**Time1** において、個人達成志向性はネガティブ感情・孤独感と正の相関関係、悩みを相談できる人の数（入学前・入学後）と負の相関関係にあった。しかし、予測と一致せず、個人達成志向性は人生満足感、ポジティブ感情、親しい友人の数（入学前・入学後）と有意な関連が見られなかった。

Time2 予測と一致し、個人達成志向性はネガティブ感情・孤独感と正の相関関係、親しい友人の数（入学前）・悩みを相談できる人の数（入学前）と負の相関関係にあった。しかし、予測と一致せず、個人達成志向性は人生満足感、ポジティブ感情、親しい友人の数（入学後）、悩みを相談できる人の数（入学後）と有意な関連が見られなかった。

表 4-6 Time1 と Time2 のそれぞれの地点における各変数間の相関関係

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 1.個人達成志向性 | — | .00 | -.09 | .27** | .17* | -.09 | .00 | -.24** | -.14+ |
| 2.人生満足感 | .09 | — | .35** | -.31** | -.26** | .11 | .03 | .07 | .04 |
| 3.ポジティブ感情 | -.14 | .34** | — | -.21** | -.43** | .21** | .24** | .14+ | .19* |
| 4.ネガティブ感情 | .19+ | -.48** | -.21+ | — | .33** | -.14+ | -.15* | -.16* | -.12 |
| 5.孤独感 | .23* | -.32** | -.50** | .44** | — | -.31** | -.44** | -.31** | -.25** |
| 6.親しい友人 入学前 | -.34** | -.02 | .24* | -.02 | -.34** | — | .45** | .53** | .18* |
| 7.親しい友人 入学後 | -.06 | -.03 | .19+ | .00 | -.40** | .56** | — | .27** | .58** |
| 8.悩みを相談できる人 入学前 | -.22+ | .14 | .34** | -.13 | -.42** | .57** | .30** | — | .45** |
| 9.悩みを相談できる人 入学後 | -.10 | .05 | .29* | -.05 | -.39** | .35** | .67** | .58** | — |

注: 上半分が Time1 (N=189) の結果、下半分が Time2 (N=79) の結果を示す, 6 から 9 は常用対数変換後の数値を用いた

表 4-7 個人達成志向性と各指標との相関係数

| | 人生満足感 | ポジティブ感情 | ネガティブ感情 | 感情バランス | SWB | 孤独感 | 親しい友人の数(合計) | 親しい友人の数(入学前) | 親しい友人の数(入学後) | 悩みを相談できる人の数(合計) | 悩みを相談できる人の数(入学前) | 悩みを相談できる人の数(入学後) |
|---------------|-------|---------|---------------|---------------|--------------|-------------|--------------|---------------|--------------|-----------------|------------------|------------------|
| 個人達成志向性 Time1 | .00 | -.09 | .27*** | -.23** | -.15* | .17* | -.08 | -.09 | .00 | -.25*** | -.24** | -.14+ |
| 個人達成志向性 Time2 | .09 | -.14 | .19+ | -.22+ | -.10 | .22* | -.26* | -.34** | -.06 | -.23* | -.22+ | -.10 |

注: *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$, 概数で報告された対人関係指標は常用対数変換後の数値を用いた

因果関係を検討する分析

個人達成志向性が主観的幸福感に及ぼす影響 まず、Time2 のネガティブ感情を従属変数、Time1 の個人達成志向性と Time1 のネガティブ感情を独立変数とした重回帰分析を行った。その結果、個人達成志向性は Time2 のネガティブ感情を正の方向で予測していた（図 4-5）。

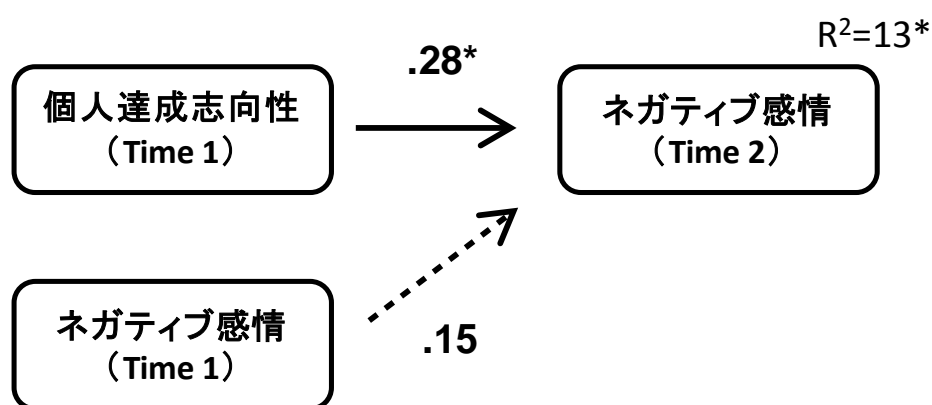


図 4-5 個人達成志向性がネガティブ感情に与える影響 (N=61)

注: 数値は、標準化偏回帰係数

同様の分析をポジティブ感情についても行ったところ、個人達成志向性は Time2 のポジティブ感情を負の方向で予測していた（図 4-6）。

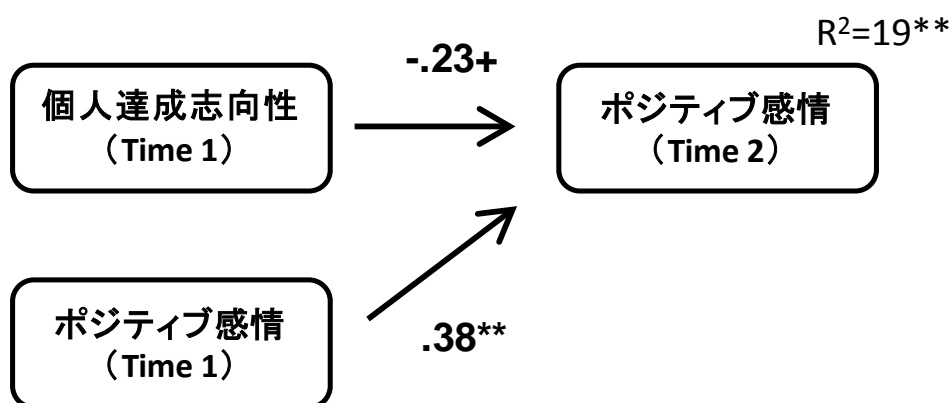


図 4-6 個人達成志向性がポジティブ感情に与える影響 (N=61)

さらに、個人達成志向性が感情状態に与える影響をより包括的に検討するため、ポジティブ感情からネガティブ感情の値を引いた値を感情バランス (e.g., Schimmack, Radhakrishnan, Oishi, Dzokoto, & Ahadi, 2002; Uchida et al., 2008) として同様の分析を行った。その結果、個人達成志向性は Time2 の感情バランスを負の方向で予測していた (図 4-7)。

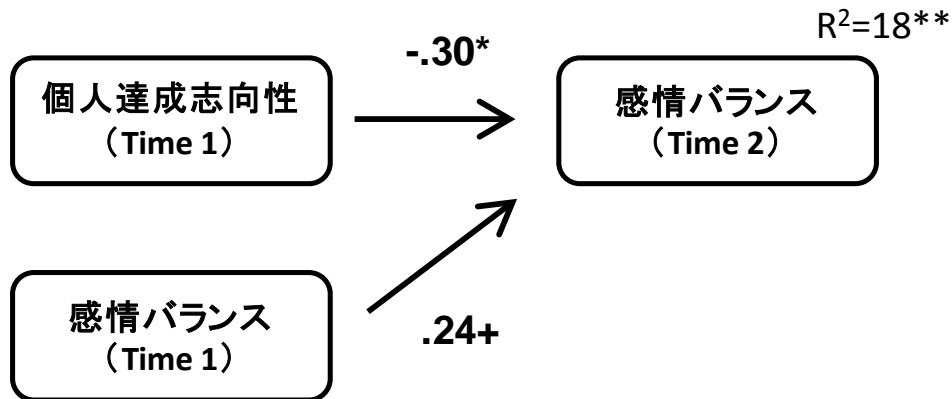


図 4-7 個人達成志向性が感情バランスに与える影響 (N=61)

しかし、同様の分析を人生満足感について行ったところ、個人達成志向性は人生満足感を予測していなかった (図 4-8)。

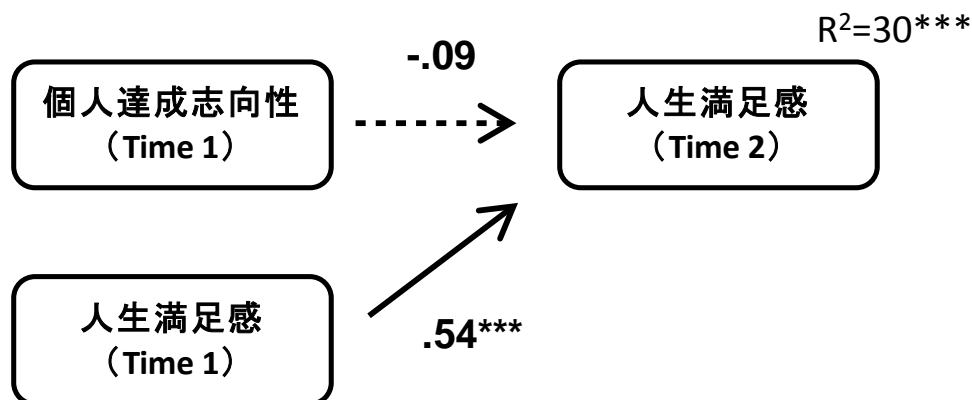


図 4-8 個人達成志向性が人生満足感に与える影響 (N=60)

個人達成志向性が主観的幸福感に及ぼす影響について検討するため、主観的幸福感の個々のコンポーネントに対する分析に加えて、個々のコンポーネントを合成して作成された主観的幸福感指標を用いた分析も行った。主観的幸福感

指標として、人生満足感・ポジティブ感情・ネガティブ感情に対して主成分分析を行った際の第一主成分得点を主観的幸福感得点とした(同様の手法として、Uchida et al., 2008)。この主観的幸福感得点を用いて同様の分析を行ったところ、個人達成志向性は Time2 の主観的幸福感得点を負の方向で予測していた(図 4-9)。

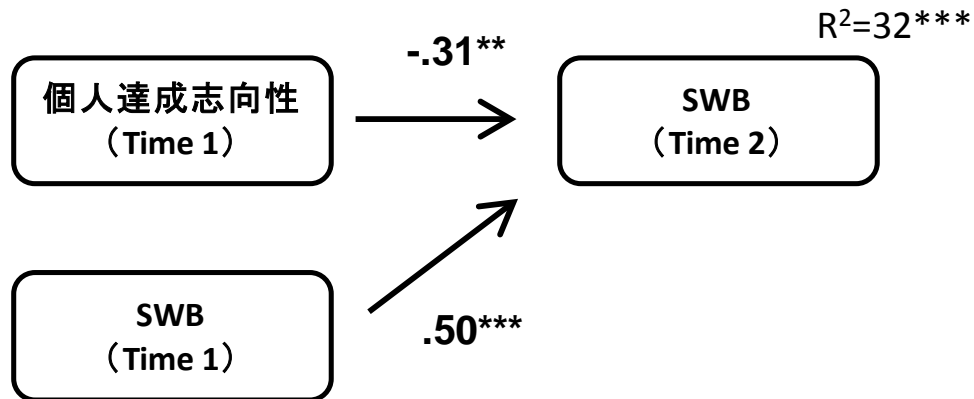


図 4-9 個人達成志向性が SWB に与える影響 (N=61)

個人達成志向性が対人関係に及ぼす影響 まず、Time2 に報告された入学前に知り合った親しい友人の数を従属変数、個人達成志向性と Time1 に報告された入学前に知り合った親しい友人の数を独立変数とした重回帰分析を行った。その結果、個人達成志向性は入学前に知り合った親しい友人の数を負の方向で予測していた(図 4-10)。

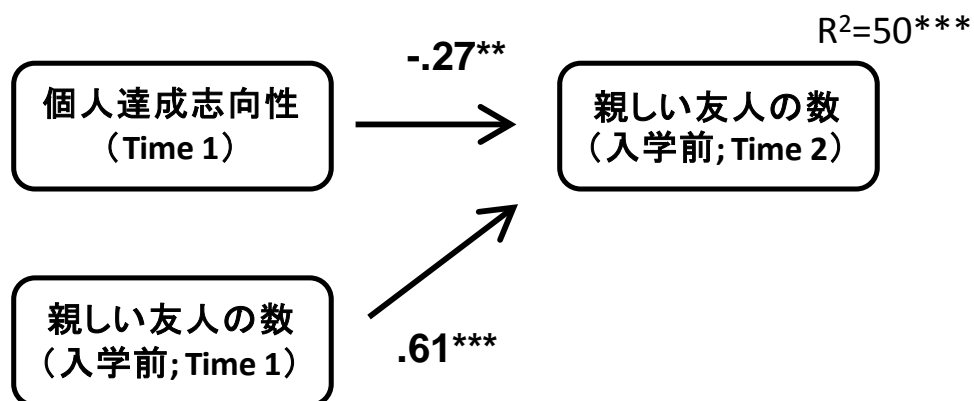


図 4-10 個人達成志向性が入学前に知り合った親しい友人の数に与える影響 (N=55)

この関連は、入学後に知り合った親しい友人の数においても、入学前と後に知り合った親しい友人の数の合計においても、同様に見られた（図 4-11, 図 4-12）。

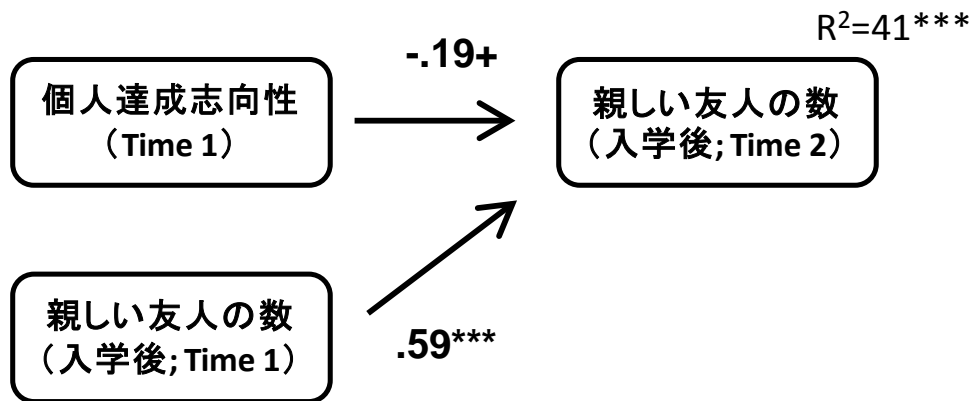


図 4-11 個人達成志向性が入学後に知り合った親しい友人の数に与える影響 (N=55)

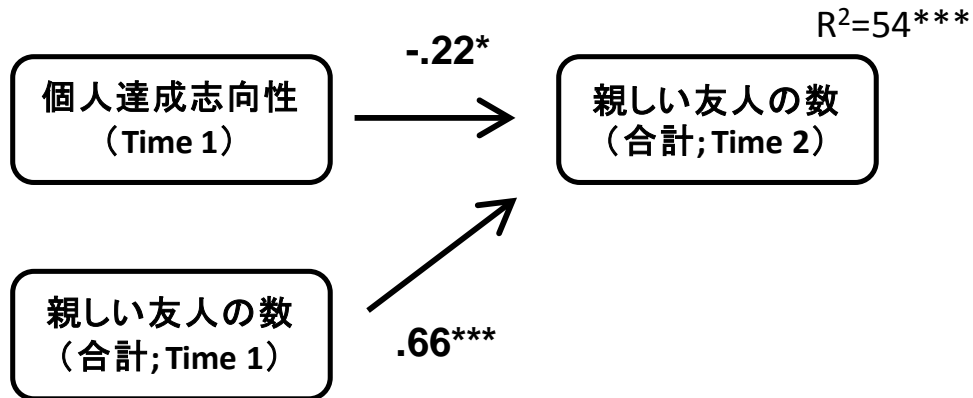


図 4-12 個人達成志向性が親しい友人の数（合計）に与える影響 (N=55)

同様に、入学後に知り合った悩みを相談できる人の数においても、個人達成志向性による負の影響が見出された（図 4-13）。

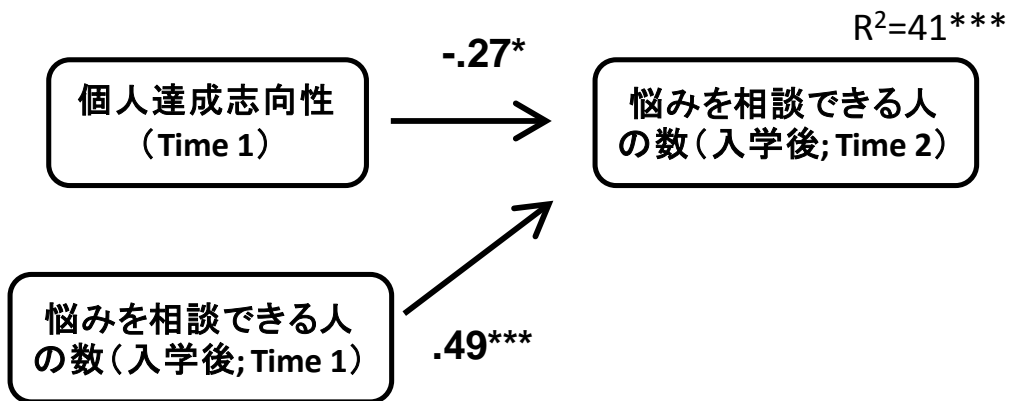


図 4-13 個人達成志向性が入学後に知り合った悩みを相談できる人の数に与える影響 (N=53)

加えて、孤独感を用いても同様の関連が見いだされた (図 4-14)。

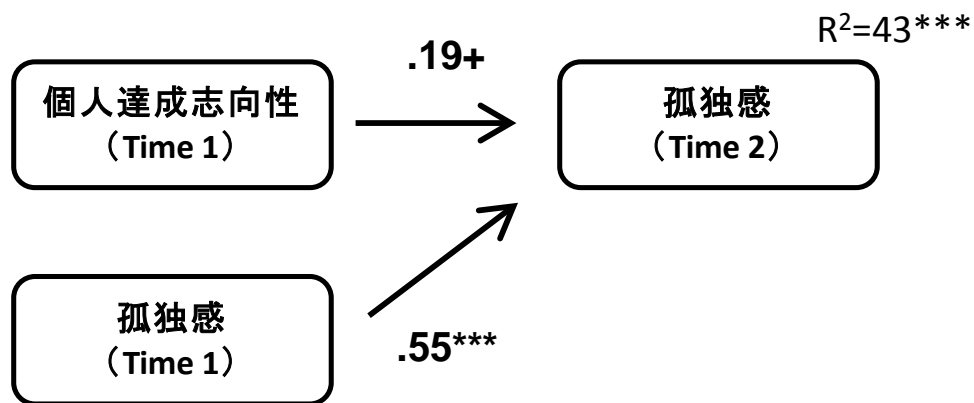


図 4-14 個人達成志向性が孤独感に与える影響 (N=61)

しかし、入学前に知り合った悩みを相談できる人の数と、入学前と入学後に知り合った悩みを相談できる人の数の合計においては、有意な関連は見出されなかった (図 4-15, 図 4-16)。

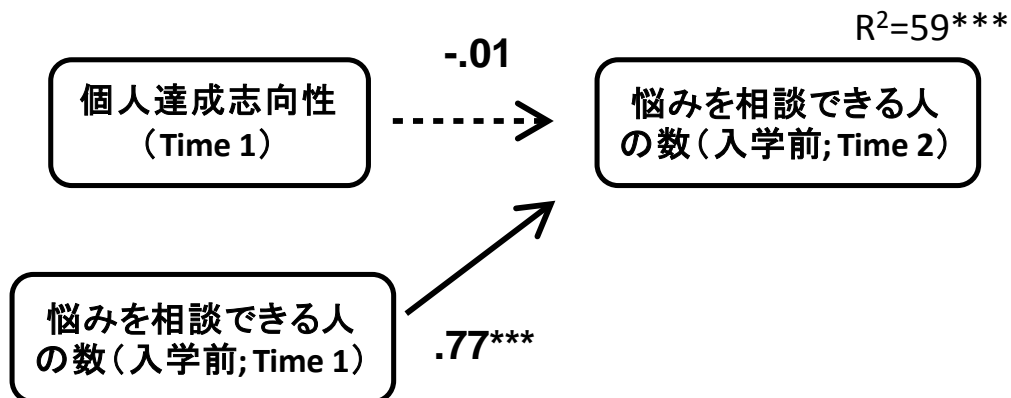


図 4-15 個人達成志向性が入学前に知り合った悩みを相談できる人の数に与える影響 (N=53)

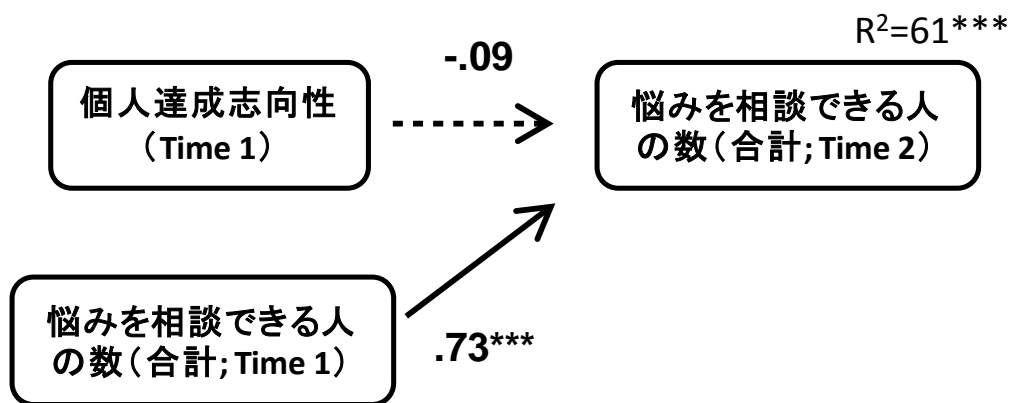


図 4-16 個人達成志向性が悩みを相談できる人の数 (合計) に与える影響 (N=53)

4-4-4. 考察

個人達成志向性と主観的幸福感・対人関係の関連

各地点において、個人達成志向性と主観的幸福感・対人関係の関連について検討したところ、Time1・Time2 で一貫して、個人達成志向性はネガティブ感情・孤独感と正の関連があり、入学前に知り合った悩みを相談できる人の数と負の関連が見られた。加えて、Time1 では入学後にできた悩みを相談できる人の数と負の関連、Time2 では入学前に知り合った悩みを相談できる人の数と負の関連が見られた。よって、研究 3-1 と一貫し、個人達成志向性が高い人ほど主観

的幸福感が低く、親しい対人関係の数が少ないことが明らかとなった。

一方で、予測と一致せず、個人達成志向性は人生満足感、ポジティブ感情と関連していなかった。この不一致として、以下の3つの理由が考えられる。第1に、本研究では個人達成志向性の測定に自己価値随伴性尺度の短縮版を用いたために、尺度の測定精度が比較的低くなってしまっており、そのために関連を見いだせなかった可能性がある。第2に、日本における個人達成志向性はそもそも、認知的な幸福感 (Diener, 1984; Diener, Oishi, & Lucas, 2003) と関連が小さく、感情的な幸福感と強く関連している可能性がある。個人達成志向性の強い人は、認知的で回顧的には、自分は幸せなはずだという評価をしているが、より感情的でオンラインの判断においては幸せではないという評価をしているのかもしれない。第3に、個人達成志向性はネガティブな方向の指標と強く関連しているが、ポジティブな方向の指標とは関連していない可能性がある。個人達成志向性は、ネガティブな評価の多さと関連しているが、ポジティブな評価の少なさと関連していないのかもしれない。

また、個人達成志向性は、Time1 において親しい友人の数と有意な関連が見られなかった。この結果は、参加者に対人関係指標を概数で報告してもらったことが原因である可能性がある。研究5-1 で用いたソシオグラム (Kitayama et al., 2009) と比較すると相対的に測定精度が低かったために関連を検出できなかったのかもしれない。特に、親しい友人の数は悩みを相談できる人の数よりも数値が全体的に高かったため、悩みを相談できる人の数と比べて測定精度が低かった可能性がある。

個人達成志向性が主観的幸福感と対人関係に及ぼす影響

個人達成志向性が高い人は、Time1 の効果を統制しても、2 カ月後にネガティブな感情をより頻繁に感じ、ポジティブな感情をあまり感じず、親しい友人の数 (入学前・入学後・合計) と悩みを相談できる人の数 (入学後) が少なかった。よって、個人達成志向性は、対人関係の希薄化を生じさせ、幸福感を低下させると言える。

一方で、個人達成志向性は人生満足感に影響を与えていなかった。これは、2 ヶ月という期間では人生満足感の変化の程度が小さかったために、個人達成志

向性との関連が見られなかった可能性がある。実際、人生満足感という認知的な判断は、感情状態の報告に現れる情動的な判断と比較して、短期間で変化しづらいことが分かっている (e.g., Diener, Lucas, & Scollon, 2006)。本調査でも、人生満足感はいずれまでの人生全体に対する評価が反映されているのに対し、感情状態には調査に回答した日までの1週間の生活に対する評価が反映されているため、感情状態に比べて人生満足感の変化が小さかった可能性が高い。

また、個人達成志向性は悩みを相談できる人の数(入学前・合計)に影響を与えていなかった。悩みを相談できるような親しい関係を新たに構築する過程には個人達成志向性が負の影響を与えるが、大学入学前に知り合った親しい関係を維持する過程においては影響がないのかもしれない。つまり、個人達成志向性は既存の関係の維持よりも新規の関係の構築において特にネガティブな影響をもたらしている可能性がある。

研究4の限界点と今後の展望

本研究の限界点として、日本人を母集団とする議論を行うためには、サンプルが限定的という点が挙げられる。サンプルとして(京都)大学という環境における結果が明らかになったが、環境によって個人主義が対人関係と幸福感に与える影響は異なる可能性がある。今後は、こういった環境でどのように効果が異なるのかを精緻化していく必要がある。そのために、ネット調査を用いて、日本における代表性の高いサンプルに対してパネル調査を行うことが求められる。そのうえで、日本のどの環境であっても、一貫して個人主義が対人関係と幸福感にネガティブな影響を与えているとするデータを提供する必要がある。

4-5. 研究5：日本人は個人主義をどのように捉えているか？個人主義の意味の検討

4-5-1. 問題

研究5では、研究3・4で示してきた、日本における個人主義が対人関係に与えるネガティブな効果を別のアプローチから明らかにする。具体的には、日本人が個人主義という概念をどのように認知しているかを明らかにすることによって、日本における個人主義と対人関係の関連について検討する。

1章で述べたとおり、個人主義は独立と選択の自由を与えてくれるポジティブな側面を含んでいる (e.g., Fisher & Boer, 2011; Inglehart et al., 2008; Triandis, 1995)。また、個人主義が特に必要とされた経済場面において、動機づけを高く維持し、独立して仕事や作業に取り組み、個人的な達成を積み重ねていくという人物像がポジティブなものとして考えられるようになったと予測される (たとえば、高橋, 2004; 立道, 2009)。さらに、集団主義的な関係性の束縛やしがらみからの解放 (e.g., 山岸, 1998; Yamagishi & Yamagishi, 1994) というポジティブな効果が認知されていると予測される。

一方で、研究3・研究4で示した通り、個人主義は対人関係の希薄化を生じさせ、幸福感を低下させている。伝統的に集団主義的である文化において、個人主義的な価値観を持つことや個人主義的な行動を実践することは、親しい対人関係の希薄化を生み出しており、個人主義が対人関係に与えるネガティブな効果が人々に認知されていると予測される。

個人主義に対する自己の態度と世間一般の他者の態度の予測の乖離

文化の変容とそれに対する人々の心理・行動傾向の変化を検証する際には、個人の態度を測定するだけでなく、「他者はどのような態度をもっていると思うか」という信念についても検証することが重要である (e.g., Nisbett & Cohen, 1996)。文化の変容は瞬時に、そして空間的に一様に起こる訳ではない。そのため、変容が生じているところでは判断基準が曖昧になりやすく、自分自身の態度と世間一般の他者の態度の予測に乖離が生じやすい (e.g., Miller & Prentice, 1994)。この乖離が、人々の行動を規定することがあると考えられる。文化の変

容に応じて、人々は自身の価値観や態度を変えようと試みるが、一方で自分の周囲の人々は価値観や態度を変えていない可能性があるとして予測し、結果として周囲に合わせた行動を取ろうとして自身の価値観や態度の変容を表明しないことがあるためである。

たとえば、アメリカ南部では、伝統的に自分や家族の名誉を重んじ、他者の侮辱に対して敏感に反応する「名誉の文化」が存在していることが知られている (e.g., Nisbett & Cohen, 1996)。アメリカ南部では、主に牧畜によって生計を立てている人が多く、動産である牛や馬を盗まれないためには、周囲の他者からの評判を高く維持することが必要であった。しかし、現在では牧畜だけで生計をまかなっている人は少なく、窃盗を取り締まる警察などの公的機関の影響力は増しているにも関わらず、現在でも名誉の文化は維持されている。その理由として、自分自身は名誉を特に重視しなくても良いと考えていても、他者は未だに名誉を重視していると予測するために、自分も名誉を重視する行動を取っておく方が良いと判断されている可能性が指摘されている (Vandello, Cohen, & Ransom, 2008)。

日本においても、周囲の他者は自分よりも相互協調的であると人々が考えている (橋本, 2011) ことや、自分よりも日本人一般の方が日本人ステレオタイプに当てはまると人々が考えている (平井, 1999) ことが分かっている。つまり、現在の日本においては、文化の個人主義化に伴って、自分は個人主義的になっていると考えているものの、周囲の他者は依然として相互協調的で集団主義的と考えている可能性がある。本研究ではこの点についても検討する。

研究5の目的と予測

本研究の目的は、研究3・4で示してきた、日本における個人主義が対人関係に与えるネガティブな効果を別のアプローチから明らかにすることである。そのために本研究では、人々が持っている個人主義という概念の意味に注目した。人々がある対象に抱く意味は、これまでの経験や観察の集積によって形成される概念のネットワーク (意味ネットワークモデル ; Collins & Loftus, 1975) によって構成されている。よって、個人主義の意味を検討することにより、個人主義が人々に与える影響や効果を示すことができる。本研究では、包括的な意味

として個人主義という言葉に対する評価を、より具体的な意味として個人主義的な人の評価を検討した。

そもそも、日本において個人主義は、よりグローバルな環境に変容している経済的場面で特に必要とされていることや、しがらみや関係性からの解放を与えていることを考えると、個人主義は「独立した自由な個人」というポジティブな評価を持たれていると予測される（仮説 1）。一方で、研究 3・4 の結果から、個人主義は「親しい関係性を損なう」という評価も同時に持たれていると予測される（仮説 2）。さらに、自分よりも周囲の一般的な他者はより相互協調的であると予測している（橋本, 2011）ことから、自分よりも世間一般の人の方が個人主義をネガティブに捉えていると推論していることが予測される（仮説 3）。

4-5-2. 方法

参加者

997 名（男性 499 名、女性 498 名）が個別にウェブ上で調査に回答した。日本の人口比に基づくサンプリングを行い、幅広い年代の参加者が回答した ($M_{age} = 43.24$, $SD_{age} = 14.85$, 16-69 歳 ; 10 代 : 76 名, 20 代 : 152 名, 30 代 : 199 名, 40 代 : 185 名, 50 代 : 182 名, 60 代 : 203 名)。調査は、2013 年 3 月に実施した。

質問項目

個人主義という言葉への評価 参加者が持つ個人主義への包括的な評価を 2 通りの質問に答えることで報告した。ひとつは、「『個人主義』という言葉に対してあなたはどのような印象を抱きますか？」という質問で、参加者自身が持つ個人主義への評価を回答した¹⁴。もうひとつは、「『個人主義』という言葉に対して世間一般の人はどのような印象を抱いているとあなたは思いますか？」という質問をし、世間一般の人が個人主義をどのようにとらえているかに関する参加者の予測を報告した。これら 2 つの項目に対して 7 件法（-3 : 非常にネガティブ, 0 : どちらでもない, 3 : 非常にポジティブ）で回答した。

¹⁴ 本研究では、研究者が定義した概念に対する意味ではなく、人々が実際に持っている概念の意味を調査することが重要であると考え、個人主義という言葉を取って定義せずに、その意味を参加者に報告してもらった。

個人主義的な人への評価 SD 法を用いて、個人主義的な人に対する評価を測定した。参加者は、「独立した－依存した」、「わがまま－思いやりのある」、「周りの人から助けをもらいやすい－周りの人から助けをもらにくい」などの16項目について、右と左に書かれている言葉のどちらにどのくらいあてはまると思うかを7件法(1: 非常に, 2: かなり, 3: やや, 4: どちらでもない, 5: やや, 6: かなり, 7: 非常に)で回答した。項目は、主に井上・小林(1985)と橋本(2011)の項目を採用し、一部は自ら作成した。

4-5-3. 結果

個人主義という言葉への評価

日本において個人主義がどのように認知されているのかを検討するため、視点(自己評価, 他者評価の予測, 0)を参加者内要因、年代(10代, 20代, 30代, 40代, 50代, 60代)と性別(男性, 女性)を参加者間要因とした3要因の分散分析を行った。まず、視点の主効果が見られた($F(1.98, 1951.84) = 51.29, p < .001, \eta_p^2 = .05$)。多重比較を行ったところ、自己評価($M = .00, SD = 1.30$)は0と有意な差が見られなかった($p = 1.00$)が、他者評価の予測($M = -.39, SD = 1.22$)は有意に0よりも小さく($p < .001$)、自己評価よりも有意に低い値であった($p < .001$)。年代($F(5, 985) = .77, p = .57, \eta_p^2 = .00$)と性別($F(1, 985) = .12, p = .73, \eta_p^2 = .00$)の主効果は見られなかった。視点・年代・性別の3要因の交互作用($F(9.91, 1951.84) = .47, p = .91, \eta_p^2 = .00$)、視点と年代($F(9.91, 1951.84) = 1.12, p = .34, \eta_p^2 = .01$)、視点と性別($F(1.98, 1951.84) = .92, p = .40, \eta_p^2 = .00$)、年代と性別($F(5, 985) = .64, p = .67, \eta_p^2 = .00$)の2要因の交互作用も見られなかった。よって、年齢と性別によらず、参加者自身は、「個人主義」という言葉に対してニュートラルな評価をしているが、一般的な他者はネガティブな評価をしているだろうと予測しているということが明らかとなった。

個人主義的な人への評価

各項目の平均値と標準誤差を図4-17に示した。まず、個人主義的な人は、「独立した」、「強い」、「自由な」人といったように、個人としての独立を果たしている自由な人というようにポジティブに捉えられていた。一方で、個人主義的

な人は、「周りの人から助けてもらいにくい」、「わがまま」で「つめたい」人というように、周囲の他者との関係性を損なっているようにネガティブに捉えられていた。

次に、独立した自由な人というポジティブな評価と、関係性を損なっている人というネガティブな評価という2種類の評価が本当に存在するのかどうか確認するため、全16項目に対して探索的因子分析を行った（最尤法、プロマックス回転）。固有値1以上を基準としたところ、予測通り2因子が抽出された（表4-8）。第1因子には、「親しみやすいー親しみにくい」や「あたたかいーつめたい」、「周りの人から助けてもらいやすいー周りの人から助けてもらいやすい」などの項目がまとまったため、この因子を「関係性因子」と名付けた。第2因子には、「独立したー依存した」や「強いー弱い」、「自由なー不自由な」などの個人の独立に関する項目がまとまったため、この因子を「独立性因子」と名付けた。さらに、この結果は各年代ごとに同一の因子分析を行った際にも同様の因子が抽出されることが確認された。

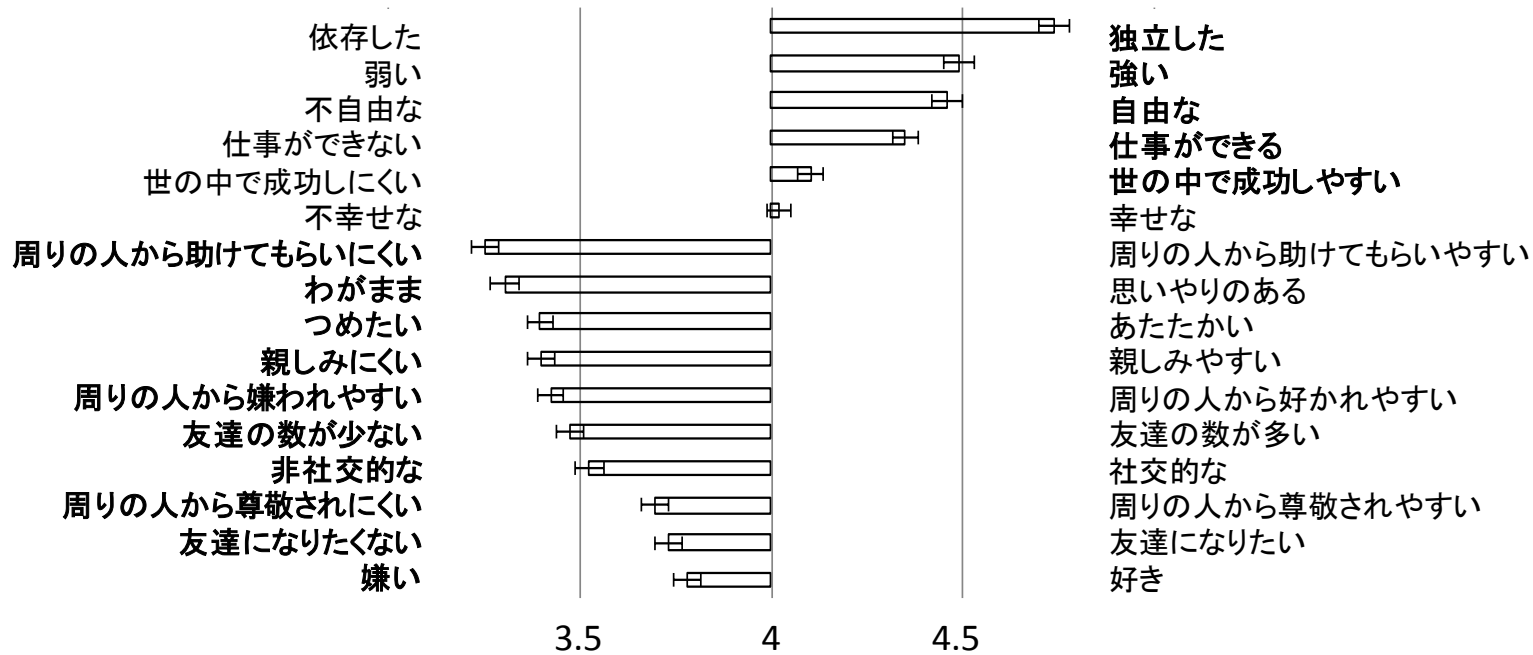


図 4-17 個人主義的な人への評価

注：バーは標準誤差を示す，“不幸せな—幸せな”以外はすべて4（どちらでもない）との有意差あり（ $ps < .01$ ）

表 4-8 各項目の因子負荷量(プロマックス回転、最尤法)

| | 第 1 因子 関係性 ($\alpha=.92$) | 第 2 因子 独立性 ($\alpha=.83$) | 共通性 |
|---|--------------------------------|--------------------------------|-----|
| 親しみやすい－親しみにくい | .84 | -.08 | .65 |
| あたたかい－つめたい | .82 | -.10 | .61 |
| 周りの人から助けてもらいやす い－周りの人から助けてもらい にくい | .79 | -.16 | .54 |
| 周りの人から好かれやすい－周 りの人から嫌われやすい | .79 | -.09 | .57 |
| 思いやりのある－わがまま | .78 | -.16 | .53 |
| 友達の数が多い－友達の数が少 ない | .71 | .03 | .53 |
| 友達になりたい－友達になりた くない | .67 | .17 | .58 |
| 好き－嫌い | .60 | .24 | .54 |
| 社交的な－非社交的な | .59 | .12 | .42 |
| 周りの人から尊敬されやすい－ 周りの人から尊敬されにくい | .58 | .25 | .52 |
| 独立した－依存した | -.23 | .81 | .55 |
| 強い－弱い | -.10 | .78 | .55 |
| 自由な－不自由な | -.01 | .71 | .50 |
| 仕事ができる－仕事ができない | .03 | .68 | .49 |
| 世の中で成功しやすい－世の中 で成功しにくい | .15 | .51 | .35 |
| 幸せな－不幸せな | .38 | .45 | .48 |

注: 因子間相関 : .42

個人主義という言葉への評価と個人主義的な人への評価の関連

個人主義への自身の評価と他者の評価の予測がどのように異なるのかを検討するため、個人主義の正負評価（「個人主義」という言葉への評価）と個人主義のより具体的な評価（個人主義的な人への評価）との関係について分析を行った。個人主義という言葉への自分自身の評価と他者が持つ評価の予測、それから個人主義的な人への評価において産出された独立性得点（独立性因子に含まれた項目の平均値）、関係性得点（関係性因子に含まれた項目の平均値）の相関係数を算出した（表 4-9）。

その結果、自分が個人主義に対して持つ評価は、独立性得点と関係性得点とそれぞれ正の相関が見られた。それぞれの相関係数の間の差の検定を行ったところ、その差は有意ではなかった ($t(997) = 1.20, p = .23$)。つまり、個人主義的な人に対して「個人として独立していること」と「良好な関係性を持っていること」が個人主義への評価に与える影響は同程度にポジティブであった。参加者本人の個人主義全体への評価がニュートラルであったことを考慮すると、人々は個人主義が独立と自由をもたらしてくれるというポジティブな側面があると同時に、個人主義は良好な対人関係を損なってしまうというネガティブな側面もあることを理解していると言える。

一方、他者がもつ評価の予測は、関係性得点とは正の相関が見られたが、独立性得点においては有意な相関が見られず、これらの相関係数の差は有意であった ($t(997) = 3.81, p < .001$)。つまり、他者が個人主義をどう捉えるのかは、個人主義の独立性評価ではなくむしろ良好な関係性を保つという評価があるかどうか依存していた。言い換えれば、一般的な他者は良好な関係性を持っていることは高く評価するが、独立していることはあまり評価しないだろうと人々は予測していると言える。

独立性得点、関係性得点はともに、他者がもつ個人主義評価の予測よりも自分自身の個人主義評価との相関が強かった ($t(997) = 6.17, 3.40, ps < .001$)。独立性得点と関係性得点は自分自身の評価であるため、他者の評価の予測よりも自身の評価と強く関連してしかるべきである。

表 4-9 個人主義への自己評価・他者評価の推測と独立的得点・関係的得点の相関係数

| | 独立性得点 | 関係性得点 |
|---------|----------------|----------------|
| 自己評価 | .20a*** | .24a*** |
| 他者評価の推測 | .00b | .13c*** |

注： *** $p < .001$

4-5-4. 考察

本研究では、日本における個人主義の意味について検討を行った。伝統的には個人主義的でなかった日本社会（Hofstede, 1980; Markus & Kitayama, 1991, 2010; Triandis, 1995）も個人主義化が進んでいる（研究 1; 研究 2; Hamamura, 2012）。しかし、個人主義傾向が良好な対人関係の少なさと関連しているとすれば、個人主義が持つネガティブな効果は人々が持つ個人主義の意味や評価に反映されているであろう。さらに、周囲の他者は自分よりも集団主義的であると予測しているのであれば、個人主義に対するネガティブな評価は他者の評価の予測において自身の評価よりも大きくなるであろう。

個人主義の評価

まず、現在の日本における個人主義は、概してニュートラルなものとして捉えられていた。この個人主義に対するニュートラルな態度は、10代から60代まで性別によらず共通して見られたため、若い世代だけ、もしくは高齢の世代だけに当てはまる現象ではなく、幅広い年代に共通してみられる現象であると考えられる。

より具体的にみてみると、仮説 1 を支持し、個人主義的な人は、「独立した」、「強い」、「自由な」人と捉えられており、この独立性の評価には個人主義という言葉の正負評価と正の相関関係が見られた。よって、個人主義は、独立性あるいは達成にまつわる領域においてポジティブに捉えられていることが明らかとなった。個人主義は、自由市場における競争には効果的な制度や価値観（Triandis, 1995）であり、これまでの伝統的な集団主義文化で見られたような

関係性による束縛 (e.g., Yamagishi & Yamagishi, 1994) からの解放を可能にするというポジティブな側面があることが確認された。

一方で、仮説2を支持し、個人主義的な人は、「周りの人から助けてもらいにくい」、「わがまま」で「つめたい」人と捉えられていた。さらに、関係性評価がネガティブに捉えられているほど、個人主義という言葉の評価もネガティブになる方向に相関していた。よって、研究3・4の知見と一致し、日本において個人主義は周囲の人との関係性を損なうことにつながると考えられており、関係性の領域においてはネガティブな評価をもたれていることが明らかとなった。人々は、自分が個人主義的に振る舞った時の経験や、他者が個人主義的に振る舞った時の結果などを鑑みて、個人主義が他者との関係性を損なうものと考えていると言える。

このように、現在の日本における個人主義は、独立した個人になれるというポジティブな側面と、他者との関係性を損なうというネガティブな側面を同時に含む、両義的なものと捉えられていた。

自分の態度と世間一般の他者の態度の予測の乖離

上記のように、日本において自分自身は個人主義に対して概してニュートラルな態度を持っていることが明らかとなった。一方で、仮説3を支持し、世間一般の他者は個人主義に対して自分と比べてよりネガティブな態度を持っていると予測していることが明らかとなった。橋本(2011)や平井(1999)の知見と一貫し、自分自身は、日本社会の個人主義化に合わせて個人主義を受け入れているが、世間一般の他者は受容していないと考えている可能性がある。

さらに、個人主義の関係性を損なうという側面は、自分にとっても他者にとってもネガティブな個人主義評価を導いていることが示唆された。それに対し、個人主義が独立をもたらすという側面は、自分の個人主義の評価と正の方向で関連しているが、他者が個人主義をどのように評価するかの予測とは関わっていない。他者は個人としての独立よりもむしろ良好な関係性を保つことを重視しているだろうと推測しているがゆえに、他者は個人主義をネガティブに捉えているのではないかという予測がなされている可能性がある。そしてこの

予測が、自分の態度と世間一般の他者の態度の推測に乖離を生じさせていると考えられる。

研究5の限界点と今後の展望

研究5では、日本における個人主義の意味について検討を行い、個人主義が両面的に認知されていることを明らかにした。しかし、ヨーロッパ系アメリカ文化における個人主義の意味（個人主義はポジティブに評価されると予測される）については検討を行っていない。よって、個人主義に対する両面的な認知が日本に特有かどうかは不明であるため、比較文化研究を行うことが必要である。

本研究は、日本における個人主義の意味について検討を行い、その二面性を明らかにしたが、その結果は日本人の弁証法的な認知傾向によるものかもしれない（e.g., Bagozzi, Wong & Yi, 1999）。つまり、日本人は日本における個人主義だけでなく他のすべての対象に対しても二面性を認知しているかもしれない。実際に先行研究では、東アジアの人々は物事を包括的に認知し、矛盾なくポジティブな側面とネガティブな側面を同時に受け入れる傾向が高いことが示されている（e.g., Bagozzi et al., 1999）。しかし、我々の知見は正負判断に限定されず、個人主義の具体的な意味についても明らかにした。日本人が理解している個人主義には、独立と自由をもたらすというポジティブな含蓄だけでなく、良好な対人関係を損なってしまうというネガティブな含蓄も持ち合わせているという点を明らかにした点が重要である。この知見は、単純な正負判断を超えて、日本における個人主義の意味についてより深い理解を提供している。

4-6. 4章のまとめ

4-6-1. 知見のまとめ

4章では、3章（研究2）で示された日本における個人主義と幸福感のネガティブな関連がなぜ生じているのかを検討した。3つの研究で一貫して、日本において個人主義は親しい対人関係の希薄化を生じさせ、幸福感を低下させていることが明らかとなった。

4-6-2. 理論的意義

4章では、日本において個人主義が対人関係と幸福感に与えるネガティブな影響を実証した。伝統的には集団主義的な日本（e.g., Hofstede, 1980; Triandis, 1995）において、個人主義化が進んでいるが、実際に個人主義傾向を持つことはネガティブな影響を与えることを示唆している。

新しく個人が備えている個人主義的価値観と、伝統的に共有されている集団主義的価値観や規範と葛藤が生じていることが原因ではないかと考えられる。欧米においては、個人主義的な制度や価値観は歴史的に築き上げ、維持されてきた（e.g., Fincher et al., 2008; Kitayama et al., 2006; Uskul, et al., 2008; Weber, 1920）。一方で、日本はもともと集団主義的な文化であり（Hofstede, 1980; Markus & Kitayama, 1991, 2010; Triandis, 1995）、集団主義的な制度や価値観が歴史的に築き上げ、維持されてきた。個人主義化が進んではいる（研究1・研究2; Hamamura, 2012）ものの、伝統的に共有されている集団主義的な価値観や規範は依然として存在していると考えられる。よって、人々が持つ新規な個人主義的価値観と、伝統的な集団主義的価値観や規範との間に葛藤を生じさせている。それゆえに、個人主義的な価値観をもっている人は、他者から好意的な評価を受けず、他者との関係性が希薄化することにより、幸福感が低くなっている可能性がある。

また、個人主義社会で必要な心理・行動傾向を備えていない可能性も考えられる。個人主義社会においては、人々は個人として独立しているがゆえに、積極的に対人関係を構築・維持している（e.g., Kim et al., 2006; Oishi et al., 2013）。しかし、日本文化が個人主義化したのは比較的近年のことであり、日本における個人主義的な人は積極的な対人関係の維持・構築という方略を適用できてい

ないかもしれない。結果として、個人主義的な人は良好な対人関係を持つに至らず、幸福感が低くなっている可能性がある。

これらの結果から、文化の変容を考える際には、文化的背景を考慮に入れる必要があると考えられる。同じ方向の文化変容（たとえば、個人主義化）であっても、文化的背景が異なればその心理的帰結が異なる可能性がある。移住や引っ越しなどの物理的な移動を伴う異文化適応の研究において同様の可能性が指摘されている。つまり、ある文化から別の文化に移住する際には、両者の文化的距離（2つの文化が全体的な生活様式において異なっている程度）が近いほど適応がしやすいことが指摘されている（Heine, 2011）。この知見が移住や引っ越しなどの物理的な移動を伴う異文化適応だけでなく、自身の移動は必ずしも伴わない変容する文化への異文化適応にも当てはまりうることを示した点で本研究は理論的意義があると考えられる。

第5章 総合考察

5-1. 本論文で得られた知見とその理論的意義

これまで文化心理学は、社会・文化環境によって人間の心理プロセス・行動傾向がいかに異なるか、そしてなぜ異なるのかについて多くの知見を蓄積し、人間理解を目的とする人文・社会科学に貢献してきた (e.g., Heine, 2011; Kitayama & Cohen, 2007; 山岸, 2014)。しかし、中心理論であった文化と心理の相互構成理論 (北山, 1998; Shweder, 1990) として前提とされてきた文化の動的な側面についてはほとんど検討されてこなかった (see, Greenfield, 2009; 増田・山岸, 2010)。よって本研究では、日本文化の個人主義化という文化変容に焦点を当て、日本文化の個人主義化がどのように生じているのかを記述し、日本文化の個人主義化が人々にどのような影響を与えているのかについて検討を行った。

5-1-1. 文化の変容の記述

研究1 (2章) では、日本社会・文化が本当に個人主義化しているのかどうかを、文化的産物のひとつである子どもの名前を用いて検討した。2004年から2013年までの子どもの名前の割合の変化を調べたところ、一般的な漢字が与えられる割合は増加しているが、一般的な読みを与えられる割合は減少していた。一般的な漢字に対して一般的でない読み方をすることによって、個性的な名前を子どもに与えている親が増えていると考えられ、日本文化が個人主義化していることを示した。

これまで、欧米文化圏において個人主義化が進んでいることは繰り返し示されてきた (e.g., Gentile et al., 2010; Greenfield, 2013; Twenge et al., 2012, 2013)。しかし、東アジア文化圏において同様に個人主義化が進んでいるのかは十分に明らかではなかった。特に、文化的産物 (Morling & Lamoreaux, 2008) を用いて東アジアにおける文化の個人

主義化を検討した研究は存在しなかった。文化の動的な側面を明らかにするためには、欧米における文化変容のデータだけでなく、他の文化のデータも提供することが重要である。また、同一方向の個人主義化であっても、歴史的に個人主義的な文化と集団主義的な文化では異なる心理的帰結が生じている（4章）。それゆえに、欧米文化だけでなく東アジア文化においても個人主義化が進んでいることを実証的に示すことが重要である。本研究では、文化的産物のひとつとして子どもの名前を用いて、欧米文化だけでなく東アジア文化においても個人主義化が進んでいることを示した。そして、欧米文化圏の文化変容だけでなく、欧米以外の文化圏での文化変容の様態を記述する実証データを提出することによって、文化の動的な側面を明らかにするための貴重なデータを提供した。

研究2（3章）では、日本文化の個人主義化が人々の幸福感と関連しているのかどうかを検討した。個人主義制度は、人々にポジティブな心理的帰結をもたらすはずだという期待に基づき、導入されてきた（たとえば、立道, 2009）。しかし、そうした変化が人々の幸福感を高めているかどうかは明らかでなかった。1964年から2011年までのアーカイブデータを二次分析したところ、経済的な効果を統制すると、個人主義傾向が高い年ほど、幸福感が低いということが明らかとなった。よって、日本文化の個人主義化は少なくとも現在のところ、人々にネガティブな影響を与えている可能性が示された。

文化の変容と人々の心理の変化の関連を同時に検討することによって、ある文化変容が必ずしも個人の幸福感を高める方向で生じている訳ではないということを明らかにし、文化の動的な側面の一端を明らかにすることができたと考えられる。

5-1-2. 文化の変容が心理・行動に与える影響過程の解明

研究3（4章）では、なぜ日本文化の個人主義化はネガティブな心理的帰結をもたらしているのかを明らかにした。研究2では、日本文化の個人主義化が少なくとも現在のところネガティブな心理的帰結と結

びついていることを示していたが、その現象がなぜ生じているのか明らかでなかった。そこで、日本とアメリカで質問紙調査を行い、個人主義傾向と親しい友人関係・主観的幸福感との関連を検討したところ、日本においてのみ、個人主義傾向が高い人は親しい友人の数が少なく、幸福感が低かった。よって、日本において個人主義は少なくとも現在のところ、親しい対人関係の希薄化を生じさせ、幸福感を低下させている可能性が示唆された。

研究4(4章)では、個人主義傾向が親しい対人関係を減少させ、幸福感を低下させているのかどうかを検討した。研究3の知見は相関関係に基づくものであり、その因果関係を明らかにする必要がある。日本の大学生を対象に2波の縦断調査(パネル調査)を行ったところ、個人主義傾向は2か月後の親しい対人関係の数を減少させ、幸福感を低下させていることが明らかとなった。よって、日本において個人主義は対人関係と幸福感に対してネガティブな影響を与えていることが示された。

研究5(4章)では、研究3・4とは異なるアプローチを用いて、日本において個人主義が人々にもたらす影響について検討した。日本人が個人主義という概念をどのように捉えているのかを調査したところ、個人主義は独立・自由というポジティブなものであると同時に、関係性の希薄化を招くものとしてネガティブに捉えられていた。よって、研究3と研究4で得られた知見の妥当性を高めることができた。

研究3・4・5は、一貫して、少なくとも現在のところ日本文化の個人主義化は対人関係と幸福感にネガティブな影響を与えていることを示していた。伝統的・歴史的には集団主義的な日本(e.g., Hofstede, 1980; Triandis, 1995)において、個人主義化が進んでいる(研究1; 研究2; Hamamura, 2012)が、実際に個人主義傾向を持つことはネガティブな心理的帰結を生み出すことを示唆している。この現象が見られる理由として、本論文では2つの可能性を指摘した。

第1の理由は、新しく個人が備えている個人主義的価値観(たとえば、個人達成志向性)と、伝統的に共有されている集団主義的価値観

や規範との間に葛藤が生じているためではないかと考えられる（図 5-1）。欧米においては、個人主義的な制度や集合的に作られる価値観・規範は歴史的に築き上げ、維持されてきた（e.g., Fincher et al., 2008; Gelfand et al., 2011; Kitayama et al., 2006; Uskul, et al., 2008; Weber, 1920）。一方で日本はもともと集団主義的な文化であり（Hofstede, 1980; Markus & Kitayama, 1991, 2010; Triandis, 1995）、集団主義が歴史的に築き上げられ、維持されてきた。個人主義化が進んではいるものの、伝統的に共有されている集団主義的な価値観や規範は依然として存在していると考えられる。よって、人々が持つ新規な個人主義的価値観と伝統的な集団主義的価値観や規範との間に葛藤が生じている。その結果として、個人主義的な価値観をもっている人は、他者から好意的な評価を受けず、他者との関係性が悪化することにより、幸福感が低くなっている可能性がある。

実際、研究 5 において、個人主義という概念への評価は、自分自身はニュートラルだが、周囲の他者はよりネガティブに捉えるだろうと予測しており、自身の態度と周囲の他者の態度の予測には乖離があることが示された。この知見は、日本人の多くが、自分よりも周囲の他者の方が相互協調的であり、相互協調的なひとをよりポジティブに捉えるだろうと予測するという橋本（2011）の知見と一致している。

第 2 の理由は、個人主義社会で必要な心理・行動傾向を十分に備えていない可能性である（図 5-1）。個人主義社会においては、人々は個人として独立しているがゆえに、積極的に対人関係を構築・維持している（e.g., Kim et al., 2006; Oishi et al., 2013）。しかし、日本文化が個人主義化したのは比較的近年のことであり、日本における個人主義的な人は積極的な対人関係の維持・構築という方略を適用できていないかもしれない。結果として、個人主義的な人は良好な対人関係を持つに至らず、幸福感が低くなっている可能性がある。

では、なぜ積極的な対人関係の維持・構築の方略を適用できていないのだろうか。積極的な対人関係の構築を促進するとされる、自尊心（たとえば、柳澤・西村・浦, 2010）が伴っていない可能性がある。

実際、日本においてこの自尊心が経時的に増加しておらず、むしろ低下傾向にあることが指摘されている（小塩，印刷中）。1章4節で述べた通り、近年の日本では、子どもの個性や自己肯定感を高めるような教育制度が増加していると言われている（たとえば、土井，2004）。そういった教育制度の変化が、子どもの自尊心を上昇させているのかどうかを検討するため、小塩は Gentile et al. (2010) の手法を踏襲し、1980年から2013年に公刊された論文の内、日本の学生の自尊心を報告している論文に対して時間横断的メタ分析を行った。その結果、日本の学生の自尊心は低下傾向にあることが明らかとなった。よって、積極的な関係構築に必要な自尊心はむしろ低下しており、他者に対して積極的な関与が行えないのかもしれない。

本来、自尊心や積極的な対人関係構築、個人達成志向性などは、相互依存的に機能していると考えられる。つまり、個人達成志向性だけが高くても、自分をポジティブに捉え、積極的に他者に関わっていくような態度は生じない。そうではなく、自己を他者とは独立した存在と捉え、自己をポジティブに捉えることによって、積極的に他者に関わっていくことができるのだろう。そして、独立した存在である他者に積極的に関わることで、他者は自己とは独立した存在であることを再認したり、他者からポジティブなフィードバックを受けることで、自己をポジティブに捉えることができるようになるのだろう。

このように、個人の心理構成概念においても、社会・文化環境の変化に応じて変化しているものと、そうでないものが存在していると考えられる。それゆえに、個人主義社会・文化において本来必要な心理・行動を持ち合わせておらず、不適応状態を招いている可能性がある。

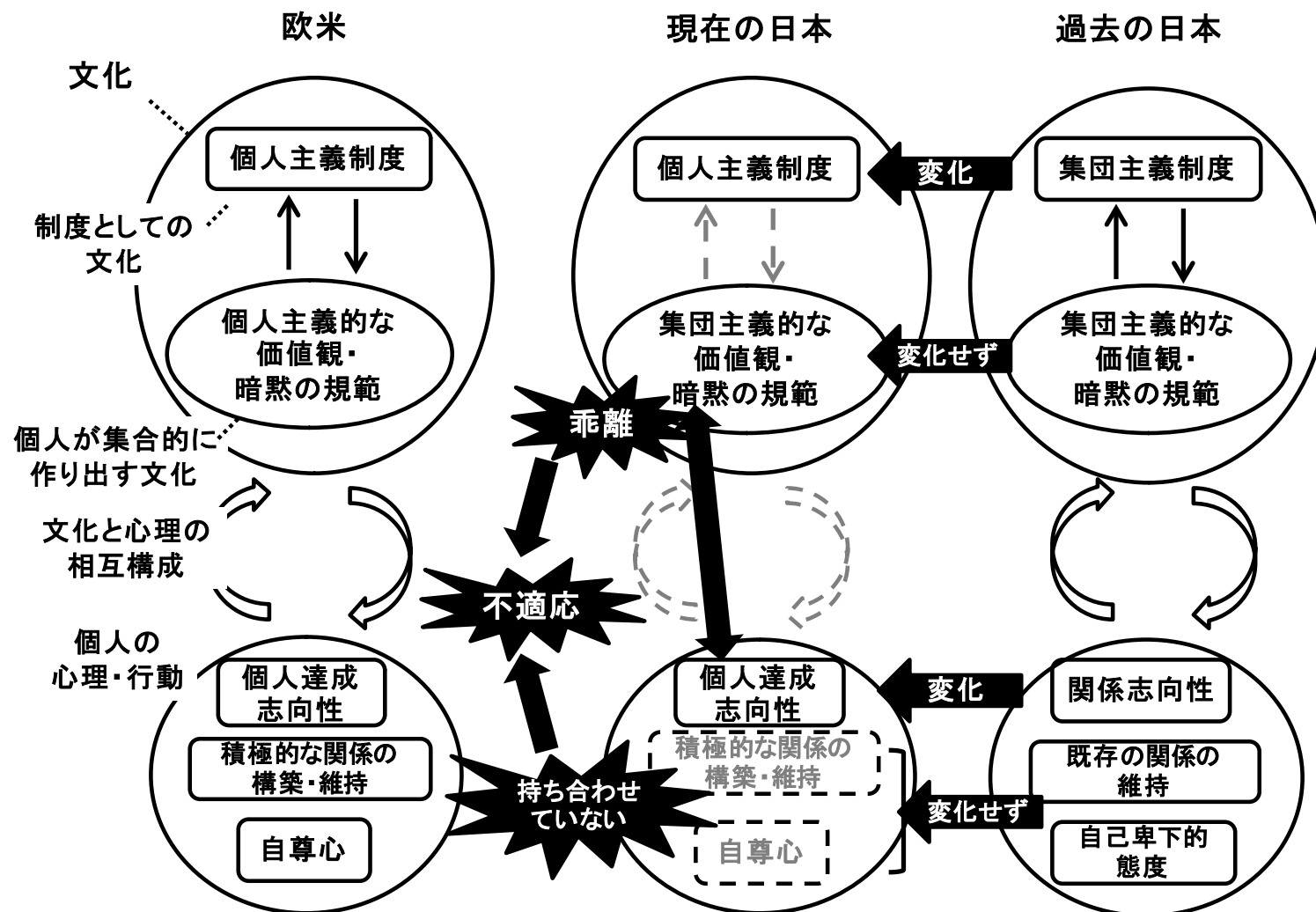


図 5-1 欧米・現在の日本・過去の日本における文化と心理の相互構成過程と不適応を生み出すプロセス

個人主義がネガティブな心理的帰結をもたらす上記2つの可能性に共通しているのは、文化の変容が文化の構成要素すべてにおいて同一の速度で均一に進んでいる訳ではないため、新規な要素と伝統的な要素の間に乖離・葛藤を生じさせる点である。よって、文化の変容とその心理的帰結を考える際には、文化的背景を考慮に入れる必要があると考えられる。同じ方向の文化変容（たとえば、個人主義化）であっても、文化的背景が異なればその心理的帰結が異なる可能性がある。伝統的に個人主義的な文化においてより一層の個人主義化が進むことによる心理的帰結と、伝統的には集団主義的な文化から徐々に個人主義化が進むことによる心理的帰結は、その効果の大きさ・質ともに異なると考えられる。

同様の可能性が、移住や引っ越しなどの物理的な移動を伴う異文化適応の研究において指摘されている。具体的には、ある文化から別の文化に移住する際には、両者の文化的距離（2つの文化が全体的な生活様式において異なっている程度）が近いほど適応しやすいことが指摘されている（Heine, 2011）。この知見が移住や引っ越しなどの物理的な移動を伴う異文化適応だけでなく、自身の移動は必ずしも伴わない、変容する文化への適応にも当てはまりうることを示した点においても本研究は理論的意義があると考えられる。

まとめると、本論文は、これまでほとんど扱われてこなかった文化の変容に焦点を当て、文化の変容を科学的に記述した（研究1・2）上で、文化の変容が心理に与える影響過程の一端を明らかにした（研究3・4・5）点で理論的に意義がある。

5-2. 実践的意義

5-2-1. 対人関係の希薄化によって生じる社会問題の予防・解決

1990年代より、日本は個人主義制度・価値観をより積極的に導入してきた。個人主義制度や価値観は、内発的動機づけを高め生産性を高めたり（たとえば、高橋, 2004; 立道, 2009）、選択の自由をもたらす幸

福感を高め（Fisher & Boer, 2011; Inglehart et al., 2008）、伝統的な集団主義的関係性による束縛やしがらみからの解放（e.g., 山岸, 1998; Yamagishi & Yamagishi, 1994）などを可能にするといったポジティブな心理的帰結が期待された。

しかし、少なくとも現在の日本においては、文化の個人主義化に対して親しい対人関係の維持・構築ができず、対人関係が希薄化することを明らかにしてきた。実際に、個人主義制度を早くから積極的に取り入れてきた企業において、メンタルヘルスの悪化や対人関係の希薄化が生じている（たとえば、日本生産性本部, 2006; 高橋ら, 2008）ことを1章5節において述べた。こうした日本文化の個人主義化がもたらす関係性の希薄化は、企業だけでなく、一般的な現象として、近年日本社会が抱えている様々な社会問題を引き起こす根本的な要因となっている可能性がある（図 5-2）。

たとえば、他者との関係性の希薄化は、ひきこもりの増加（河合・内田, 2013; Norasakkunkit & Uchida, 2011; 斎藤, 1998）にも現れている可能性がある。内閣府による広義の定義（「ふだんどのくらい外出しますか」について、「趣味の用事の時だけ外出する」「近所のコンビニなどには出かける」「自室からは出るが、家からはほとんどでない」「自室からほとんど出ない」のいずれかを選択し、「現在の状態になってどのくらい経ちますか」について6カ月以上と回答し、統合失調症などの病気、妊娠・出産・育児・家事に該当しない者）では、15-39歳の約70万人がひきこもり状態にあると推計されている（内閣府, 2010）。社会をけん引するべき年代の若者が、自室に閉じこもり、社会から孤立・断絶している。

また、無縁社会化という言葉が人口に膾炙され、人々のつながり・縁が社会から失われていることが指摘されている（NHK スペシャル取材班, 2012）。たとえば、ひとり孤独に亡くなり引き取り手もない無縁死が少なくとも約3万件も存在している（NHK スペシャル取材班, 2012）。同様に、管理をする・継承する人のいない無縁墓が10年前の2倍以上になったと言われている（たとえば、読売新聞, 2012, 2013）。

これらの無縁化は、地域内でのつながりである地縁や会社内でのつながりである社縁に加えて、家族や親戚などの血縁さえ失われ、関係性の希薄化が進んでいることを示しており、近年特に問題視されている社会問題である。

さらに、日本は世界的に見て自殺率の高い国として知られている。実際に、WHO（2014）によれば、自殺率は世界172カ国中9番目に高く、先進国では世界でトップである。さらに、近年では特に若者の自殺率が増加しており、若い世代の自殺が非常に深刻な状況にあることが指摘されている（内閣府, 2014）。15-39歳の各年代（15-19歳・20-24歳・25-29歳・30-34歳・35-39歳）の死因の1位となっており、この若い世代で死因の1位が自殺となっているのは先進国では日本のみであり、その割合も他国と比べて高い。自ら命を絶つという選択をせざるを得ない状況に陥ってしまうことは個人にとって望ましいことでなく、社会をけん引するべき年代の若者が自ら命を絶ってしまうことは社会全体にとっても大きな問題である。

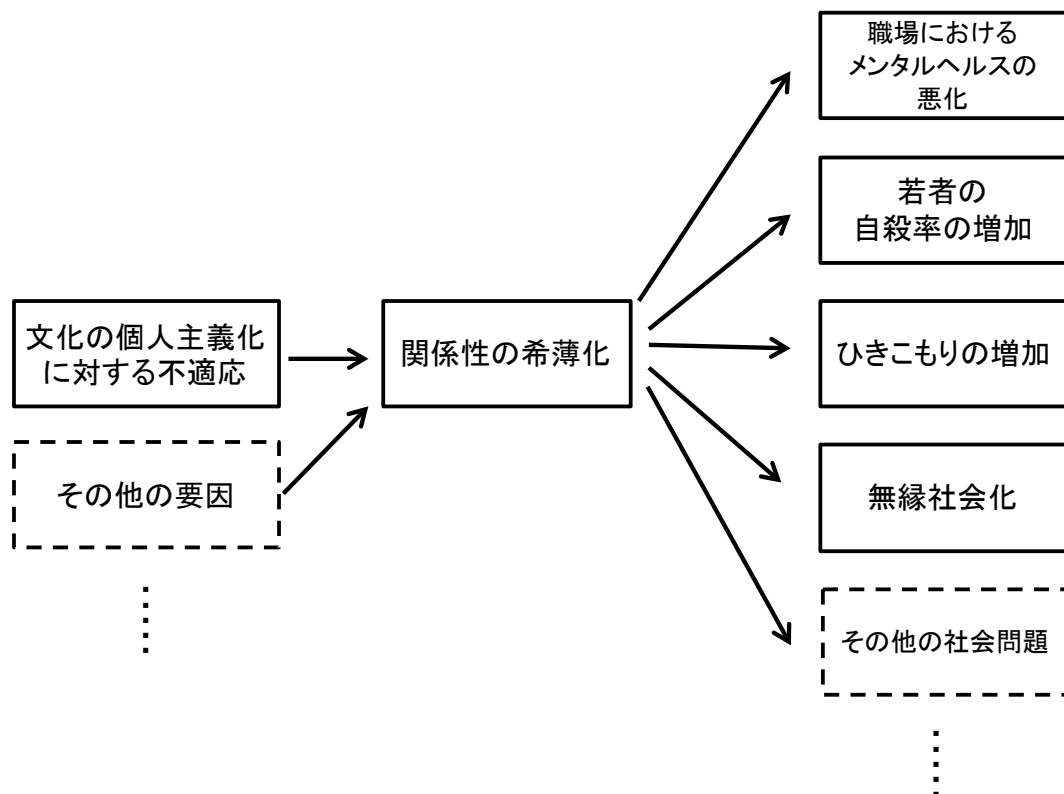


図 5-2 日本文化の個人主義化と様々な社会問題の関連

日本文化の個人主義化に対して人々はうまく適応できず、親しい関係性の希薄化が生じていることを本論文は示してきた。個人主義的な人々が増え、本人の親しい対人関係の希薄化が生じれば、その相手にとっても親しい対人関係が失われたことになり、それは集団全体の関係性の希薄化を連鎖的に生じさせるであろう。

人間にとって他者との関係は欠かせないものである (e.g., Aronson, 1992)。ストレスを感じる状況においてサポートを頼む他者が存在することは、ストレスを低減させることが知られている (Cohen & Wills, 1985; Uchino, Cacioppo, & Kiecolt-Glaser, 1996)。また、人間には他者や集団に関与していきたいという基本的な所属欲求があると考えられており (Baumeister & Leary, 1995)、人間は社会的な排斥を避けるために様々な心理機能を備えている。たとえば、孤独感は自己が対人関係において良好な状態にないことをシグナルとして示し、適切な行動を促すための適応的な機能と考えられている (e.g., Cacioppo & Patrick, 2008)。そして、孤独感は長期間持続してしまうと身体的健康や精神的健康に対して一貫して負の効果を持つ。

このように人間にとって必要不可欠な他者との良好な関係を築けないことにより、様々な形の社会問題として露見している可能性がある。自分を物理的・精神的にもサポートしてくれる家族や友人、パートナー、同僚、上司などがいないことが、職場におけるメンタルヘルスの悪化や自殺・ひきこもりの増加、無縁社会化を促していると考えられる。そして、そうした重要な関係性の希薄化を生じさせるひとつの要因として、日本文化の個人主義化に対する不適応が挙げられる。もちろん、関係性の希薄化を生み出す他の要因も考えられる (たとえば、長時間労働や通勤時間の長さにより家族と過ごす時間が持てないことや、居住年数が短い地域の人々と親しい関係性を築くことが難しいこと (内閣府, 2007) など) が、様々な社会問題を引き起こしている根本的な要因の一つであると考えられる。

よって、日本社会・文化の個人主義化に対する不適応がどのように、

そしてなぜ生じているのかを明らかにすることは、現実の社会問題の予防・解決に貢献することにつながると考えられる。

5-2-2. 具体的な対策

関係性の希薄化を予防・解決するための具体的な提案として、個人レベルの対策と集団レベルの対策の2点について述べる。まず、個人レベルの対策として、個人主義は関係性の希薄化を生み出し、幸福感を低下させてしまう可能性が高いことを認識することで、意識的な予防を促進することである。個人として、積極的な関係性の維持・構築を行うことができれば、個人主義がもたらす負の影響を緩和することができるかもしれない。具体的には、会社においてひとりで仕事を進めることが多かった期間には、飲み会に参加して同僚と話すといった心がけをもち、実際に行動することが考えられる。

個人レベルの対策以上に効果的と考えられるのは、個人主義制度が持つネガティブな効果を緩和するような制度を設計することである（たとえば、高橋ら，2008）。個人として仕事をする、作業することをベースとしながらも、他者との関係性を維持・促進でき、個人が孤立しないような社会的な制度や場を設計するという方略である。具体的には、少なくとも3つの制度が考えられる。1つ目の制度として、空間に関する制度が挙げられる。完全な個室ではなくブース形式の仕事場・作業場を設計したり、仕事・作業に疲れたら気軽に集まれる休憩所・リラックススペースを設計することである。2つ目の制度として、時間に関する制度が挙げられる。ミーティングや集会時などに、敢えて各個人の進捗を報告する時間を設けたり、仕事面において直接的には関係のない人同士が関わりを持てる時間を労働時間に含めることである。3つ目の制度として、人に関する制度が挙げられる。人と人をつなげるような人材を雇用することや、集団全体のつながりを促進している人材に対する評価を高めることである。実際に、グーグルやサイバーエージェントなどの企業は、こうした制度を積極的に取り入れ、企業内の関係性の希薄化を抑制し、むしろ良好な関係性の醸成を通じ

て、職場内の雰囲気改善し、創造的・創発的な作業を可能にしたり、社員間の自発的な協力行動を促進することに成功しているという（高橋ら, 2008）。

以上の個人レベル・集団レベルの対策を行うことによって、個人主義が持つネガティブな効果をいくらか緩和し、関係性の希薄化を予防・解決することが可能となると考えられる。

5-3. 本研究の限界点と今後の展望

本研究では、日本社会・文化の個人主義化に伴う不適應問題について検討してきたが、今後の展望として、「文化の変容を検討する研究の蓄積と理論的精緻化」と「日本において個人主義が対人関係の希薄化を招くプロセスの解明」の2点について検討を続ける必要がある。

5-3-1. 文化の変容を検討する研究の蓄積とその理論的精緻化

研究1（第2章）では、離婚率や単独世帯の増加、世帯サイズの減少といった指標と一貫して、日本文化が個性をより重視する方向へ変容し、個人主義化が進んでいることを、子どもの名前を用いて明らかにした。

多くの社会・経済的環境は個人主義化の方向へ進んでいる（e.g., Hamamura, 2012; Inglehart & Baker, 2000）ものの、文化を構成するすべての側面において個人主義化が進んでいると科学的に主張することは難しく、依然として集団主義的な価値観や行動・規範が維持されている側面もある（e.g., Hamamura, 2012; 小塩, 印刷中）。よって、変容が生じている側面と変容が生じていない側面をそれぞれ記述し、その境界条件を明らかにしていくことが必要である。

なぜ、ある側面では文化は変容し、別の側面では維持されるのかという、文化の変容が生じる境界条件を明確にすることは、文化の構成要素を解き明かすことにもつながる。これまでの比較文化研究は、国を文化の単位としたものがほとんどであった。近年になり、たとえば北海道と本州の比較（e.g., Kitayama, Ishii, Imada, Takemura, &

Ramasway, 2006) や、都市と地方の比較 (e.g., Yamagishi, Hashimoto, Li, & Schug, 2012) など国内の地域差についても検討が行われるようになってきた。しかし、研究の数は十分とは言えず、文化の構成要素やどういった集団の大きさから文化とみなすことができるのかについては、文化とは何かという根源的な問いに迫るものとして今後も議論が行われるべき重要な論点として残されている (竹村・結城, 2014)。

そのためにも、今後も研究 1 のような文化の変容を検討した研究を蓄積していくことがまずは求められる。特に東アジアにおける文化の変容を記述した研究は数が少ないため、日本をはじめ、中国や韓国などでも同様の研究を続けていく必要がある。

その際、文化の構成要素として、(1) 個人の心理・行動傾向、(2) 集合的に作られる規範や価値観、(3) 社会制度という 3 つのレベルそれぞれで文化の変容・維持についての研究が行われることが望ましい。

5-3-2. 日本において個人主義が対人関係の希薄化を招くプロセスの解明

研究 3・4・5 (第 4 章) から、日本において個人主義が個人としての独立を可能とするものの、関係性を希薄化させてしまうことを示してきた。しかし、なぜ (どのように) 日本において個人主義は対人関係の希薄化を招くのかは明らかでない。この点を検討することによって、個人と他者、もしくは個人と集団のダイナミクスを解明できると予測される。また、研究知見を社会に還元し、関係性の希薄化を根底として生じている様々な社会問題を予防・解決するためにも、その具体的なプロセスを明らかにする必要がある。第 4 章においてすでに述べた通り、伝統的に維持されている集団主義的な価値観・規範との葛藤によって生じる可能性と、個人主義社会で必要な心理・行動傾向を備えていないことによって生じると考えられる。

前者に関して、橋本 (2011) は、日本において相互協調性が維持されるのは、周囲の他者は相互協調性を重視するだろうと予測するため、相互協調的な行動をとり、その行動が翻って他者の信念を再度強化す

るからだ」と主張している。つまり、集団主義的な価値観や規範は、実際には幻想に近い物である可能性について述べている。橋本の主張は以下の通りである。日本に住む人々は、個人主義的な生き方をより強く望んでいるが、実際に個人主義的な行動を実践すると周囲の人からネガティブに評価されてしまうと予測する。それゆえに、個人主義的な行動を実践しない。結果的には、行動として現れないため、周囲の人に対して、個人主義的な行動をとらないのは、そうした価値観や考え方を持っていないからだという誤解を生じさせる。このようにして、実際には個人主義的な生き方や価値観を持つ人が増えているにもかかわらず、他者の心的状態の予測に誤りがあるために、文化が維持されやすい可能性がある（同様の議論として、Vandello et al., 2008）。他者や集団が実際に伝統的な集団主義的な価値観や規範を備えているのではなく、幻想として生じる価値観や規範と、個人主義的な人々の間に葛藤が生じているのかもしれない。こうしたミクロとマクロのダイナミズムをさらに明らかにしていく必要がある。

後者においては、価値観や考え方は個人主義的になっているにもかかわらず、なぜ親しい対人関係の構築・維持というドメインにおいては個人主義的にならない（なりにくい）のかを実証的に明らかにする必要がある。つまり、人間の心理・行動傾向のうち、どのドメインでは社会・文化環境の影響を受けて変化しやすいのか、または変化しにくいのかという個人内でのドメインとその柔軟性の関連を明らかにするということである。この観点は、「文化の変容を検討する研究の蓄積とその理論的精緻化」で述べた、「変容が生じている側面と維持されている側面を記述し、その境界条件を明らかにする」点と共通している。

この点については、異文化適応と発達科学に関する研究・アプローチが参考になると考えられる。たとえば、自尊心は異なる文化に移住することで比較的容易に変化しやすい（e.g., Heine & Lehman, 2004）とされる。たとえば、カナダに交換留学した日本人の学生に対して、カナダに到着してから数日後と7か月後の自尊心を調査したところ、自尊心は上昇していた。逆に、日本に移住したカナダ人教師に対して、

カナダに移住する数週間前と日本に住んでから7ヶ月後の自尊心を調査したところ、自尊心は低下していた (Heine & Lehman, 2004)。一方で、言語 (特に、文法や語彙理解よりも音韻処理; e.g., Lenneberg, 1967) や絶対音感 (Chin, 2003) の習得には臨界期が存在すると言われている。つまり、人間の心理・行動には臨界期の有無や社会環境に応じた変容の柔軟さに差がある。これらの知見・アプローチを援用しながら、文化の変容に対する心理・行動の変容が生起する境界条件を明らかにすることが必要である。

文化の変容プロセスの解明というマクロな観点と、文化の変容が個人の心理に及ぼす影響の精緻化というミクロな観点の両方から検討を行うことで、文化と心理のダイナミクス・相互構成過程をより詳細に明らかにし、日本文化と日本人にとって意義のある知見を提供することができるであろう。

おわりに

本論文は、日本文化の個人主義がいかにかに生じているか、そしてその変容が人々にもたらす影響について検討してきた。そして、個人としての自由と独立を重視し、個性を追求する方向に日本文化が変容していることを示した。さらに、伝統的に集団主義的である日本文化の個人主義化は、集団的に維持される規範や価値観との間に葛藤を生じさせたり、個人主義社会で生きていくために本来必要な心理・行動傾向を備えていないことによって、親しい関係性の希薄化と幸福感の低下をもたらしている可能性を示唆した。

今後も、日本社会・文化はグローバリゼーションの影響を受け、個人主義化が進んでいくであろう。そして、本論文が示してきた通り、伝統的に集団主義である日本文化の個人主義化は、対人関係の希薄化や幸福感の低下といった不適応状態を生み出すであろう。

しかし、日本文化の個人主義化が人々に与える負の影響がこの先もずっと続いていくとは考えにくい。なぜなら、人は生存する自然・社会環境に徐々に適応していく生物であり、現在の日本の状況は、集団主義的な文化から個人主義的な文化への過渡期であると考えられるからである。実際に、1990年代後半から成果主義を導入してきた企業は、制度導入により関係性の希薄化や従業員のメンタルヘルスの悪化、企業の業績不振を受けて、改善策を練り、実践しようとしているようである。成果主義制度の表面的な輸入は機能しないと判断し、日本流の成果主義を見つけようとしている。

では、その順応が生じるまで待ち続けるしかないのだろうか。適応がなされる期間がどの程度長く続くものなのかは予測できない。よって、できるだけ短い期間で適応を可能にし、不適応状態を効果的に予防・解決するためにも、日本文化がいかにかに個人主義化しているのか、そしてその日本文化の個人主義化がいかにかに不適応状態を生み出しているのかを今後も明らかにしていくことが必要である。こうした研究の蓄積が、様々な社会問題の予防・解決に貢献することを望む。

引用文献

- Adams, G. (2005). The cultural grounding of personal relationship: enemyship in North American and West African worlds. *Journal of Personality and Social Psychology*, **88**, 948-968.
- Adams, G., & Plaut, V. C. (2003). The cultural grounding of personal relationship: Friendship in North American and West African worlds. *Personal Relationships*, **10**, 333-347.
- Arnett, J. J. (2002). The psychology of globalization. *American Psychologist*, **57**, 774-783.
- Aronson, E. (1992). *The social animal* (6th ed.). Freeman.
(アロンソン, E. 古畑和孝 (監訳) (1994). ザ・ソーシャル・アニマルー人間行動の社会心理学的研究 サイエンス社)
- Bagozzi, R. P., Wong, N., & Yi, Y. (1999). The role of culture and gender in the relationship between positive and negative affect. *Cognition and Emotion*, **13**, 641-672.
- Baumeister, R. F., & Leary, M. R. (1995). The need to belong: desire for interpersonal attachments as a fundamental human motivation. *Psychological Bulletin*, **117**, 497-529.
- Baron, R. M., & Kenny, D. A. (1986). The moderator-mediator variable distinction in social psychological research: conceptual, strategic, and statistical considerations. *Journal of Personality and Social Psychology*, **51**, 1173-1182.
- ベネッセコーポレーション (2012) たまひよの名づけ ベネッセコーポレーション 2012年12月3日
<<http://women.benesse.ne.jp/event/hakase/rank2012/index.html>>
(2014年9月30日)
- ベネッセコーポレーション (2013) たまひよの名づけ ベネッセコーポレーション 2013年11月29日
<<http://women.benesse.ne.jp/event/hakase/rank2012/index.html>>

(2014年9月30日)

- Blanchflower, D. G., & Oswald, A. J. (2005). Happiness and the Human development index: the paradox of Australia. *Australian Economic Review*, **38**, 307-318.
- Brim, O. G., Ryff, C. D., & Kessler, R. C. (2004). The MIDUS national survey: An overview. In O. G. Brim, C. D. Ryff, & R. C. Kessler (Eds.) *How healthy are we? A national study of well-being at midlife* (pp. 1-34). Chicago: University of Chicago Press.
- Cacioppo, J. T., & Patrick, W. (2008). *Loneliness: Human nature and the need for social connection*. New York: WW Norton & Company.
- Center for Bhutan Studies (2012). Gross National Happiness. Retrieved from <<http://www.grossnationalhappiness.com/>> (accessed May 2012).
- Chen, C., Lee, S.-Y., & Stevenson, H. W. (1995). Response style and cross-cultural comparisons of rating scales among East Asian and North American students. *Psychological Science*, **6**, 170-175.
- Chiao, J. Y., & Blizinsky, K. D. (2009). Culture–gene coevolution of individualism–collectivism and the serotonin transporter gene. *Proceedings of the Royal Society B: Biological Sciences*, **277**, 529-537.
- Chiao, J. Y., & Immordino-Yang, M. H. (2013). Modularity and the Cultural Mind Contributions of Cultural Neuroscience to Cognitive Theory. *Perspectives on Psychological Science*, **8**, 56-61.
- Chin, C. S. (2003). The development of absolute pitch: A theory concerning the roles of music training at an early developmental age and individual cognitive style. *Psychology of Music*, **31**, 155-171.
- Christenfeld, N., & Larsen, B. (2008). The name game. *Psychologist*, **21**, 210-213.
- Cohen, S., & Wills, T. A. (1985). Stress, social support, and the buffering hypothesis. *Psychological Bulletin*, **98**, 310-357.
- Collins, A. M., & Loftus, E. F. (1975). A spreading-activation theory of

- semantic processing. *Psychological Review*, **82**, 407.
- Cousins, S. D. (1989). Culture and self-perception in Japan and the United States. *Journal of Personality and Social Psychology*, **56**, 124-131.
- Crocker, J., Luhtanen, R. K., Cooper, M. L., & Bouvrette, A. (2003). Contingencies of self-worth in college students: Theory and measurement. *Journal of Personality and Social Psychology*, **85**, 894-908.
- Crocker, J., & Park, L., E. (2004). The Costly pursuit of self-esteem. *Psychological Bulletin*, **130**, 392-414.
- Crocker, J., & Wolfe, C. T. (2001). Contingencies of self-worth. *Psychological Review*, **108**, 593-623.
- Denissen, J. J., Butalid, L., Penke, L., & Van Aken, M. A. (2008). The effects of weather on daily mood: a multilevel approach. *Emotion*, **8**, 662-667.
- DeWall, C. N., Pond Jr, R. S., Campbell, W. K., & Twenge, J. M. (2011). Tuning in to psychological change: Linguistic markers of psychological traits and emotions over time in popular US song lyrics. *Psychology of Aesthetics, Creativity, and the Arts*, **5**, 200-207.
- Diener, E. (1984). Subjective well-being. *Psychological Bulletin*, **95**, 542-575.
- Diener, E., & Biswas-Diener, R. (2002). Will money increase subjective well-being? *Social Indicators Research*, **57**, 119-169.
- Diener, E., & Diener, M. (1995). Cross-cultural correlates of life satisfaction and self-esteem. *Journal of Personality and Social Psychology*. **68**, 653-663.
- Diener, E., Diener, M. & Diener, C. (1995). Factors predicting the subjective well-being of nations. *Journal of Personality and Social Psychology*, **69**, 851-864.
- Diener, E., Emmons, R. A., Larsen, R. J., & Griffin, S. (1985). The satisfaction with life scale. *Journal of Personality and Social*

- Psychology*, **49**, 71-75.
- Diener, E., Lucas, R. E., & Scollon, C. N. (2006). Beyond the hedonic treadmill: revising the adaptation theory of well-being. *American Psychologist*, **61**, 305-314.
- Diener, E., Oishi, S., & Lucas, R. E. (2003). Personality, culture, and subjective well-being: Emotional and cognitive evaluations of life. *Annual Review of Psychology*, **54**, 403-425.
- 土井隆義 (2004). 「個性」を煽られる子どもたち: 親密圏の変容を考える. 岩波書店.
- Easterlin, R. A. (1974). Does economic growth improve the human lot? Some empirical evidence. In P. A. David, & W. R. Melvin (Eds.). *Nations and households in economic growth*. New York: Academic Press, p. 89-125.
- Fincher, C. L., Thornhill, R., Murray, D. R., & Schaller, M. (2008). Pathogen prevalence predicts human cross-cultural variability in individualism/collectivism. *Proceedings of the Royal Society B: Biological Sciences*, **275**, 1279-85.
- Fischer, R., & Boer, D. (2011). What is more important for national well-being: money or autonomy? A meta-analysis of well-being, burnout, and anxiety across 63 societies. *Journal of Personality and Social Psychology*, **101**, 164-184.
- Fischer, R., & Van de Vliert, E. (2011). Does climate undermine subjective well-being? A 58-nation study. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **37**, 1031-1041.
- Frey, B. S., & Stutzer, A. (2002). *Happiness and Economics. How the Economy and Institutions affect well-being*. Princeton University Press.
- Gelfand, M. J., Raver, J. L., Nishii, L., Leslie, L. M., Lun, J., Lim, B. C., ... & Yamaguchi, S. (2011). Differences between tight and loose cultures: A 33-nation study. *Science*, **332**, 1100-1104.

- 玄田有史・神林龍・篠崎武久 (2001). 成果主義と能力開発: 結果としての労働意欲 (特集 「成果主義」の課題と将来展望) 組織科学, **34**, 18-31.
- Gentile, B., Twenge, J. M., & Campbell, W. K. (2010). Birth cohort differences in self-esteem, 1988–2008: A cross-temporal meta-analysis. *Review of General Psychology*, **14**, 261-268.
- Greenfield, P. M. (2009). Linking social change and developmental change: shifting pathways of human development. *Developmental Psychology*, **45**, 401-418.
- Greenfield, P. M. (2013). The changing psychology of culture from 1800 through 2000. *Psychological Science*, **24**, 1722-1731.
- Guthrie, G. M. (1977). A social-psychological analysis of modernization in the Philippines. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **8**, 177-206.
- Hagerty, M. R., & Veenhoven, R. (2003). Wealth and happiness revisited—growing national income does go with greater happiness. *Social Indicators Research*, **64**, 1-27.
- Hamamura, T. (2012). Are Cultures Becoming Individualistic? A Cross-Temporal Comparison of Individualism-Collectivism in the U.S. and Japan. *Personality and Social Psychological Review*, **16**, 3-24.
- Hamamura, T., Xu, Q., & Du, Y. (2013). Culture, social class, and independence—interdependence: The case of Chinese adolescents. *International Journal of Psychology*, **48**, 344-351.
- Han, S. P., & Shavitt, S. (1994). Persuasion and culture: Advertising appeals in individualistic and collectivistic societies. *Journal of Experimental Social Psychology*, **30**, 326-350.
- Harrington, J. R., & Gelfand, M. J. (2014). Tightness—looseness across the 50 united states. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, **111**, 7990-7995.
- Heine, S. (2011) *Cultural Psychology*. 2nd Edition, New York: W. W.

- Norton & Company.
- Heine, S. J., & Hamamura, T. (2007). In search of East Asian self-enhancement. *Personality and Social Psychology Review*, **11**, 4-27.
- Heine, S. J., Kitayama, S., Lehman, D. R., Takata, T., Ide, E., Leung, C., & Matsumoto, H. (2001). Divergent consequences of success and failure in Japan and North America. An investigation of self-improving motivations and malleable selves. *Journal of Personality and Social Psychology*, **81**, 599-615.
- Heine, S. J., & Lehman, D. R. (2004). Move the body, change the self: Acculturative effects on the self-concept. In M. Schaller & C. Crandall (Eds.). *Psychological Foundations of Culture* (pp. 305-331). Mahwah, NJ: Erlbaum.
- Heine, S. J., Lehman, D. R., Peng, K., & Greenholtz, J. (2002). What's wrong with cross-cultural comparisons of subjective Likert scales? The reference-group effect. *Journal of Personality and Social Psychology*, **82**, 903-918.
- 橋本博文 (2011). 相互協調性の自己維持メカニズム 実験社会心理学研究, **50**, 182-193.
- 平井美佳 (1999). 「日本人らしさ」 についてのステレオタイプ-- 「一般の日本人」と「自分自身」との差異 実験社会心理学研究, **39**, 103-113.
- Hitokoto, H., Uchida, Y., Norasakkunkit, V., & Tanaka-Matsumi, J. (2009). Construction of the Interdependent Happiness Scale (IHS): Cross-cultural and cross-generational comparisons. 21st. APS. San Francisco.
- Hofstede, G. (1980). *Culture's consequences: International differences in work-related values*. Beverly Hills, CA: Sage.
- 法務省 (2013). 子の名に使える漢字 法務省 <<http://www.moj.go.jp/MINJI/minji86.html>> (2014年9月30日)

- Imada, T. (2012). Cultural Narratives of Individualism and Collectivism A Content Analysis of Textbook Stories in the United States and Japan. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **43**, 576-591.
- Imada, T., Carlson, S. M., & Itakura, S. (2013). East-West cultural differences in context-sensitivity are evident in early childhood. *Developmental Science*, **16**, 198–208.
- Inglehart, R., & Baker, W. E. (2000). Modernization, cultural change, and the persistence of traditional values. *American Sociological Review*, **65**, 19-51.
- Inglehart, R., Foa, R., Peterson, C., & Welzel, C. (2008). Development, freedom, and rising happiness: A global perspective (1981–2007). *Perspectives on Psychological Science*, **3**, 264-285.
- 井上正明・小林利宣 (1985). 日本における SD 法による研究分野とその形容詞対尺度構成の概観 教育心理学研究, **33**, 253-260.
- 石井敬子 (2014). 文化神経科学 山岸俊男 (編) 文化を実験する 社会行動の文化・制度的基盤 勁草書房 pp. 35-62.
- Ishii, K., Miyamoto, Y., Rule, N. O., & Toriyama, R. (2014). Physical objects as vehicles of cultural transmission maintaining harmony and uniqueness through colored geometric patterns. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **40**, 175-188.
- 石川栄吉・梅棹忠夫・大林太良・蒲生正男・佐々木高明・祖父江孝男 (1994). 文化人類学事典 弘文堂
- Iyengar, S. (2010). *The art of choosing*. Hachette Digital, Inc..
- Iyengar, S. S., & Lepper, M. R. (1999). Rethinking the value of choice: a cultural perspective on intrinsic motivation. *Journal of Personality and Social Psychology*, **76**, 349-366.
- 城繁幸 (2004). 内側から見た富士通「成果主義」の崩壊 (Vol. 39). 光文社
- Kameda, T., Takezawa, M., & Hastie, R. (2005). Where do social norms come from? The example of communal sharing. *Current Directions in*

- Psychological Science*, **14**, 331-334.
- Kashima, E. S., & Kashima, Y. (1998). Culture and Language The Case of Cultural Dimensions and Personal Pronoun Use. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **29**, 461-486.
- Kashima, Y., Kokubo, T., Kashima, E. S., Boxall, D., Yamaguchi, S., & Macrae, K. (2004). Culture and self: Are there within-culture differences in self between metropolitan areas and regional cities?. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **30**, 816-823.
- Kasof, J. (1993). Sex bias in the naming of stimulus persons. *Psychological Bulletin*, **113**, 140-163.
- 河合俊雄・内田由紀子 (編) (2013). 「ひきこもり」考 創元社
- Kim, H., & Markus, H. R. (1999). Deviance or uniqueness, harmony or conformity? A cultural analysis. *Journal of Personality and Social Psychology*, **77**, 785-800.
- Kim, H. S., & Sherman, D. K. (2008). What do we see in a tilted square? A validation of the Figure Independence Scale. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **34**, 47-60.
- Kim, H. S., Sherman, D. K., Ko, D., & Taylor, S. E. (2006). Pursuit of comfort and pursuit of harmony: Culture, relationships, and social support seeking. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **32**, 1595-1607.
- Kim, H. S., Sherman, D. K., & Taylor, S. E. (2008). Culture and social support. *American Psychologist*, **63**, 518-526.
- Kirkpatrick, L. A., Waugh, C. E., Valencia, A., & Webster, G. D. (2002). The functional domain specificity of self-esteem and the differential prediction of aggression. *Journal of Personality and Social Psychology*, **82**, 756-767.
- 北山忍 (1998). 自己と感情 文化心理学による問いかけ 共立出版
- 北山忍 (2010). 社会・行動科学のフロンティア 新たな開拓史にむけて 石黒広昭・亀田達也 (編) 「文化と実践—心の本質的社会性を問

- う」 pp.199-244. 新曜社
- Kitayama, S., & Cohen, D. (Eds.). (2007). *Handbook of cultural psychology*. Guilford Press.
- Kitayama, S., Conway III, L. G., Pietromonaco, P. R., Park, H., & Plaut, V. C. (2010). Ethos of independence across regions in the United States: The production-adoption model of cultural change. *American Psychologist*, **65**, 559-574.
- Kitayama, S., Duffy, S., Kawamura, T., & Larsen, J. T. (2003). Perceiving an object and its context in different cultures A cultural look at new look. *Psychological Science*, **14**, 201-206.
- Kitayama, S., Ishii, K., Imada, T., Takemura, K., & Ramaswamy, J. (2006). Voluntary settlement and the spirit of independence: Evidence from Japan's "Northern frontier." *Journal of Personality and Social Psychology*, **91**, 369-384.
- Kitayama, S., Park, H., Sevincer, A. T., Karasawa, M., & Uskul, A. K. (2009). A cultural task analysis of implicit independence: Comparing North America, Western Europe, and East Asia. *Journal of Personality and Social Psychology*, **97**, 236-255.
- Kitayama, S., & Uskul, A. K. (2011). Culture, mind, and the brain: Current evidence and future directions. *Annual Review of Psychology*, **62**, 419-449.
- 小林康正 (2009). 名づけの世相史 「個性的な名前」をフィールドワーク風響社
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013). 人口統計資料集 国立社会保障・人口問題研究所 <<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2013.asp?chap=0>> (2014年9月30日)
- 厚生労働省 (2013). 人口動態調査 厚生労働省 <<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>> (2014年9月30日)
- 厚生労働省 (2013). 国民生活基礎調査 厚生労働省 <

- <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html> > (2014年9月30日)
- 工藤力・西川正之 (1983). 孤独感に関する研究-1-孤独感尺度の信頼性・妥当性の検討 実験社会心理学研究, **22**, 99-108.
- Lafraniere, S. (2009) Name Not on Our List? Change It, China Says. The New York Times. April, 20 < http://www.nytimes.com/2009/04/21/world/asia/21china.html?page_wanted=1&r=4& > (September 25, 2014)
- Laham, S. M., Koval, P., & Alter, A. L. (2012). The name-pronunciation effect: Why people like Mr. Smith more than Mr. Colquhoun. *Journal of Experimental Social Psychology*, **48**, 752-756.
- Lamoreaux, M., & Morling, B. (2012). Outside the head and outside individualism-collectivism: Further meta-analyses of cultural products. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **43**, 299-327.
- Lenneberg, E. H. (1967). *Biological foundations of language*. New York, NY: Wiley.
- Lesch, K. P., Bengel, D., Heils, A., Sabol, S. Z., Greenberg, B. D., Petri, S., ... & Murphy, D. L. (1996). Association of anxiety-related traits with a polymorphism in the serotonin transporter gene regulatory region. *Science*, **274**, 1527-1531.
- Lieberson, S., & Bell, E. O. (1992). Children's first names: An empirical study of social taste. *American Journal of Sociology*, **98**, 511-554.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, **98**, 224-253.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (2010). Cultures and selves: A cycle of mutual constitution. *Perspectives on Psychological Science*, **5**, 420-430.
- Markus, H. R., Uchida, Y., Omoregie, H., Townsend, S. S., & Kitayama, S. (2006). Going for the Gold Models of Agency in Japanese and

- American Contexts. *Psychological Science*, **17**, 103-112.
- 増田貴彦・山岸俊男 (2010). 文化心理学 上・下 心がつくる文化, 文化がつくる心 培風館
- 明治安田生命 (2013). 生まれ年別の名前調査 名前ランキング 2013 < <http://www.mejiyasuda.co.jp/enjoy/ranking-2013/index.html> > (2014年9月30日)
- Michel, J. B., Shen, Y. K., Aiden, A. P., Veres, A., Gray, M. K., Pickett, J. P., ... & Aiden, E. L. (2011). Quantitative analysis of culture using millions of digitized books. *Science*, **331**, 176-182.
- Miller, D. T., & Prentice, D. A. (1994). Collective errors and errors about the collective. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **20**, 541-550.
- Miyamoto, Y., Nisbett, R. E., & Masuda, T. (2006). Culture and the physical environment holistic versus analytic perceptual affordances. *Psychological Science*, **17**, 113-119.
- Moreno, J. L. (1946). Sociogram and sociomatrix: A note to the paper by Forsyth and Katz. *Sociometry*, **9**, 348-349.
- 守島基博 (1999). ホワイトカラー・インセンティブ・システムの変化と過程の公平性 (<特集> ホワイトカラーの働き方と処遇のゆくえ). *社会科学研究*, **50**, 81-100.
- 守島基博 (2004). 成果主義は企業を活性化するか 日本労働研究雑誌, **525**, 34-37.
- Morling, B., & Lamoreaux, M. (2008). Measuring culture outside the head: A meta-analysis of individualism—collectivism in cultural products. *Personality and Social Psychology Review*, **12**, 199-221.
- Murray, D. R., & Schaller, M. (2010). Historical prevalence of infectious diseases within 230 geopolitical regions: A tool for investigating origins of culture. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **41**, 99-108.
- Murray, D. R., Trudeau, R., & Schaller, M. (2011). On the origins of cultural differences in conformity: Four tests of the pathogen

prevalence hypothesis. *Personality and Social Psychology Bulletin*,
37, 318-329.

内閣府 (2007). 平成 19 年度版国民生活白書つながりが築く豊かな国民生活 内閣府 <
http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/10_pdf/01_honpen/index.html> (2014 年 12 月 1 日)

内閣府 (2010). 若者の意識に関する調査 (ひきこもりに関する実態調査) 内閣府 <
http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/pdf_index.html>
(2014 年 12 月 1 日)

内閣府 (2013). 国民生活に関する世論調査 内閣府 <
<http://survey.gov-online.go.jp/index-ko.html>> (2014 年 9 月 30 日)

内閣府 (2013). 国民経済計算 内閣府 <
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>> (2014 年 9 月 30 日)

内閣府 (2014). 平成 26 年版自殺対策白書 内閣府 <
<http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/whitepaper/index-w.html>>
(2014 年 12 月 1 日)

内閣府 (2014). 国民経済計算 内閣府 <
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>> (2014 年 9 月 30 日)

NHK スペシャル取材班 (編著) (2012). 無縁社会 文藝春秋

日本生産性本部 (2006). 「メンタルヘルスの取り組み」に関する企業アンケート調査結果 日本生産性本部 メンタル・ヘルス研究所

日本生産性本部 (2012). 第 6 回「メンタルヘルスの取り組み」に関する企業アンケート調査結果 日本生産性本部 メンタル・ヘルス研究所

日本生産性本部 (2013). 第 13 回 日本的雇用・人事の変容に関する調査 日本生産性本部 ワークライフ部 雇用システム研究センター

- Nisbett RE (2003) *The Geography of Thought: How Asians and Westerners Think Differently... And Why*. Free Press, New York.
- Nisbett, R. E., & Cohen, D. (1996). *Culture of honor: The psychology of violence in the South*. Boulder, CO: Westview Press.
(ニスベット, R. E., ・ コーエン, D. 石井敬子・結城雅樹 (編訳) (2009). 名誉と暴力 アメリカ南部の文化と心理 北大路書房)
- Nisbett, R. E., Peng, K., Choi, I., & Norenzayan, A. (2001). Culture and systems of thought: holistic versus analytic cognition. *Psychological Review*, **108**, 291-310.
- Norasakkunkit, V., & Uchida, Y. (2011). Psychological consequences of postindustrial anomie on self and motivation among Japanese youth. *Journal of Social Issues*, **67**, 774-786.
- 大藤修 (2012). 日本人の姓・苗字・名前一人名に刻まれた歴史 吉川弘文館
- 岡本浩一 (1985). 独自性欲求の個人差測定に関する基礎的研究 心理学研究, **56**, 160-166.
- 岡本康雄 (編著) (2003). 現代経営学辞典 三訂版 同文館出版
- 大竹文雄・唐渡広志 (2003). 成果主義的賃金制度と労働意欲. 経済研究, **54**, 1-20.
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎 (2010). 日本の幸福度: 格差・労働・家族 日本評論社.
- 大石繁宏 (2009). 幸せを科学する 新曜社
- Oishi, S. (2010). The psychology of residential mobility implications for the self, social relationships, and well-being. *Perspectives on Psychological Science*, **5**, 5-21.
- Oishi, S. (2014). Socioecological Psychology. *Annual Review of Psychology*, **65**, 581-609.
- Oishi, S., & Diener, E. (2001). Goals, culture, and subjective well-being. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **27**, 1674-1682.
- Oishi, S., Graham, J., Kesebir, S., & Galinha, I. C. (2013). Concepts of

- happiness across time and cultures. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **39**, 559-577.
- Oishi, S., Kesebir, S., Miao, F. F., Talhelm, T., Endo, Y., Uchida, Y., Shibanaï, Y., & Norasakkunkit, V. (2013). Residential Mobility Increases Motivation to Expand Social Network: But Why? *Journal of Experimental Social Psychology*, **49**, 217-223.
- Oishi, S., & Talhelm, T. (2012). Residential Mobility What Psychological Research Reveals. *Current Directions in Psychological Science*, **21**, 425-430.
- 大阪府教育委員会 (2013). 大阪府教育振興基本計画 大阪府教育委員会
- 小塩真司・岡田涼・茂垣まどか・並川努・脇田貴文 (印刷中). 自尊心
情平均値に及ぼす年齢と調査年の影響-Rosenberg の自尊心
度日本語版のメタ分析- 教育心理学研究.
- Oyserman, D., Coon, H. M., & Kemmelmeier, M. (2002). Rethinking individualism and collectivism: Evaluation of theoretical assumptions and meta-analyses. *Psychological Bulletin*, **128**, 3-72.
- Park, L. E., & Crocker, J. (2005). Interpersonal consequences of seeking self-esteem. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **31**, 1587-1598.
- Pilkington, H., & Johnson, R. (2003). Relations of identity and power in global/local context. *Cultural Studies*, **6**, 259-283.
- Quinn, D. M., & Crocker, J. (1999). When ideology hurts: effects of belief in the protestant ethic and feeling overweight on the psychological well-being of women. *Journal of Personality and Social Psychology*, **77**, 402-414.
- Rosenberg, M. (1965) *Society and the adolescent self-image*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Russel, D., Peplau, L. A., & Cutrona, C. E. (1980). The revised UCLA Loneliness Scale: Concurrent and discriminant validity evidence.

- Journal of Personality and Social Psychology*, **39**, 472-480.
- 斎藤環 (1998). 社会的ひきこもり—終わらない思春期— PHP 研究所
- 坂田聡 (2006). 苗字と名前の歴史 吉川弘文館
- 佐藤稔 (2007). 読みにくい名前はなぜ増えたか 吉川弘文館
- Schaller, M., & Murray, D. R. (2008). Pathogens, personality, and culture: disease prevalence predicts worldwide variability in sociosexuality, extraversion, and openness to experience. *Journal of Personality and Social Psychology*, **95**, 212-221.
- Schimmack, U., Radhakrishnan, P., Oishi, S., Dzokoto, V., & Ahadi, S. (2002). Culture, personality, and subjective well-being: integrating process models of life satisfaction. *Journal of Personality and Social Psychology*, **82**, 582-593.
- Schug, J., Yuki, M., & Maddux, W. (2010). Relational mobility explains between- and within-culture differences in self-disclosure to close friends. *Psychological Science*, **21**, 1471-1478.
- Shweder, R. A. (1990). Cultural psychology: What is it? In Stigler, J. W., Shweder, R. A., & Herdt, G. (Eds.). *Cultural psychology: Essays on comparative human development*. (pp.1-43). Cambridge, England: Cambridge University Press.
- Shweder, R. A. (1991). The astonishment of anthropology: Thinking through cultures (pp. 1-23). Cambridge MA: Harvard University Press.
- Singelis, T. M. (1994). The measurement of independent and interdependent self-construals. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **20**, 580-591.
- Snibbe, A. C., & Markus, H. R. (2005). You can't always get what you want: educational attainment, agency, and choice. *Journal of Personality and Social Psychology*, **88**, 703-720.
- Snyder, C. R., & Fromkin, H. L. (1977). Abnormality as a positive characteristic: The development and validation of a scale measuring

- need for uniqueness. *Journal of Abnormal Psychology*, **86**, 518-527.
- Sobel, M. E. (1982). Asymptotic confidence intervals for indirect effects in structural equation models. In S. Leinhardt (Ed.), *Sociological Methodology*. San Francisco: Jossey-Bass, pp. 290-312.
- Social Security Administration (2013) Popular baby names. Social Security Administration <<http://www.ssa.gov/oact/babynames/>> (September 30, 2014)
- Stevenson, B., & Wolfers, J. (2013). Subjective Well-Being and Income: Is There Any Evidence of Satiation? *American Economic Review*, **103**, 598-604.
- Sue, C. A., & Telles, E. E. (2007). Assimilation and Gender in Naming. *American Journal of Sociology*, **112**, 1383-1415.
- 高橋克徳・河合太介・永田稔・渡部幹 (2008). 不機嫌な職場 なぜ社員同士で協力できないのか 講談社
- 高橋潔 (1998). 企業内公平性の理論的問題 日本労働研究雑誌, **460**, 49-58.
- 高橋伸夫 (2004). 虚妄の成果主義: 日本型年功制復活のススメ 日経BP社.
- 竹村幸祐・佐藤剛介 (2012). 幸福感に対する社会生態学的アプローチ (特集 幸福感と文化) 心理学評論, **55**, 47-63.
- 竹村幸祐・結城雅樹 (2014). 文化への社会生態学的アプローチ 山岸俊男 (編著) 文化を実験する 社会行動の文化・制度的基盤 勁草書房 pp. 91-140.
- Takemura, K., Yuki, M., & Ohtsubo, Y. (2010). Attending inside or outside: A Japanese-US comparison of spontaneous memory of group information. *Asian Journal of Social Psychology*, **13**, 303-307.
- たまごクラブ (2013). たまひよ赤ちゃんのしあわせ名前事典 2014 - 2015年版 ベネッセコーポレーション
- 立道信吾 (2009). 成果主義がモラルと生産性に与える影響: 飴か鞭か 社会学評論, **60**, 225-241.

- 立道信吾・守島基博 (2006). 働く人からみた成果主義 日本労働研究雑誌, **554**, 69-83.
- Taylor, S. E., & Brown, J. D. (1988). Illusion and well-being: a social psychological perspective on mental health. *Psychological Bulletin*, **103**, 193-210.
- 東京都教育委員会 (2004). 東京都教育ビジョン東京都教育委員会
- 東京都教育委員会 (2008). 東京都教育ビジョン (第2次) 東京都教育委員会
- 東京都教育委員会 (2013). 東京都教育ビジョン (第3次) 東京都教育委員会
- Triandis, H. C. (1995). *Individualism and collectivism*. Boulder, CO: Westview Press. トリアンデイス H. C.
(神山貴弥・藤原武弘 (編訳) (2002). 個人主義と集団主義 2つのレンズを通して読み解く文化 北大路書房)
- Triandis, H. C. & Gelfand, M, J. (2012). A theory of individualism and collectivism. In Van Lange, P. A., Kruglanski, A. W., & Higgins, E. T. (Eds.). (2012). *Handbook of theories of social psychology: Volume two (Vol. 2)*. Sage Publications.
- Tsai, J. L. (2007). Ideal affect: Cultural causes and behavioral consequences. *Perspectives on Psychological Science*, **2**, 242-259.
- Tsai, J. L., Louie, J. Y., Chen, E. E., & Uchida, Y. (2007). Learning what feelings to desire: Socialization of ideal affect through children's storybooks. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **33**, 17-30.
- Twenge, J. M., Abebe, E. M., & Campbell, W. K. (2010). Fitting in or standing Out: Trends in American parents' choices for children's names, 1880–2007. *Social Psychological and Personality Science*, **1**, 19-25.
- Twenge, J. M., & Campbell, W. K. (2001). Age and birth cohort differences in self-esteem: A cross-temporal meta-analysis. *Personality and Social Psychology Review*, **5**, 321-344.

- Twenge, J. M., Campbell, W. K., & Gentile, B. (2012). Increases in individualistic words and phrases in American books, 1960–2008. *PloS one*, **7**, e40181.
- Twenge, J. M., Campbell, W. K., & Gentile, B. (2013). Changes in Pronoun Use in American Books and the Rise of Individualism, 1960-2008. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **44**, 406-415.
- 内田由紀子 (2008). 日本文化における自己価値の随伴性—日本版自己価値の随伴性尺度を用いた検証—心理学研究, **79**, 250-256.
- 内田由紀子・ダフィ ショーン・北山忍 (2007) . 描画に表れる自己と他者の認知：日米比較研究 日本認知心理学会第5回大会発表論文集, 124.
- 内田由紀子・遠藤由美・柴内康文 (2012). 人間関係のスタイルと幸福感：つきあいの数と質からの検討 実験社会心理学研究, **52**, 63-75.
- Uchida, Y., Kitayama, S., Mesquita, B., Reyes, J. A. S., Morling, B. (2008). Is Perceived emotional support beneficial? Well-being and health in independent and interdependent cultures. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **34**, 741-754.
- 内田由紀子・荻原祐二 (2012). 文化的幸福観：文化心理学的知見と将来への展望 心理学評論, **55**, 26-42.
- Uchida, Y., & Ogiwara, Y. (2012). Personal or interpersonal construal of happiness: A cultural psychological perspective. *International Journal of Wellbeing*, **2**.
- Uchida, Y., Ogiwara, Y., & Fukushima, S. (in press). Cultural construal of wellbeing: Theories and empirical evidence. In Glatzer, W., Moller, V., Camfield, L., & Rojas, M. (Eds.), *Global Handbook of Wellbeing and Quality of Life: Exploration of Wellbeing of Nations and Continents*. Springer.
- Uchida, Y., Park, H., & Kitayama, S. (2008). Explicit and implicit social orientations: Independence and interdependence in Japan and the U.

- S. The 6th annual meeting of Society for Personality and Social Psychology, New Mexico.
- Uchino, B. N., Cacioppo, J. T., & Kiecolt-Glaser, J. K. (1996). The relationship between social support and physiological processes: A review with emphasis on underlying mechanisms and implications for health. *Psychological Bulletin*, **119**, 488-531.
- Uskul, A. K., Kitayama, S., & Nisbett, R. E. (2008). Ecocultural basis of cognition: Farmers and fishermen are more holistic than herders. *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, **105**, 8552-8556.
- Vandello, J. A., & Cohen, D. (1999). Patterns of individualism and collectivism in the United States. *Journal of Personality and Social Psychology*, **77**, 279–292.
- Vandello, J. A., Cohen, D., & Ransom, S. (2008). US southern and northern differences in perceptions of norms about aggression mechanisms for the perpetuation of a culture of honor. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **39**, 162-177.
- Varnum, M. E., & Kitayama, S. (2011). What’s in a name? Popular names are less common on frontiers. *Psychological Science*, **22**, 176-183.
- Wang, H., Masuda, T., Ito, K., & Rashid, M. (2012). How much information? East Asian and North American cultural products and information search performance. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **38**, 1539-1551.
- Waterman, A. S. (1981). Individualism and interdependence. *American Psychologist*, **36**, 762–773.
- Weber, M. (1920). *Die protestantische ethik und der Geist des Kapitalismus. Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie, I* (S. 1-206), Tübingen: J.C.B. Mohr 1920.
- World Health Organization (2014). *Preventing suicide: A global imperative*
- Wilson, R. E., Gosling, S. D., & Graham, L. T. (2012). A review of

- Facebook research in the social sciences. *Perspectives on Psychological Science*, **7**, 203-220.
- 山田一成 (2012). 集合現象 大山正・岡隆 (編) 心理学研究法 5 社会誠信書房 p.223-242.
- 山岸俊男 (1998). 信頼の構造: こころと社会の進化ゲーム. 東京大学出版会.
- 山岸俊男 (編著) (2014). 文化を実験する 社会行動の文化・制度的基盤 勁草書房
- Yamagishi, T., Hashimoto, H., Li, Y., & Schug, J. (2012). Stadtluft macht frei (City air brings freedom). *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **43**, 38-45.
- Yamagishi, T., & Yamagishi, M. (1994). Trust and commitment in the United States and Japan. *Motivation and Emotion*, **18**, 129-166.
- 山岡重行 (1993). ユニークネス尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 社会心理学研究, **9**, 181-194.
- Yamawaki, N. (2012). Within-culture variations of collectivism in Japan. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **43**, 1191-1204.
- 柳澤邦昭・西村太志・浦光博 (2010). 低自尊心者は身近な人しか選べないのか—他者選択に特性自尊心及び相互作用の質が及ぼす影響— 実験社会心理学研究, **50**, 89-102.
- 読売新聞 (2012). 変わる「お墓」 8月6日朝刊
- 読売新聞 (2013). 揺らぐ「先祖代々の墓」 10月16日朝刊
- Yuki, M. & Schug, J. (2012). Relational mobility: A socio-ecological approach to personal relationships. In O. Gillath, G.E. Adams, & A.D. Kunkel (Eds.), *Relationship science: Integrating evolutionary, neuroscience, and sociocultural approaches* (pp. 137-152). Washington D.C.: American Psychological Association.
- Yuki, M., Schug, J., Horikawa, H., Takemura, K., Sato, K., Yokota, K., & Kamaya, K. (2007). Development of a scale to measure perceptions of relational mobility in society (Working Papers Series No. 75).

Sapporo, Japan: Center for Experimental Research in Social Sciences,
Hokkaido University.

マイケル・ジーレンジガー (2013). ひきこもりー現代日本社会の“行き
づまり”を読み解く 河合俊雄・内田由紀子 (編) 「ひきこもり」
考 太洋社 pp.6-26.

Zhu, Y., Zhang, L., Fan, J., & Han, S. (2007). Neural basis of cultural
influence on self-representation. *Neuroimage*, **34**, 1310-1316.

付録

付録1 研究1におけるトップ50の名前の年度との相関係数 (r), 平均変化率 (%)

| | | Study 1-1 | | Study 1-2 | |
|-----------------------------------|--------------|------------------------------|----------------------|------------------------------|----------------------|
| | | Correlation with year (r) | Annual change (%) | Correlation with year (r) | Annual change (%) |
| Combination of Chinese characters | Boys Top 10 | .25 | 0.00 | .14 | 0.08 |
| | Girls Top 10 | .22 | 0.09 | .00 | 0.01 |
| | Boys Top 20 | .24 | -0.04 | -.45 | -0.02 |
| | Girls Top 20 | .23 | 0.04 | -.06 | -0.05 |
| | Boys Top 50 | .52 | 0.03 | .07 | -0.06 |
| | Girls Top 50 | .57 | 0.11 | .47 | 0.01 |
| Each Chinese character | Boys Top 10 | .29 | 0.14 | — | — |
| | Girls Top 10 | .80 | 0.35 | — | — |
| | Boys Top 20 | .42 | 0.08 | — | — |
| | Girls Top 20 | .96 | 0.64 | — | — |
| Pronunciation | Boys Top 10 | -.83 | -0.14 | -.53 | -0.17 |
| | Girls Top 10 | -.89 | -0.21 | .22 | 0.13 |
| | Boys Top 20 | -.63 | -0.16 | -.33 | -0.19 |
| | Girls Top 20 | -.80 | -0.15 | -.11 | -0.03 |
| | Boys Top 50 | — | — | -.53 | 0.00 |
| | Girls Top 50 | — | — | -.23 | -0.24 |

注: ハイフンはデータが存在しないことを示す。太字の数字は、年度との相関係数と平均変化率の両方において基準を満たしていることを示す。

付録2 自己価値随伴性尺度の改訂版における領域と項目の例（研究3）

| 志向性 | 領域 | 項目の例 |
|---------|--------------|---|
| 個人達成志向性 | 競争性 | 課題や技術において他の人よりもうまくやると、自分に価値があると感じる |
| | 学業能力 | 自分をどう思うかは、私が学校や職場でどれだけ優秀であるかということとは結びついていない |
| | 物品 | 高い物や良い物をもっているとき、自分をいい感じだと思う |
| | 外見的魅力 | 自分の見た目を魅力的だと思えるときには、自分をいい感じだと思う |
| | 異性 | 異性が私を好きだと知ると、自分をいい感じだと思う |
| 関係志向性 | 関係性調和 | もしも私がグループ内の関係の調和を壊したら、私は自分の価値を認めることができない |
| | 同性の友人からのサポート | 同性の友人が私を好きでいてくれていると知ると、自分をいい感じだと思う |
| | 他者からの評価 | 他の人々が私について否定的な意見を持っていたとしても、私は気にしない |
| | 役立ち | 人の役に立てていると思えるときには、自分をいい感じだと思う |
| 除外 | 倫理的であること | 間違っているとわかっていることをやると、自尊心を失う |
| | 家族からのサポート | 私の家族が私を愛してくれていると知ると、自分をいい感じだと思う |

付録3 各幸福感指標を従属変数とした重回帰分析の結果

人生満足感を従属変数、各志向性を独立変数とした重回帰分析の結果

| | 日本 | アメリカ |
|----------------------|------------|---------------|
| 個人達成志向性 | -.12 | -.02 |
| 関係志向性 | -.08 | -.42** |
| R² | .03 | .18** |

関係幸福感を従属変数、各志向性を独立変数とした重回帰分析の結果

| | 日本 | アメリカ |
|----------------------|------------|--------------|
| 個人達成志向性 | -.11 | .10 |
| 関係志向性 | -.10 | -.28* |
| R² | .03 | .07 |

快感情を従属変数、各志向性を独立変数とした重回帰分析の結果

| | 日本 | アメリカ |
|----------------------|--------------|---------------|
| 個人達成志向性 | -.19+ | -.02 |
| 関係志向性 | -.02 | -.42** |
| R² | .04+ | .18** |

不快感情を従属変数、各志向性を独立変数とした重回帰分析の結果

| | 日本 | アメリカ |
|----------------------|---------------|--------------|
| 個人達成志向性 | .29** | -.09 |
| 関係志向性 | .19+ | .42** |
| R² | .17*** | .17** |

身体症状を従属変数、各志向性を独立変数とした重回帰分析の結果

| | 日本 | アメリカ |
|----------------------|-------------|------------|
| 個人達成志向性 | .18+ | -.11 |
| 関係志向性 | .07 | .22 |
| R² | .05+ | .05 |

注: 数値は標準化偏回帰係数を示す, *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

本論文と公刊されている論文との対応について

本論文は、公刊されているものと未発表のものとの構成されている。以下にその対応について記す。ただし、公刊されているものについては加筆・修正を行っている。

第1章 文化の変容とその心理的帰結に関する研究：

未発表

第2章 日本文化の個人主義化：

Ogihara, Y., Fujita, H., Tominaga, H., Ishigaki, S., Kashimoto, T., Takahashi, A., Toyohara, K., & Uchida, Y. (2014). Are unique names increasing? Rise in uniqueness and individualism in Japan. Manuscript submitted for publication.

第3章 日本文化の個人主義化と幸福感の変遷

荻原祐二・内田由紀子・楠見孝 (2013). 日本社会の個人主義化は幸福をもたらすか？文化の変容と個人の適応に関する経時的検討 日本社会心理学会第54回大会発表論文集, 54.

第4章 日本文化における個人主義と幸福感の関連

第1節 研究3-1：個人主義は不幸と関連しているか？個人主義と対人関係・幸福感のネガティブな関連（大学生を対象にした検討）：

Ogihara, Y., & Uchida, Y. (2014). Does individualism bring happiness? Negative effects of individualism on interpersonal relationships and happiness. *Frontiers in Psychology*, 5:135.

第2節 研究3-2：個人主義は不幸と関連しているか？個人主義と対人関係・幸福感のネガティブな関連（成人を対象にした検討）：

Ogihara, Y., & Uchida, Y. (2014). Does individualism bring happiness? Negative effects of individualism on interpersonal relationships and happiness. *Frontiers in Psychology*, 5:135.

第3節 研究3のまとめ

Ogihara, Y., & Uchida, Y. (2014). Does individualism bring happiness? Negative effects of individualism on interpersonal relationships and happiness.

Frontiers in Psychology, **5**:135.

第4節 研究4：個人主義は幸福感を低下させているか？縦断調査による因果関係の検討

未発表

第5節 研究5：日本人は個人主義をどのように捉えているか？個人主義の意味の検討

Ogihara, Y., Uchida, Y., & Kusumi, T. (in press). How do Japanese perceive individualism? Examination of the meaning of individualism in Japan.

Psychologia.

第6節 4章のまとめ

未発表

第5章 総合考察

未発表

謝辞

本論文は、筆者が京都大学教育学部に所属していた2008年から、現所属の京都大学教育学研究科において2014年まで継続して取り組んだ研究をまとめたものです。本論文は多くの方のサポートを得て初めて、完成させることができました。本論文を作成するにあたって著者を支えてくださったすべての方に感謝致します。

まず、指導教員の楠見孝先生には、学部3回生の頃から多大なご指導とご支援をいただき、京都大学での研究活動の基礎を支えていただきました。著者が扱う研究領域と先生の専門領域が一致しているとは言い難い中で、多くのコメント・アドバイスをいただきました。そして、自由に研究をさせていただきながら、著者のお願いに対して惜しみない協力・サポートをいただきました。加えて、研究者・教育者としてあるべき基本姿勢を指導していただき、優れた研究者となるための貴重な機会を数多く与えてくださりました。先生の手厚いご指導がなければ、本論文を完成させることはできませんでした。心より感謝申し上げます。

また、本論文の副査である吉川左紀子先生・野村理朗先生には、貴重なコメント・温かい激励を数多く頂きました。自分の研究を他の領域の研究者、さらには研究者以外の人にも分かりやすく・面白いと思ってもらえるように伝えることの意義とその方法についてご教授いただきました。さらに、教育認知心理学講座の子安増生先生・齊藤智先生・高橋雄介先生・エマニュエルマナロ先生には、院ゼミやその後のまどいランチを初め、多くの場で著者の研究に対してコメント・アドバイスをいただきました。毎年、大学院コロキウムにおいて先生方の前できちんとした発表をして議論すること、そしてそのための準備をすることを5年間続けたことは、非常に貴重なトレーニングと経験となりました。

そして、著者が研究の道に本格的に進むことを決心させていただきました内田由紀子先生には、学部生の頃より大変親身になってご指導

いただきました。先生の研究のアシスタントして心理学研究に実際に携わるようになってから、研究の楽しさと難しさ、奥深さと意義を体感することができました。常に精力的に研究活動をされ、国際学会や講演などにおいてオーディエンスを魅了するトークをしたり、世界一線の研究者と共に活躍されている姿を目の当たりにして、尊敬と憧憬の的となり、著者にとって研究者としてのロールモデルとなりました。そして、著者が世界で活躍する研究者となるために、多くの貴重な時間とエネルギーをかけて指導して下さいました。常に思いやりを持って、時に厳しく指導していただき、世界で活躍する研究者になるために大切なことを数多く教えていただきました。心より感謝申し上げます。

竹村幸祐さんにも、学部生の頃より、大変お世話になりました。知識の豊富さやコメント・質問の鋭さにいつも感嘆し、どうすれば先輩のような研究者に近づくことができるのかを常に考えさせられました。そして、発表や論文などにおいて、いかにわかりやすく相手に伝えるかという研究者として非常に重要な技術と、その本質である他者への思いやりを学ぶことができました。著者が落ち込んでいる際にも、多くの温かい言葉をかけていただきました。年が比較的近い偉大な先輩が身近にいらっしやったことは、著者にとって非常に幸せなことでした。

京都大学教育学研究科の先輩方にも大変お世話になりました。特に、森本裕子さん、小宮あすかさん、栗田季佳さん、魚野翔太さん、中山真孝さん、福山寛志さん、竹内一真さんには、発表や申請書に対して無償で貴重な時間とエネルギーを割いてアドバイスをいただいたり、著者の相談を聞いていただきました。そして、先輩方を見ながら、研究に対する基本的な態度や考え方について多くを学ぶことができました。

京都大学以外の先輩方、特に藤原健さん・橋本博文さん・佐藤剛介さん・浅野良輔さんには、著者の研究に対して多くの貴重なコメント・アドバイスをいただきました。さらに、研究に取り組む姿勢や、それ

ぞれの大学・研究室のお話をしてくださり、非常に勉強になりました。また、一言英文さんには、研究に対するコメントだけでなく、様々な貴重な発表の機会やつながりを与えていただきました。

同期の後藤崇志君・杉本匡史君・古見文一君・内海健太君には、普段の議論においても貴重なコメント・質問をいただきました。そして、お互いに情報や経験の共有をしながら、良い意味での競争をもたらしてくれました。優秀な同期に囲まれて、研究に対するモチベーションを高く維持することができました。

京都大学以外の同年代の研究者にもお世話になりました。特に、井上裕珠さん、平川真さん、Michael Boiger さん、Jeong Min Lee さん、Yiming Jing さん、Tobias Heikamp さん、Laura Froehlich さん、Kimberly Bowen さんに感謝致します。みなさんに助けていただき、切磋琢磨することで研究活動に持続的かつ精力的に取り組むことができました。

教育認知心理学講座の後輩のみなさんにも、多くのサポート・刺激をいただきました。後輩のみなさんが優秀なので、自分も身が引き締められました。

内田研究室の学生のみなさんにもお世話になりました。特に、福島慎太郎さんには公私共にお世話になりました。研究場面で様々なアドバイスをいただいただけでなく、研究以外の場面でも皆を和ましてくださりました。一緒に行った学会や研究会での様々なハプニングは、非常に印象に残っています。

2012年に滞在させていただいた University of Delaware の Beth Morling 先生、2014年に滞在させていただいた University of Konstanz の Gisela Trommsdorff 先生、University of Leuven の Batja Mesquita 先生、Copenhagen Business School の加納史子先生、そして各大学の院生のみなさんにもお礼を申し上げます。右も左も分からない異文化において親切にさせていただき、研究活動をサポートしていただきました。文化心理学を専攻する著者は、異文化での滞在から多くを学び、その学びが本論文にも反映されています。

北山忍先生・Steven Heine 先生・宮本百合先生・Vinai Norasakkunkit

先生にも数多くの貴重なコメントをいただきました。改めて御礼申し上げます。

松尾博美さん・大竹善明さんをはじめ、京都大学教育学研究科教育認知心理学講座を支えるみなさまには、研究を進める中で多くのサポートをいただきました。ご迷惑をおかけすることもありましたが、様々な形で助けていただきました。ありがとうございました。

京都大学教育認知心理学講座の文化に所属できたことは、非常に幸せでした。教育認知心理学講座という集団で共有され、長い年月をかけて伝達されてきた歴史の重みを感じました。発表に対して貴重なコメントを惜しみなくいただける、論文や申請書に対しては真っ赤に添削をしていただける、論文が常に2・3本査読中になっている、日本学術振興会の特別研究員に採用されるといったことが「あたり前」となっており、そうした「あたり前」に囲まれて研究活動を行うことができました。文化というものは、魚にとっての水と同じように、普段意識しない「あたり前」によって構成されています。それゆえに普段はなかなか気が付きにくいものですが、他の大学の様子を聞き、いかに自分が恵まれた環境にいるか再認識することが多々ありました。認知心理学講座の文化に対し、時代の要請による必要な変容を加えながら、根本的な要素を維持し続けてくださっているすべての方に感謝します。

また、調査・実験に協力していただいた参加者の方々にも御礼申し上げます。皆様のご協力がなければ、研究を進めることはできず、この論文を作成することもできませんでした。

本論文の研究の一部は、平成26年度文部科学省科学研究費補助金（特別研究員奨励費、課題番号26・5799）の助成を受けました。ここに記して御礼申し上げます。

最後に、著者が研究活動に集中して取り組むことができるように、著者に気づかれないように、有形無形のサポートをしてくれ、様々な形で支えてくれた家族・祖父母に感謝します。

謝辞を作成するに当たって、いかに自分が多くの方に支えていただきながら研究活動を進めることができたのかを再認識しました。紙面

の都合上、ここに記すことができないのがとても心苦しい限りですが、これまで著者の研究活動を支えて下さった全ての方に感謝致します。

ここで感謝の意を記すことのみに終わらず、“Actions speak louder than words”という言葉が示す通り、皆さまにいただいたサポート・ご支援に対する感謝を、行動と結果で示していきたいと思います。そのためにも、今後もより一層精力的に研究に取り組んでいきたいと思ひます。

2014年12月20日

荻原 祐二